
仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(25)

平成 17 年 1 月 ~ 3 月 期 (今 期) 実 績

平成 17 年 4 月 ~ 6 月 期 (来 期) 見 通 し

平成 17 年 7 月 ~ 9 月 期 (来 々 期) 見 通 し

平成 17 年 4 月

仙 台 市 経 済 局

(財) 仙 台 市 産 業 振 興 事 業 団

目次

1. 調査の概要.....	1
2. 調査結果の総括.....	2
< 仙台市企業経営動向調査（D I）結果の総括表 >	2
< 業況判断（事業所の景気）D Iの動向 >	3
仙台市における業種別業況判断の動向.....	3
仙台市・東北・全国の業況判断D Iの比較.....	4
< 仙台市における主要経済指標の動向 >	5
3. 企業経営動向調査（D I）結果の概要.....	6
設問 1 - 1 市内の景気.....	6
設問 1 - 2 自社の属する業界の景気.....	7
設問 1 - 3 自社（事業所）の景気.....	8
設問 2 - 1 生産・売上.....	9
設問 2 - 2 経常利益.....	10
設問 3 - 1 設備投資.....	11
設問 4 - 1 雇用人員.....	12
設問 4 - 2 製（商）品在庫.....	13
設問 4 - 3 製（商）品価格.....	14
設問 4 - 4 原材料価格.....	15
設問 4 - 5 資金繰り.....	16
設問 4 - 6 労働時間.....	17
設問 5 経営上の課題.....	18
4. 業界ヒアリング調査結果.....	19
資料編.....	25

(1) 企業経営動向調査（D I）結果の詳細	
規模別D I	27
業種別D I	31
経営の課題.....	43
(2) 東北、全国の調査結果	
東北.....	44
全国.....	46
(3) 主要経済指標	
主要経済指標グラフ.....	48
主要経済指標一覧表.....	52
(4) 調査票.....	58

企業経営動向調査（D I）結果の用語について

D I = 「上昇（増加）」と答えた事業所の割合（％） - 「下降（減少）」と答えた事業所の割合（％）、
 値が小さいほど業況判断は悪いということになる。

今期（平成 17 年 1 月～ 3 月期）実績 = 平成 16 年 10 月～ 12 月期実績と比較した実績。
 来期（平成 17 年 4 月～ 6 月期）見通し = 平成 17 年 1 月～ 3 月期実績と比較した見通し。
 来々期（平成 17 年 7 月～ 9 月期）見通し = 平成 17 年 4 月～ 6 月期見通しと比較した見通し。

事業所の規模については、指標の連続性に配慮して、改正前の中小企業基本法の基準に準じて、
 業種毎に、従業者数をもとに、下表のように区分している。

業種 規模	建設業、製造業、 運輸・通信業	卸売業	小売業、飲食店、 不動産業、サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人～ 299 人	5 ～ 99 人	5 ～ 49 人
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市と(財)仙台市産業振興事業団が共同で調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成17年3月に実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査(DI)

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成17年3月3日～17年3月18日)

有効回収数		(単位：件)		
業種	大規模	中規模	小規模	全規模計
製造業	6	48	22	76
非製造業計	91	306	121	518
建設業	0	43	31	74
運輸・通信業	3	54	20	77
卸売業	13	57	6	76
小売業	20	47	13	80
飲食店	8	27	18	53
不動産業	4	37	19	60
サービス業	43	41	14	98
全業種計	97	354	143	594
(有効回収率：%)	52.7	61.7	59.1	59.4

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所30社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成17年3月14日～3月18日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

2. 調査結果の総括

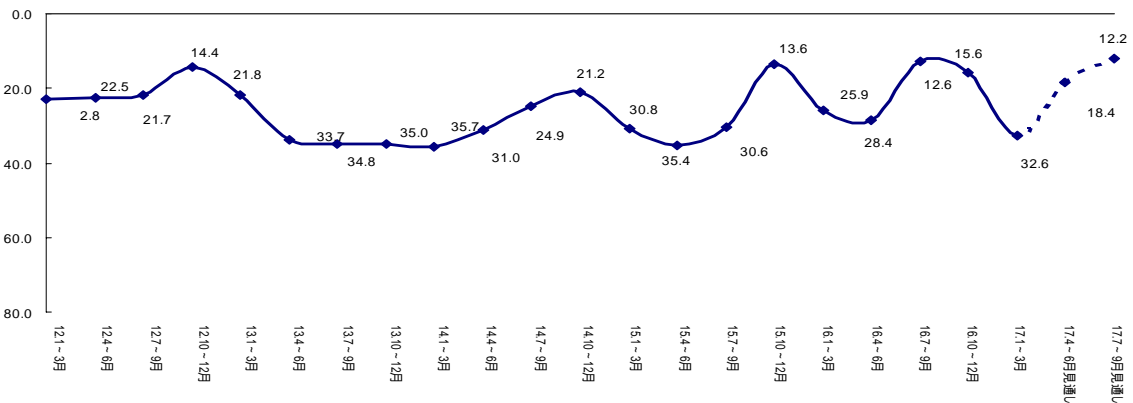
市内企業の業況判断は2期連続で悪化したが、飲食店、運輸・通信業、小売業などで大幅な上昇が期待されるなど、改善傾向が見込まれる。

< 仙台市企業経営動向調査 (DI) 結果の総括表 >

市内企業を対象とした経営動向調査の今期 (平成 17 年 1~3 月期) 実績では、市内の景気、業界の景気、事業所の景気のすべてでDI値が前期より下降し、悪化傾向が見られる。

来期見通しについては、改善傾向にあると捉えられており、景気改善が予想される。

業況判断DIの推移



DI項目	今期実績 (前期実績との比較)	来期見通し (今期実績との比較)
市内の景気	下降している (⤵)	上昇する見通し (⤴)
業界の景気	下降している (⤵)	上昇する見通し (⤴)
事業所の景気	下降している (⤵)	上昇する見通し (⤴)
生産・売上	減少している (⤵)	増加する見通し (⤴)
経常利益	減少している (⤵)	増加する見通し (⤴)
設備投資	増加している (⤴)	増加する見通し (⤴)
雇人員員	適正に向かっている (⤴)	適正に向かう見通し (⤴)
製(商)品在庫	適正に向かっている (⤴)	適正に向かう見通し (⤴)
製(商)品価格	下降している (⤵)	上昇する見通し (⤴)
原材料(仕入)価格	下降している (⤵)	ほぼ横ばいの見通し (⤴)
資金繰り	ほぼ横ばいである (⤴)	改善する見通し (⤴)
労働時間	減少している (⤵)	減少する見通し (⤵)

⤴ 改善状況にある ⤴ ほぼ変化はない ⤵ 悪化状況にある

DI = 「上昇」「増加」「過剰」「改善」と答えた事業所の割合 (%)
 - 「下降」「減少」「不足」「悪化」と答えた事業所の割合 (%)

















表中の前期はH16年10~12月、今期はH17年1~3月、来期はH17年4~6月をあらわす。




調査結果の詳細についてはP6~P18、P25~P43参照

＜業況判断（事業所の景気）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査（DI）結果より ～

仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状況	今期実績 （前期実績 との比較）	来期見通し （今期実績 との比較）
製造業	今期のDI値は 38.1と、前期に比べて35.1ポイントと大幅に下降した。来期見通しでは 6.5と、今期に比べて31.6ポイント上昇し、大幅な改善傾向が予想される。		
建設業	今期のDI値は 23.0と、前期に比べて7.0ポイント下降した。来期見通しでは 23.3と、今期に比べ0.3ポイント下降し、ほぼ横ばいであると予想される。		
運輸・通信業	今期のDI値は 33.7と、前期に比べて22.1ポイントと大幅に下降した。来期見通しでは3.9と、今期に比べて37.6ポイント上昇し、大幅な改善傾向が予想される。		
卸売業	今期のDI値は 22.6と、前期に比べて15.0ポイントと下降した。来期見通しでは 13.3と、今期に比べて9.3ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
小売業	今期のDI値は 48.7と、前期に比べて32.5ポイントと大幅に下降した。来期見通しでは 16.4と、今期に比べて32.3ポイント上昇し、大幅な改善傾向が予想される。		
飲食店	今期のDI値は 66.0と、前期に比べて37.4ポイントと大幅に下降した。来期見通しでは 26.0と、今期に比べて40.0ポイント上昇し、大幅な改善傾向が予想される。		
不動産業	今期のDI値は 20.3と、前期に比べて0.3ポイント下降し、ほぼ変化はなかった。来期見通しでは 27.6と、今期に比べて7.3ポイント下降し、悪化傾向が予想される。		
サービス業	今期のDI値は 19.4と、前期に比べて3.2ポイント上昇した。来期見通しでは 37.5と、今期に比べて18.1ポイント下降し、悪化傾向が予想される。		

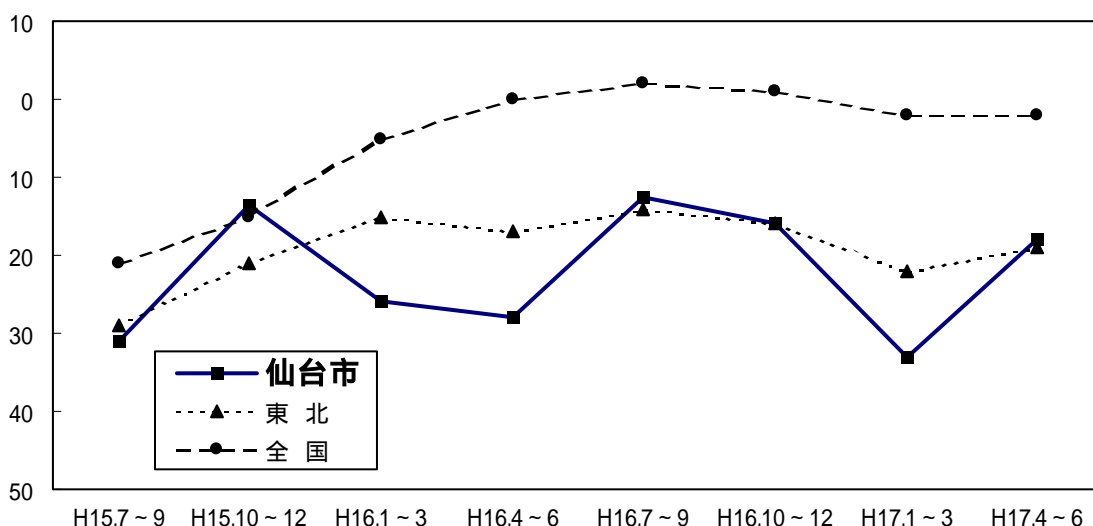
 改善状況にある
  ほぼ変化はない
  悪化状況にある

DI = 「上昇」と答えた事業所の割合（％） - 「下降」と答えた事業所の割合（％）
 表中の前期はH16年10～12月、今期はH17年1～3月、来期はH17年4～6月をあらわす。
調査結果の詳細については資料編のP33参照

仙台市、東北、全国の業況判断DIの比較

仙台市の業況判断DIは、今期（平成17年1～3月）については、17ポイントの下降となっている。来期（平成17年4～6月）の見通しは、全国では下降、東北ではやや上昇すると捉えており、仙台市では上昇すると捉えている。

仙台市、東北、全国の業況判断DI比較（全業種）





















H17.4～6については見通し

全国地域別の業況判断DI

全業種		15/12月	15/3月	16/6月	16/9月	16/12月	17/3月		17/6月
							16/12月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	14	26	28	13	16	33	17	18
	東北	18	15	17	14	16	22	6	19
	全国	15	5	0	2	1	2	3	2

DI = 「上昇」と答えた企業の割合(%) - 「下降」と答えた企業の割合(%)
 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。
 仙台市については本調査における事業所の景気DI値（ [P8参照](#) ）
 東北については、日銀仙台支店発表によるDI値。
 全国については、日銀全国企業短観調査(平成16年3月)におけるDI値。

< 仙台市における経済指標の動向 >

指 標	前年同月(平成16年1月) との比較		前月(平成16年12月) との比較	
生 産	鉱工業生産指数は、上昇した。		鉱工業生産指数は、上昇した。	
個人消費	大型小売店販売額は、百貨店は増加し、スーパーでは減少した。乗用車新車登録台数(総数)は、減少した。		大型小売店販売額は、百貨店、スーパーともに減少した。乗用車新車登録台数(総数)は、増加した。	
家計消費	家計消費は、増加した。		家計消費は、減少した。	
住宅投資	新設住宅着工戸数は、貸家で減少したが、持家、分譲、総数では増加した。		新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲、総数すべてで減少した。	
公共投資	公共工事請負額は、減少した。		公共工事請負額は、増加した。	
雇 用	新規求人数、有効求人倍率ともに、増加した。		新規求人数、有効求人倍率ともに、増加した。	
物 価	仙台市消費者物価指数は、下降した。		仙台市消費者物価指数は、下降した。	
金 融	金融機関預金残高は増加した。金融機関貸出残高は減少した。		金融機関預金残高は増加した。金融機関貸出残高は減少した。	
企業倒産	企業倒産件数は変化がなかった。負債額は減少した。		企業倒産件数、負債額ともに減少した。	



改善状況にある



ほぼ変化はない



悪化状況にある

詳細については資料編の P48 ~ P57 を参照

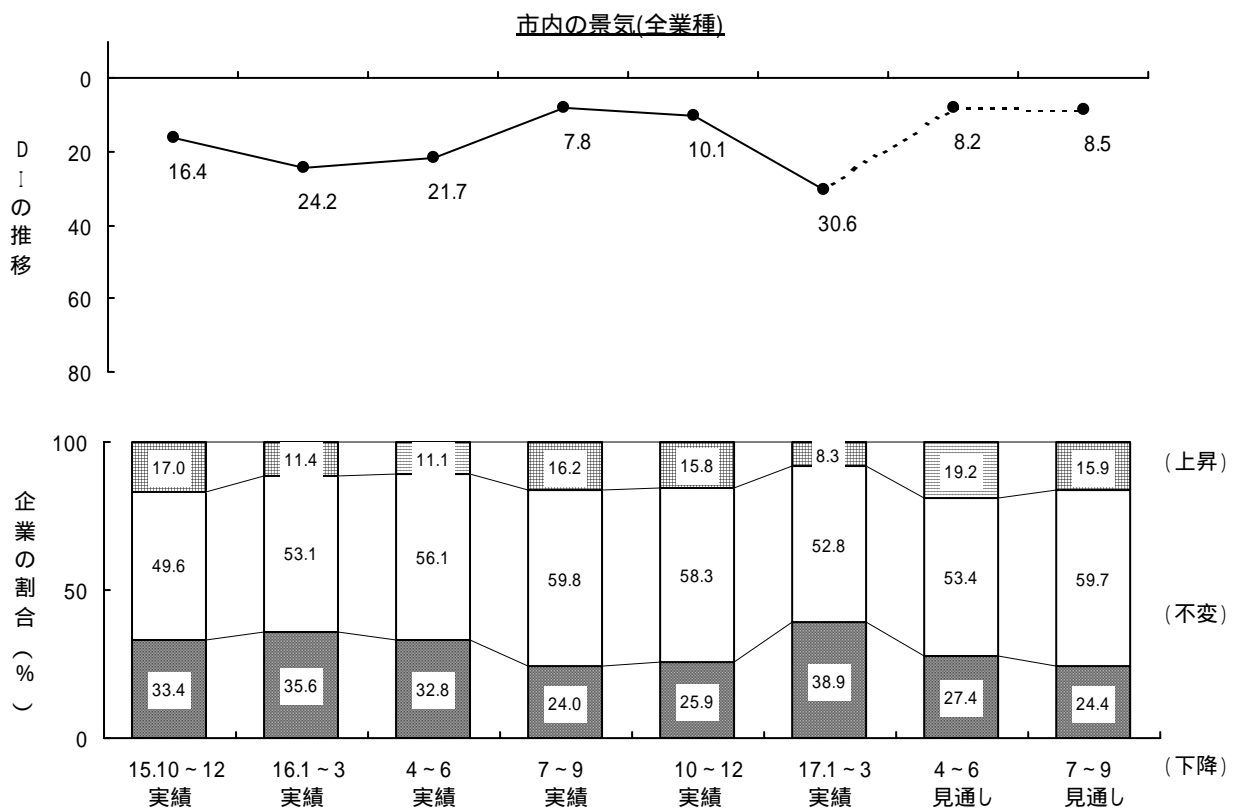
3. 企業経営動向調査（DI）結果の概要

用語の説明については目次下参照

設問1-1 市内の景気

市内の景気のDIは30.6(前期比20.5)と大幅に下降したが、来期は市内の景気は上昇すると見込まれている。業種別に見ても、すべての業種で市内の景気は下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P31参照



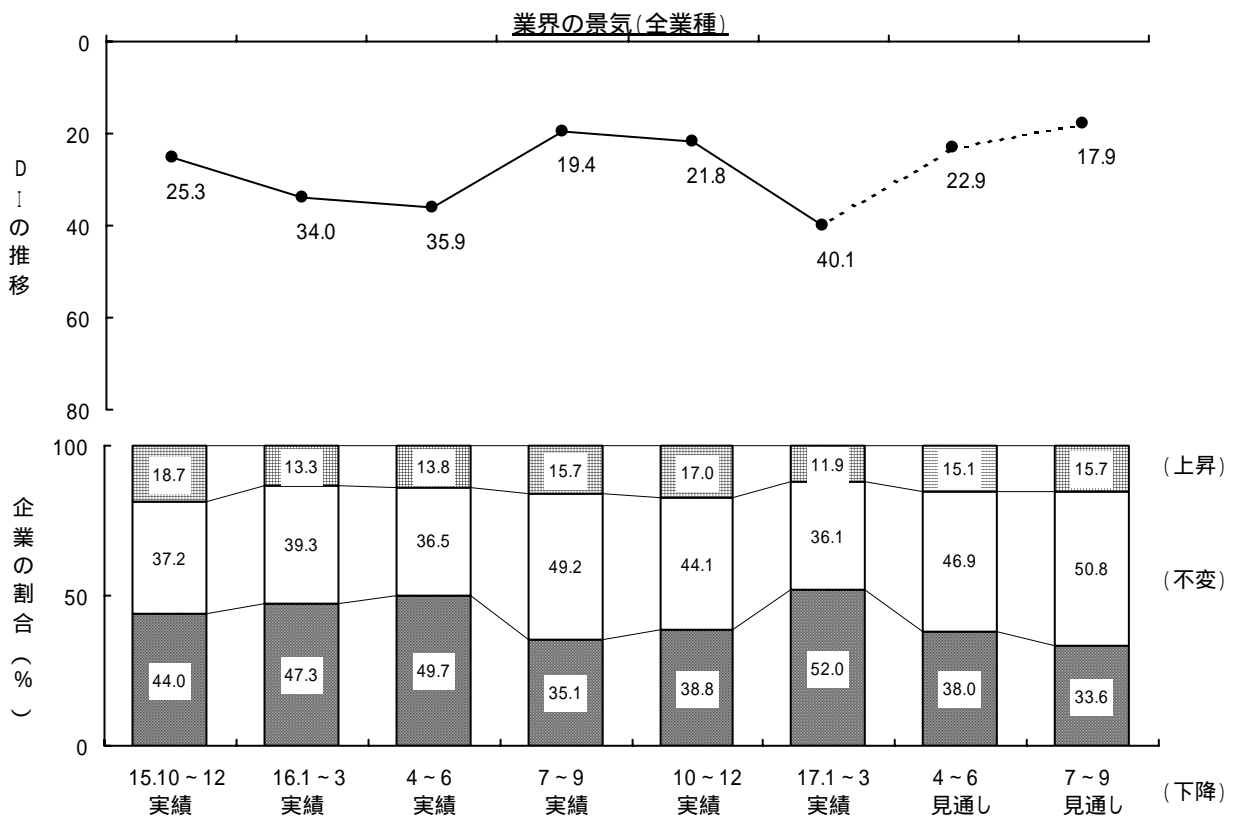
市内の景気のDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は今期実績で30.6と、平成16年12月調査（以下、前回調査）時の10月~12月期実績（以下、前期実績）DIの10.1と比べ大幅に下降した。前回調査時の平成17年1月~3月期見通し（以下、今期見通し）DIが23.6であったことから、市内の景気は、予想以上に下降したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで8.2と上昇するが、来々期見通しでは、8.5と下降するものと見込まれている。

設問 1 - 2 自社の属する業界の景気

業界の景気の DI は 40.1 (前期比 18.3) と下降したが、来期は業界の景気は上昇すると見込まれている。業種別に見ると、不動産業でほぼ横ばいとなった以外は、すべての業種で業界の景気は下降したと捉えられている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P27、P32 参照



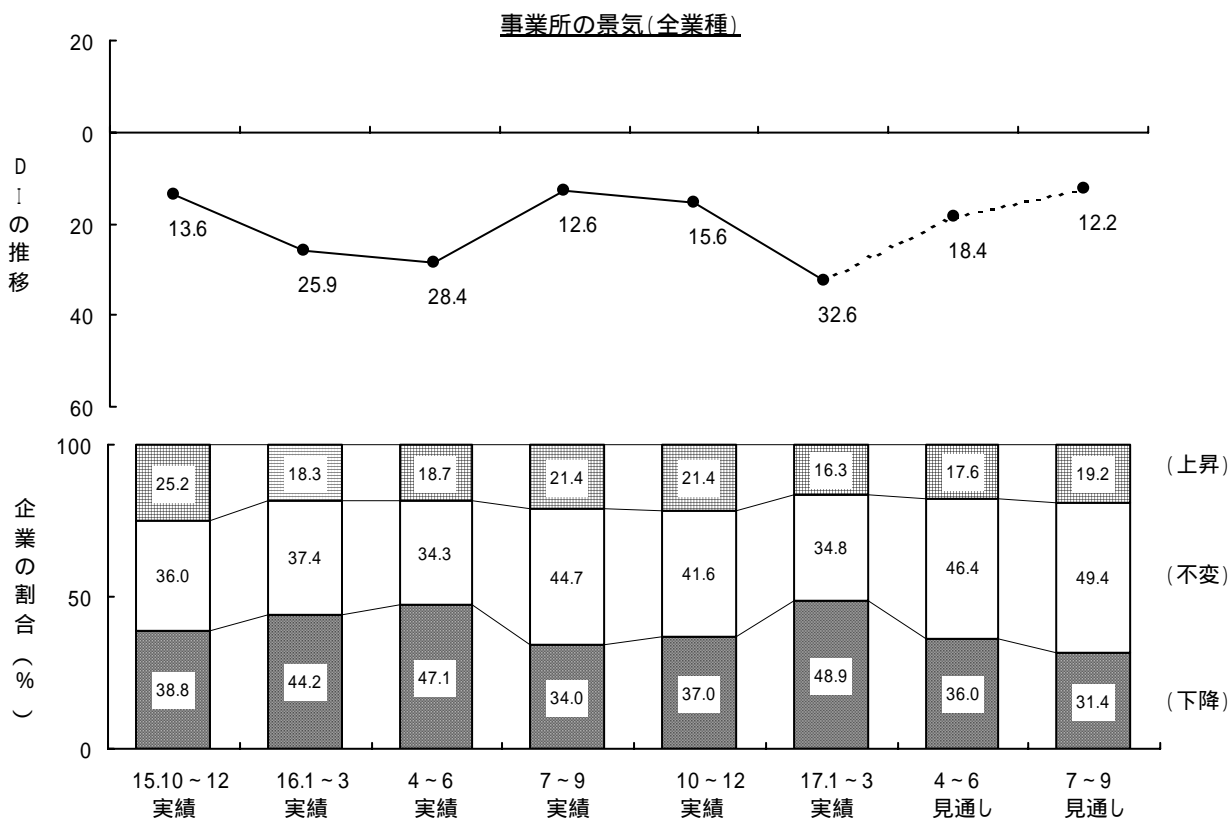
自社が属する業界の景気の DI (「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合) は、今期実績で 40.1 と、前期実績 DI の 21.8 と比べ下降した。前回調査時の今期見通し DI が 38.8 であったことから、業界の景気は予想以上に下降したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 22.9 と上昇し、来々期見通しでは 17.9 とさらに上昇するものと見込まれている。

設問 1 - 3 自社（事業所）の景気

事業所の景気の DI は 32.6（前期比 17.0）と下降したが、来期は事業所の景気は上昇すると見込まれている。業種別に見ると、サービス業を除くすべての業種で、事業所の景気は下降したと捉えられている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P27、P33 参照



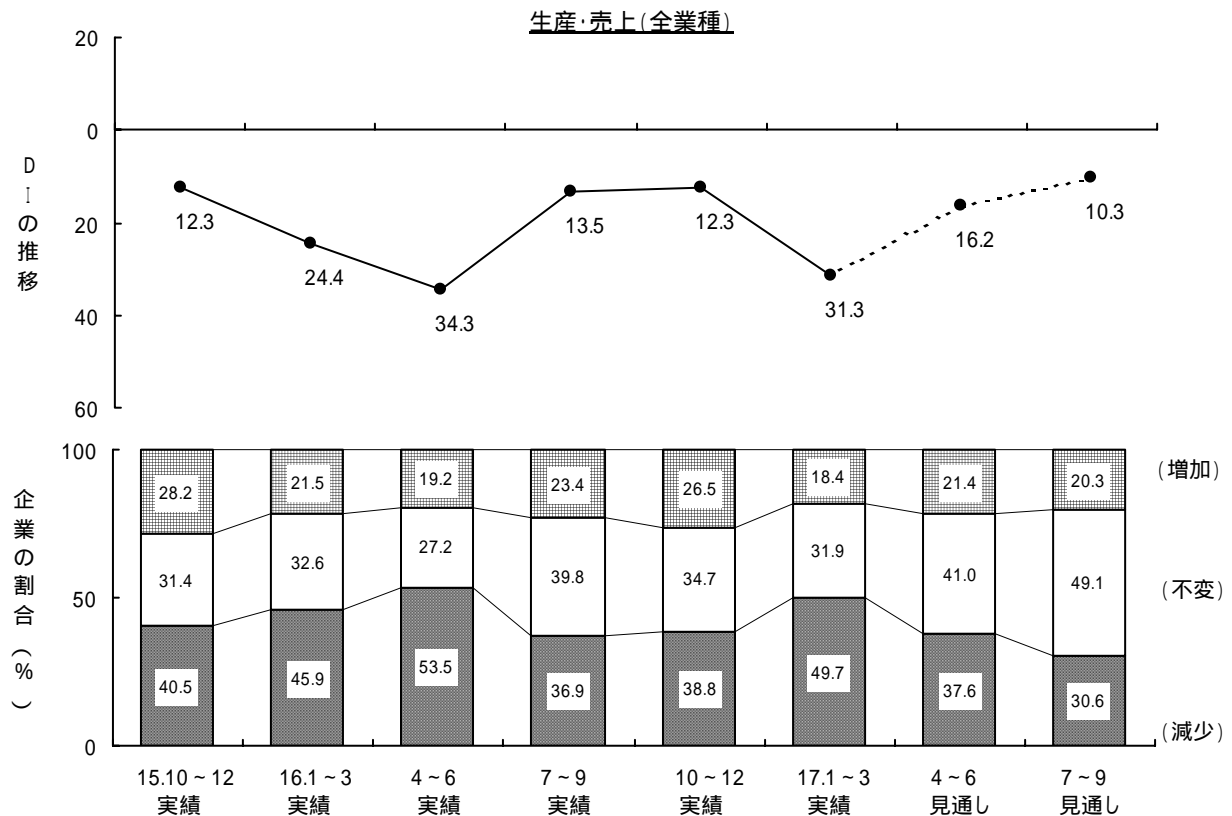
自社（事業所）の景気の DI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 32.6 と、前期実績 DI の 15.6 と比べ下降した。前回調査時の今期見通し DI が 31.1 であったことから、予想以上に下降したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 18.4 と上昇し、来々期見通しでは 12.2 とさらに上昇するものと見込まれている。

設問 2 - 1 生産・売上

生産・売上の DI は 31.3 (前期比 19.0) と減少したが、来期は生産・売上は増加すると見込まれている。業種別に見ると、不動産業を除くすべての業種で、生産・売上は減少したと捉えられている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P28、P34 参照



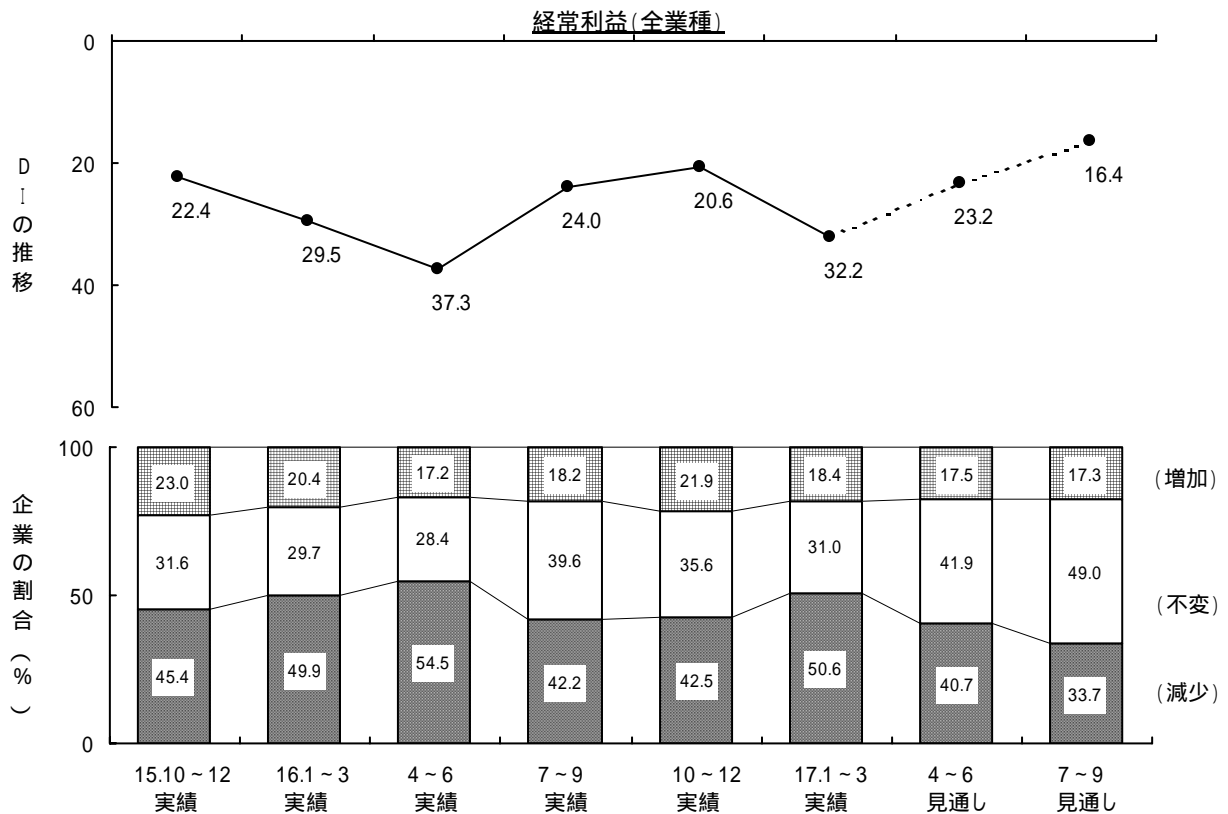
生産や売上のDI (「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合) は、今期実績で 31.3 と、前期実績DIの 12.3 と比べ下降した。前回調査時の今期見通しDIが 32.1 であったことから、生産・売上は、ほぼ予想通りに減少したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 16.2 と上昇し、来々期見通しでは 10.3 とさらに上昇するものと見込まれている。

設問 2 - 2 経常利益

経常利益のDIは 32.2(前期比 11.6)と下降したが、来期は、経常利益は増加すると見込まれている。業種別に見ると、建設業、不動産業を除くすべての業種で経常利益は減少したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P35参照

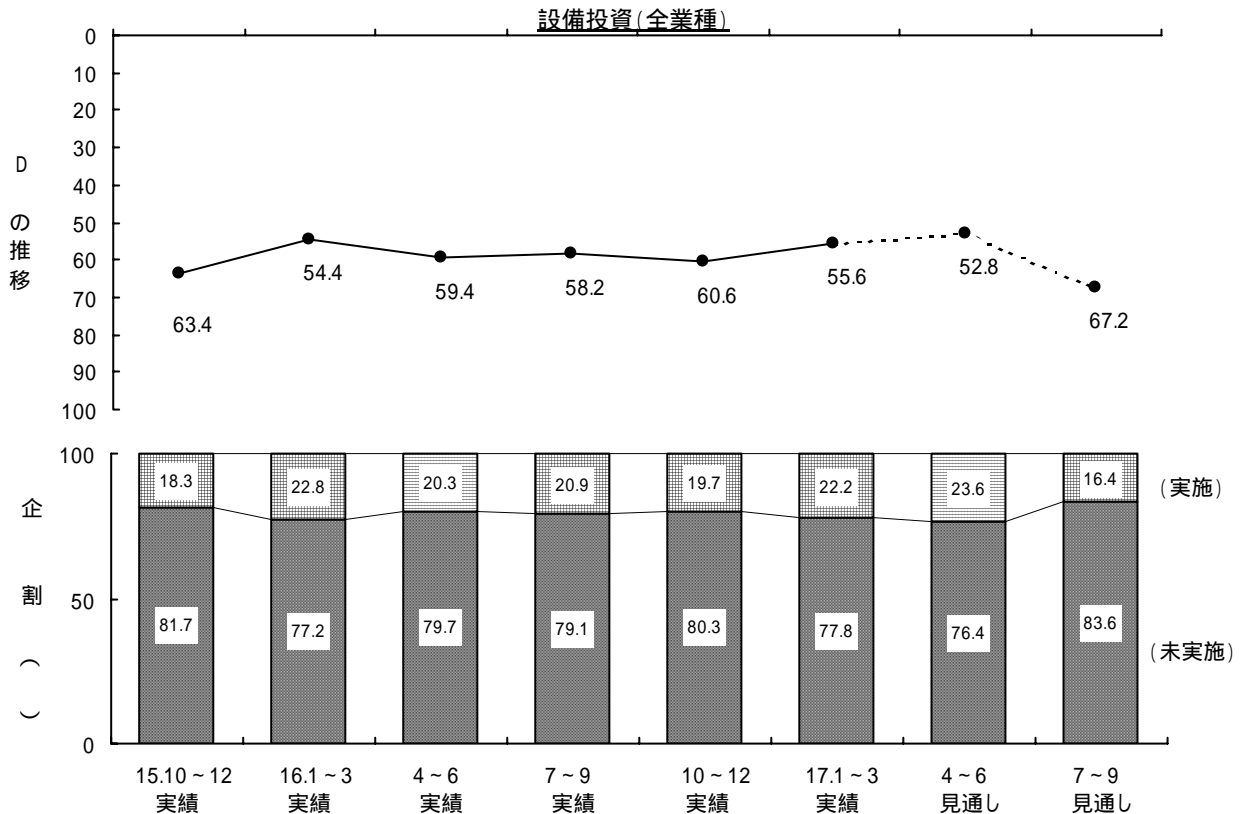


経常利益DI(「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 32.2 と、前期実績DIの 20.6 と比べ下降した。前回調査時の今期見通しDIが 39.4 であったことから、経常利益は予想ほどではないが減少したと捉えられている。今後の見通しでは、来期見通しでは 23.2 と増加し、来々期見通しでは 16.4 とさらに増加するものと見込まれている。

設問 3 - 1 設備投資

設備投資を実施している企業は 22.2% (前期比+2.5) とやや増加し、来期も、設備投資を計画している事業所は増加傾向となっている。業種別で見ると、飲食店と不動産業を除く全ての業種で設備投資が増加している。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P28、P36 参照



設備投資 D I は「実施」と答えた事業所の割合 - 「未実施」と答えた事業所の割合

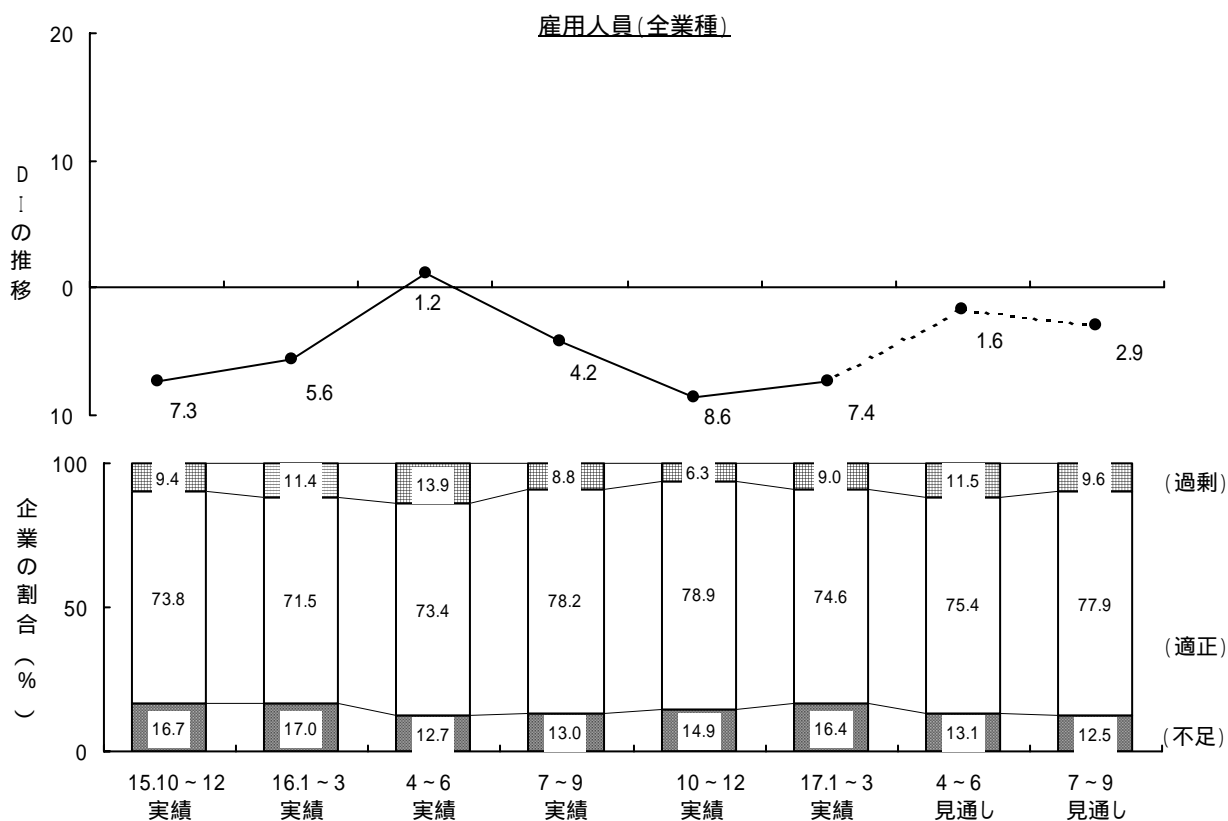
各事業所の設備投資の実施状況や計画をみると、今期実績で 22.2% の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を計画していた事業所が 18.8% であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所は、予想よりもやや多かった。

今後の見通しでは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで 23.6% と増加し、来々期見通しでは 16.4% と減少すると見込まれている。

設問 4 - 1 雇用人員

雇用人員のDIは 7.4（前期比+1.2）と適正に向かっており、来期はさらに適正に向かうと見込まれている。業種別に見ると、製造業、不動産業を除くすべての業種で不足傾向にあると捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれ P29、P37 参照



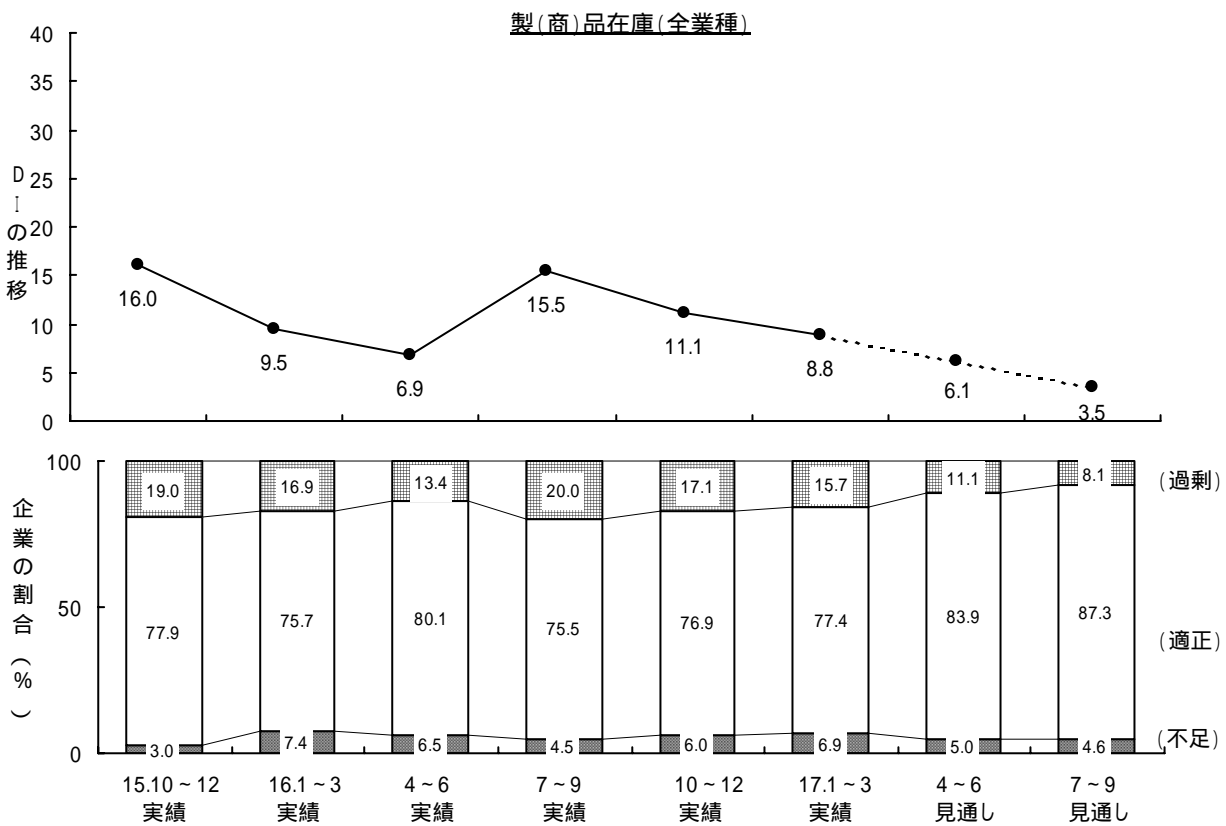
雇用人員のDI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 7.4 と前期実績DIの 8.6 と比べて上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 2.4 であったことから、雇用人員は予想ほどではないが、適正に向かっていると捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 1.6 と適正に向かい、来々期見通しでは 2.9 と不足に向かうと見込まれている。

設問4 - 2 製(商)品在庫

製(商)品在庫のDIは8.8(前期比 2.3)とやや下降し、来期も、製(商)品在庫の過剰感は弱まると見込まれている。業種別にみると、運輸・通信業、サービス業を除くすべての業種で過剰傾向にあると捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P38参照



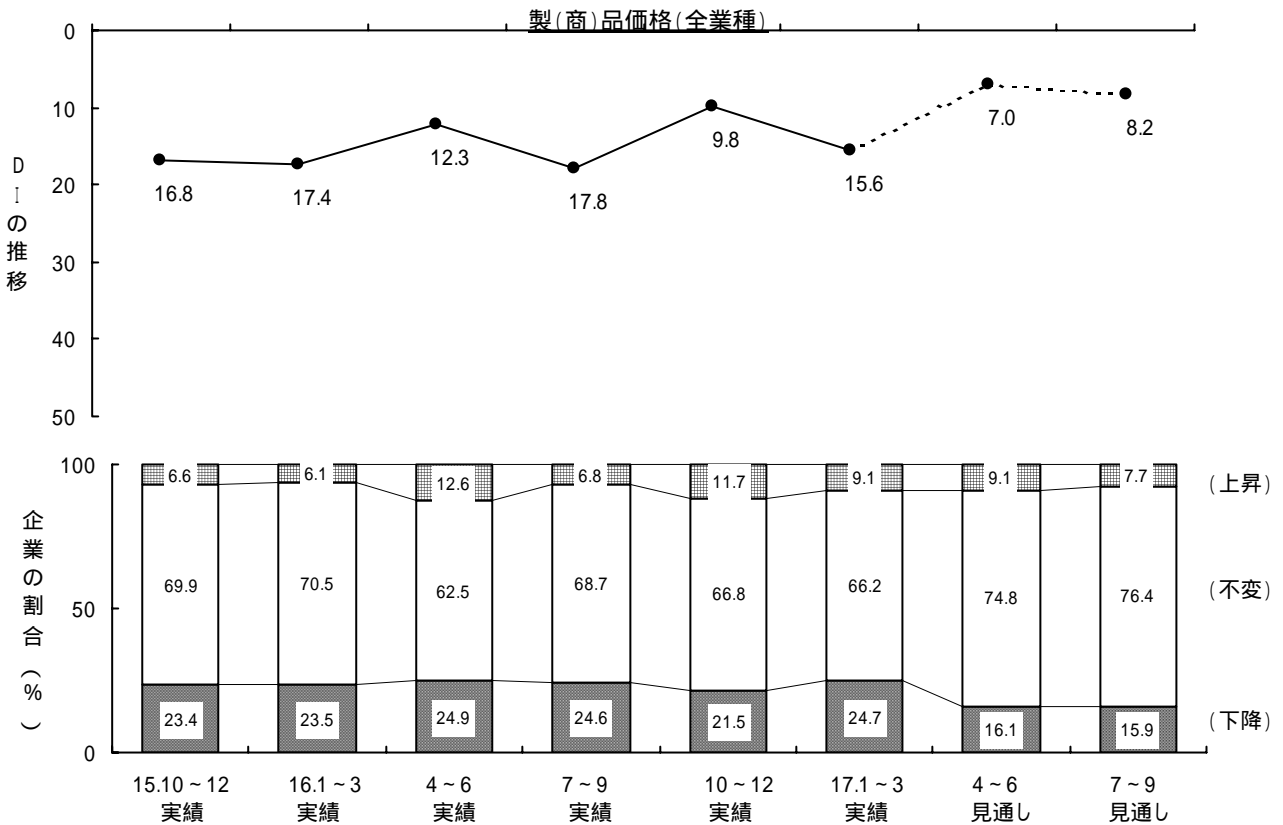
製(商)品在庫のDI(「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合)は、今期実績で8.8と、前期実績DIの11.1と比べるとやや下降した。前回調査時の今期見通しDIが7.7であったことから、製(商)品在庫は予想ほどではないが、過剰感が弱まっている。

今後の見通しでは、来期見通しで6.1、来々期見通しで3.5と、さらに過剰感は弱まっていくものと見込まれている。

設問 4 - 3 製(商)品価格

製(商)品価格のDIは 15.6(前期比 5.8)と下降し、来期は製(商)品価格は上昇すると見込まれている。業種別に見ると、建設業、運輸・通信業、不動産業でほぼ横ばい、サービス業で上昇、それ以外のすべての業種で、製(商)品価格は下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P39参照



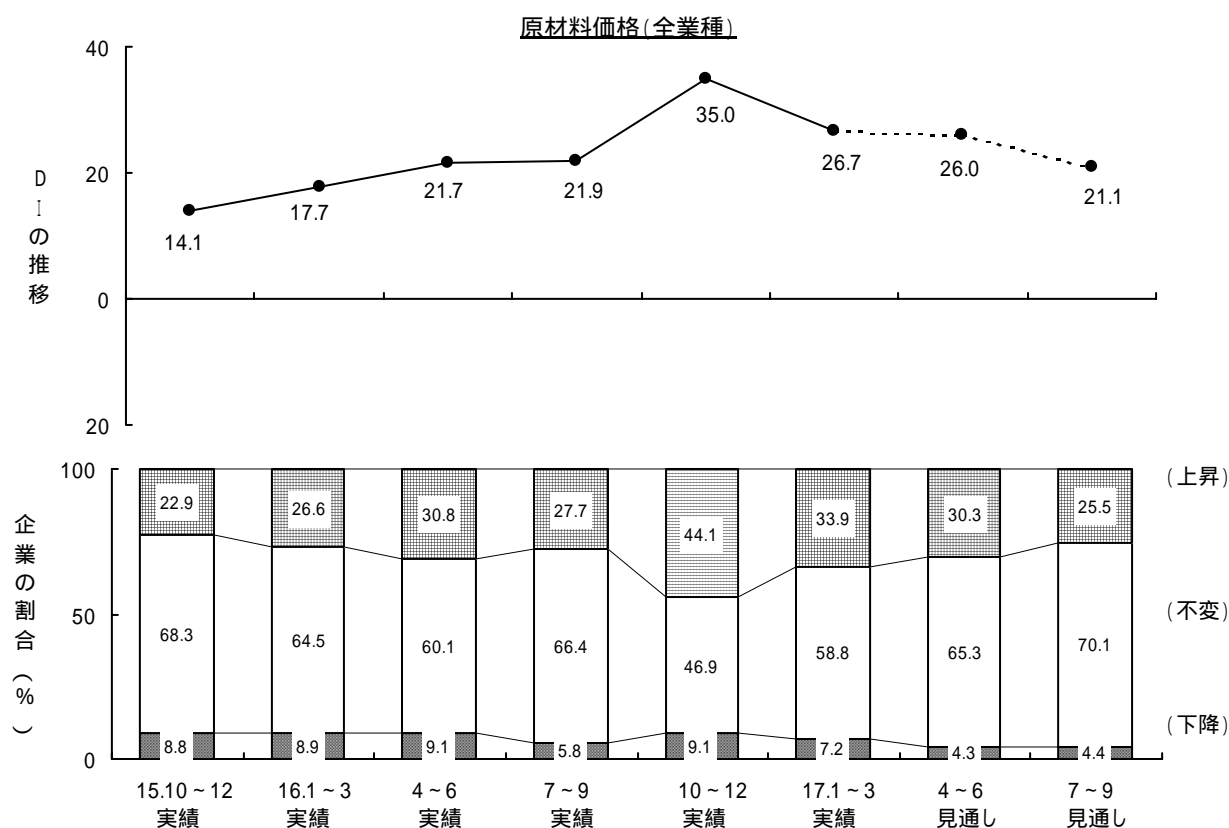
製(商)品価格のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 15.6 と、前期実績DIの 9.8 と比べると下降した。前回調査時の今期見通しDIが 17.7 であったことから、製(商)品価格は予想ほどではないが下降したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 7.0 と下降し、来々期見通しでは 8.2 とさらに下降すると見込まれている。

設問 4 - 4 原材料(仕入)価格

原材料(仕入)価格のDIは26.7(前期比 8.3)と下降し、来期は、原材料(仕入)価格はほぼ横ばいであると見込まれている。業種別に見ると、建設業、小売業、サービス業でほぼ横ばい、卸売業で上昇、それ以外のすべての業種で原材料価格は下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P40参照



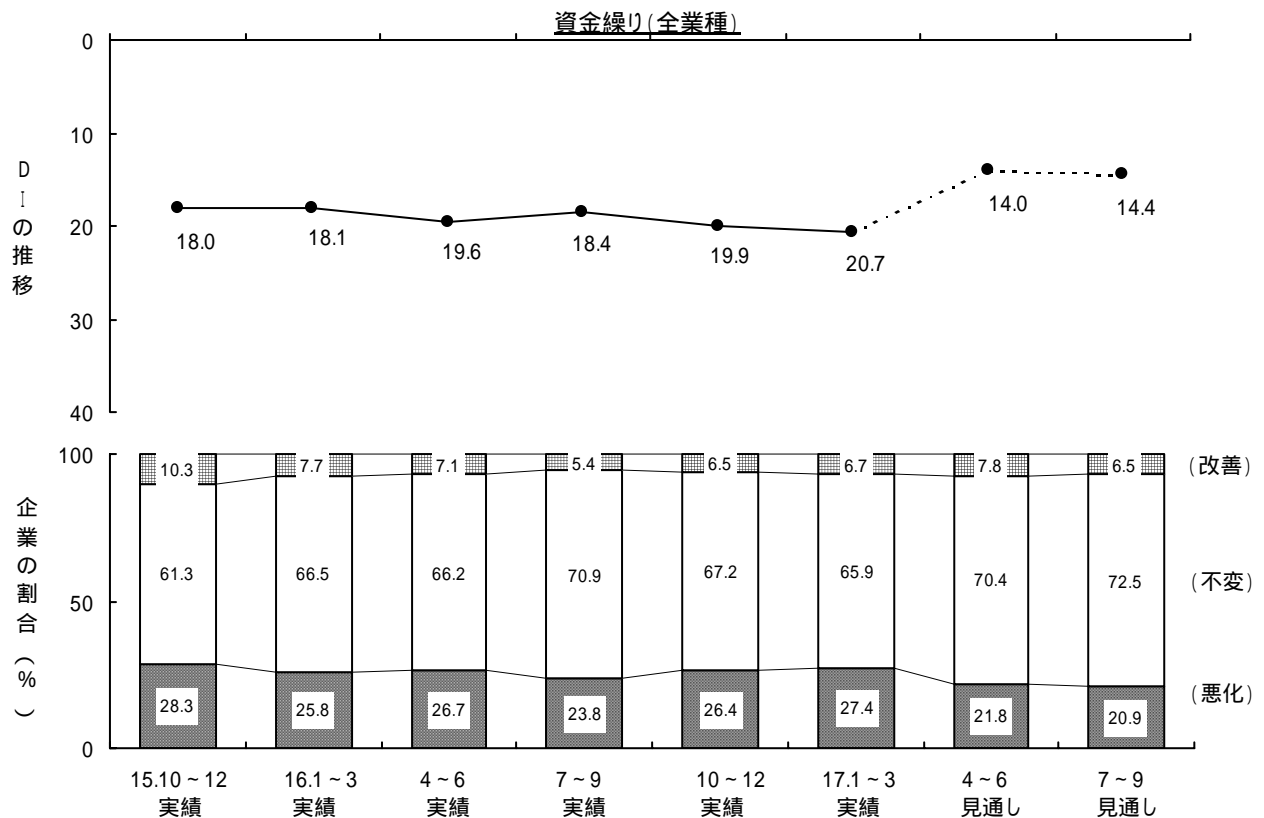
原材料(仕入)価格のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で26.7と、前期実績DIの35.0と比べ、下降した。前回調査時の今期見通しDIが15.2であったことから、原材料(仕入)価格については、予想ほどではないが下降したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで26.0と下降し、来々期見通しでは21.1とさらに下降するものと見込まれている。

設問 4 - 5 資金繰り

資金繰りのDIは 20.7（前期比 0.8）とほぼ横ばいで、来期は、資金繰りは改善すると見込まれている。業種別で見ると、運輸・通信業、サービス業でほぼ横ばい、卸売業、飲食店、不動産業で資金繰りは改善したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P41参照



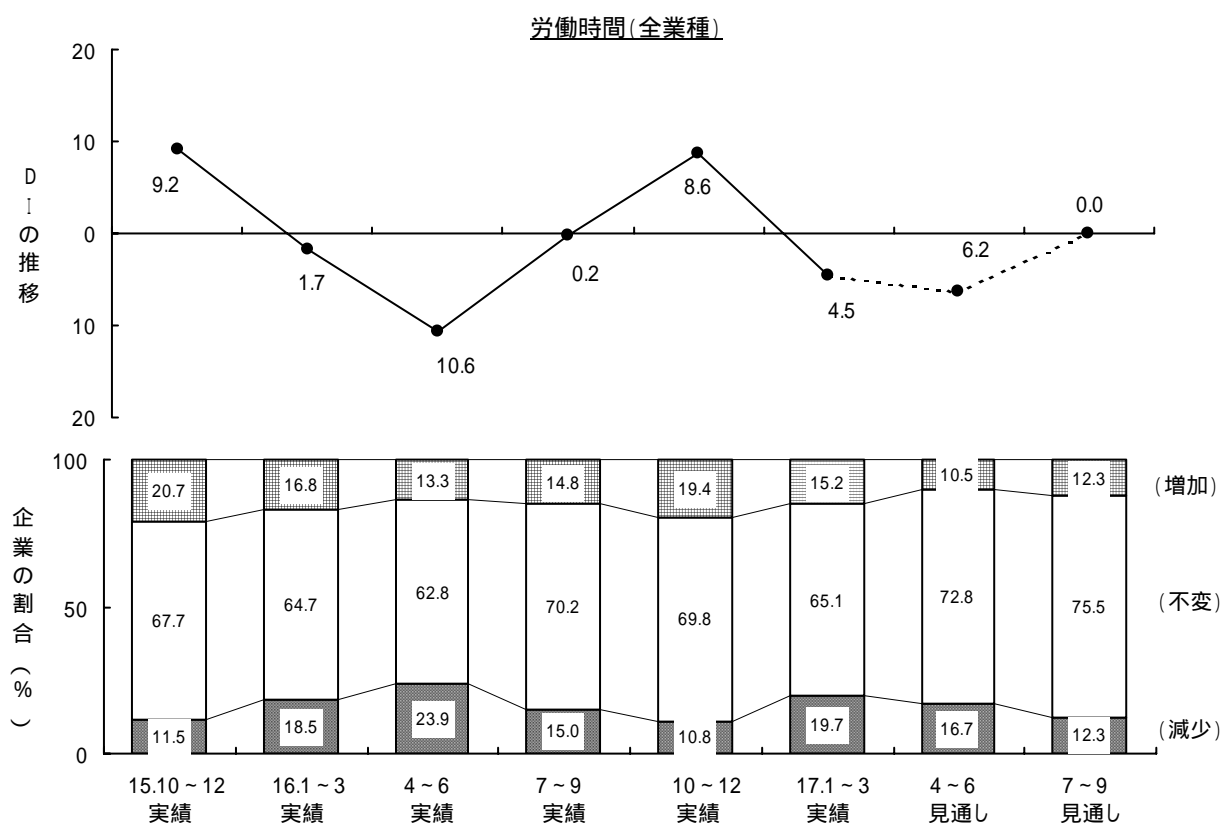
資金繰りのDI（「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 20.7 と、前期実績DIの 19.9 と比べると、ほぼ横ばいであった。前回調査時の今期見通しDIが 19.9 であったことから、資金繰りについては、予想通りほぼ横ばいであったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 14.0 と改善するが、来々期見通しでは 14.4 と悪化すると捉えられている。

設問 4 - 6 労働時間

労働時間のDIは 4.5（前期比 13.1）と下降し、来期も労働時間は減少すると見込まれている。業種別に見ると、不動産業以外のすべての業種で労働時間は減少したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P42参照



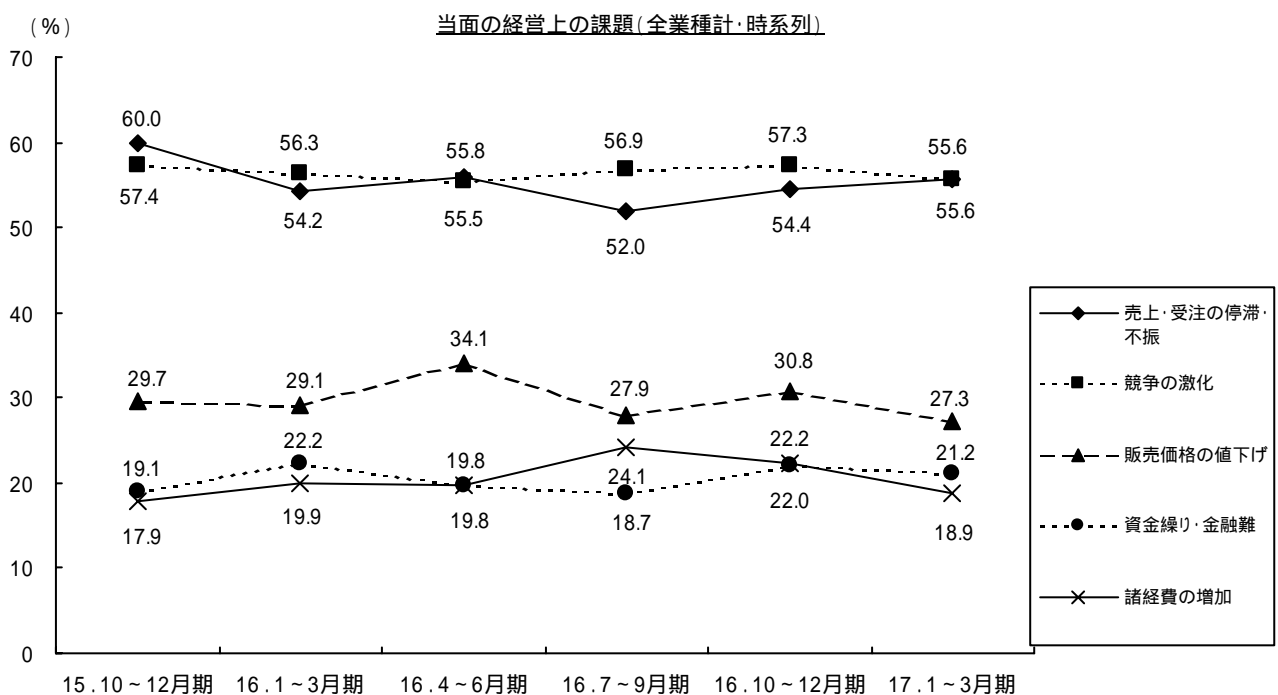
労働時間のDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 4.5 と、前期実績DIの 8.6 と比べ下降した。前回調査時の今期見通しDIが 7.5であったことから、労働時間は予想ほどではないが減少したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 6.2 と減少し、来々期見通しでは 0.0 と増加すると見込まれている。

設問5 経営上の課題

経営上の課題としては、前期同様「競争の激化」「売上・受注の停滞・不振」が事業所規模、業種を問わず上位を占めている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP43参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、前期同様「競争の激化(55.6%)」「売上・受注の停滞・不振(55.6%)」「販売価格の値下げ(27.3%)」が上位を占め、以下、「資金繰り・金融難(21.2%)」「諸経費の増加(18.9%)」と続いている。

4 . 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 17 年 3 月 14 日～3 月 18 日
調査対象：仙台市内の主な事業所 30 社
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興
事業団職員の面接による聞き取り

[製造業]

製造業の景気(自業界)DI は、平成 16 年 10 月～12 月期実績(以下、前期実績)の 16.6 から、平成 17 年 1 月～3 月期実績(以下、今期実績) 40.8 と大幅に悪化した。設備投資 DI、は上昇し、原材料価格 DI は下降して改善したほか、製(商)品在庫 DI では過剰傾向が弱まったが、生産・売上 DI、経常利益 DI、製(商)品価格 DI、資金繰り DI、労働時間 DI は下降して悪化し、雇用人員 DI は過剰傾向に転じた。

食料品製造業 昭和 20 年代より和菓子の製造・販売を行なっているこの事業所では、数年前から客単価の下降傾向が見られていたが、昨年春頃からは来客数も下降している。さらに、まとまった受注が期待できる茶会についても回数や参加人数が減少している。最近首都圏などでは、洋菓子と融合した新しいスタイルの和菓子が受けているようだが、あくまでも伝統を守り、地域に根ざした地道な営業を展開していきたい。

電子部品・デバイス製造業 中国への鋼材の輸出が活発なため、国内における鉄鋼の価格が高騰しており、原材料費が上昇傾向にある。しかし、販売価格への転嫁はできない状況で、利益率が下がっている。この業界では、国内での競争に加え、最近韓国企業も製造コストの安さを売りに台頭してきており、競争が激化している。この事業所では今後、老朽化した製造ラインの機械更新を計画しているが、親会社の受注状況が思わしくないこともあり、難しい状況である。

印刷業 市内の景気は、プロ野球開催の影響から上昇するのではないかと。この業界は、公共機関に依存している傾向から、昨今の官公庁の経費削減による影響は大きい。また、価格競争が激化しているため、原材料である紙の価格上昇分を販売価格に転嫁できない現状である。そのため今後は、価格が国内紙より安価な輸入紙が材料の主流となってくるものと思われる。

電気機械器具製造業 エレクトロニクスセラミックスの製造を行っているこの事業所では、デジタル家電マーケットが好調なことから、景気は上向き傾向にある。そのため現在は、新たな事業展開に向けた設備投資を計画している。今後は産学連携による取組みなども活用し、新素材を活用したセラミックス部品の開発等にも取り組んでいきたい。

[建設業]

建設計業の景気(自業界)DI は、前期実績の 20.8 から今期実績では 32.4 と悪化した。経常利益 DI、設備投資 DI、資金繰り DI、労働時間 DI で改善の傾向がみられ、雇用人員 DI では過剰感が弱まったが、生産・売上 DI は下降し、原材料価格 DI は上昇して悪化した。また、製(商)品価格 DI、製(商)品在庫 DI は横ばいだった。

内装工事業 リフォーム業界は景気動向に左右されないといわれるが、数年前をピークとして年々業界の景気は下降している。外壁・屋根・エクステリアなどのリフォーム製品を販売・施工しているこの事業所では、ここ 3 年利益が前年を下回っている。従業員の給料を完全歩合制として人件費を抑制しているが、営業社員がなかなか定着せず、新たな社員の募集と教育に係る経費がかさんでいる。

大工工事業 この業界では、公共工事が減少し、非常に厳しい状況である。この事業所では現下の厳しい状況を乗り切るため、原材料費や事務費などのコスト削減のほか、シックハウス対策を施した材料の開発など、付加価値を付けた製品の開発に力を入れている。しかし、新事業への取組みによる成果が出るには時間を要するため、もうしばらく現状を耐えていくしかない。

製材業 市内の景気は下降傾向にあるように感じる。最近では、住宅建材の主流が不燃材など木材以外の資材に移行していることから、木材の需要が減少の一途を辿っている。さらに、木材の納入価格も下降傾向にあり、この業界は大変厳しい状況である。こうした状況から、この事業所では数年前から土木業も手掛け、経営の多角化を図っている。また、職人が高齢化しており、後継者を育てていくことが課題となっている。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気(自業界)DIは、前期実績の 13.3 から、今期実績では 40.8 と大幅に悪化した。設備投資DI、製(商)品価格DI、資金繰りDIは上昇し、原材料DIは下降し改善したほか、製(商)品在庫DIでは不足感が弱まったが、生産・売上DI、経常利益DI、労働時間DIは下降し、雇人員DIでは不足感が強まった。

一般貸切旅客自動車運送業 貸切バスについては、新規参入会社が多く競争が激化している。そのため販売価格が大幅に下落しており、タクシー業界と同様に供給過剰な状況にある。さらに軽油単価の値上がりや車検時におけるリサイクル料の徴収も経営を圧迫している。この事業所では経費節減のため、以前は4・5年で買替えていたバスを今は10年以上使っているほか、バスガイドもパート職員に切替えている。

旅行業 業界の景気は、緩やかではあるが上昇している。現在の旅行ニーズは「安・近・短」が継続しており、低価格商品の大量販売競争が激化している。また、インターネットを活用した旅行商品販売が増加しているため、ネット商品の販売に一定の付加価値を付け、他社との差別化を図っていくことが急務となっている。これまで、仙台の客を他へ運ぶ旅行商品が主であったが、これからは仙台への誘客も重要であると考えている。このため、地元を対象とした新たな旅行商品の開発や、他地域へのプロモーション活動も展開していきたい。

一般貨物自動車運送業 大手自動車メーカーの子会社として、新車輸送や国内遠隔地工場への部品輸送を行なうこの事業所では、親会社の増産計画に伴い取扱貨物量も増える見込みとなっているため、今後も見通しは良好である。雇人員については、経営上の負担となるので拡大は行わず、各部門の合理化・省力化で対応している。また、輸送についても競合各社と協力し、貨物の空き状況を情報交換によって調整するなど、効率化を図っている。

倉庫業 この事業所では、大手製鉄会社の製品管理・配送業務を行っているが、船運賃や原料等コストの上昇に伴う親会社の収益悪化の影響から、あまり良い状況ではない。現在鉄鋼業界は、中国や東南アジアにおける鉄の需要増加に伴う輸出が好調で、バブル期並みの好景気となっているが、それも関東や中部の大手製造業に限られており、東北ではそうした恩恵をあまり受けていない。今後、下請け業務や物流業務に係るコストを削減していくために、人材育成に力をいれ、従業員の多能工化を図っていく。

[卸売業]

卸売業の景気(自業界)DIは、前期実績の 14.1 から、今期実績では 31.0 と悪化した。設備投資DI、資金繰りDIが上昇し改善したが、生産・売上DI、経常利益DI、製(商)品価格DI、労働時間DIが下降し、原材料価格DIは上昇し悪化したほか、雇用人員DIでは不足感が強まり、製(商)品在庫DIは過剰傾向に転じた。

生鮮魚介卸売業 魚介類の消費量が減少しており、業界全体の売上が毎年1割程度低下している。また、平成12年のJAS法改正により消費期限の表示が義務付けられたため、まだ食べられるのに期限切れを理由に廃棄する商品も多い。こうした厳しい状況に対応していくため、コンピュータによる業務管理で経費削減を図っているほか、HACCPを取得し製品管理の徹底に努めている。

一般機械器具卸売業 工作機械の卸売を行なうこの事業所では、公共事業が減少している影響で、大型工作機械の売上げが停滞している。以前は発電所建設などに伴う大型受注もあったが、最近はそのような大型建設工事の計画もなく、先行きの見通しが立たない状況である。そうしたなか、プロ野球新球団の誕生には大いに期待している。今後、野球の集客効果により街全体が活性化し、多くのビジネスチャンスが到来するのではないかと見込んでいる。

その他機械器具卸売業 鉄道用車両部品の製造と卸売を行なうこの事業所では、東北新幹線の八戸以北への延長に伴う需要に加え、仙台空港アクセス鉄道の建設・整備に伴う需要などから、売上げが堅調に推移している。また、今後も地下鉄東西線の整備に伴う需要が見込めることから、当面順調に推移していくものと見込んでいる。

医薬品・化粧品卸売業 スキンケア商品や健康食品の販売を主に行っているこの事業所では、この業界の主流である20・30代ではなく、40代をターゲットとして事業を展開している。顧客にリピーターが多いこともあり、売上げは景気の動向に左右されることが少ないが、最近ではシャンプー容器の仕入れ値が上昇しているため、原材料費が上昇傾向にある。今後はサービスメニューの充実を図るとともに、広告宣伝をはじめとした販売促進に力を入れていきたい。

[小売業]

小売業の景気(自業界)DIは、前期実績の 26.0 から、今期実績では 62.5 と大幅に悪化した。設備投資DIは上昇し改善したが、生産・売上DI、経常利益DI、製(商)品価格DI、資金繰りDI、労働時間DIは下降し、原材料価格DIは上昇し悪化したほか、雇用人員DIでは不足感が強まり、製(商)品在庫DIは過剰傾向に転じた。

各種食料品小売業 国道へのバイパスとなる新道の交差点でコンビニエンスストアを営業するこの事業所では、周辺の宅地開発により売上・利益とも上昇傾向にある。現在は、新道の開通により客足が伸びているが、競合店の出店も予想されるため、今後の展開については不安もある。ただし、これから夏場にかけては需要が伸びる時期なので、更なる売上げ拡大を目指したい。

酒・タバコ小売業 この業界は季節的な変動が大きく、年末は売上げが伸びるが、逆に年明け後に落ち込む。大型店やディスカウントストア、コンビニ等の進出により、売上げが5～6年前をピークに年々減少していることから、生き残りをかけた様々な取組みを模索している。しかし、通信販売などの新たな販売方法については、ノウハウの取得や経費などで課題が多く、また、専門店化を図るにも売上げが落込んでいる状況では難しい。このため、当面は近隣住民とのつきあいを大切にしながら地道なサービスを続けていきたい。

書籍・文房具小売業 高校や大学の売店販売業務を主に行なっているこの事業所では、売上げが景気に左右されることは少ないが、少子化による学生数の減少が受託元の学校の経営を厳しくしており、そのため受託額が減少するなどの影響が出ている。商品単価が安価なため、大きな利益を上げることは難しいが、今後も学校の厚生施設のひとつとして堅実に事業を継続していきたい。

呉服小売業 業界全体としては、着物着用品の減少に伴い、市場が縮小している。仙台は、昔から茶道が盛んなこともあり、比較的着物着用品が多い方ではあるが、この事業所の顧客は、古くからつきあいのある個人の固定客が多いため、顧客の高齢化が進み、客数が年々減少傾向にある。そのため、人件費や営業費用など経費の削減に努めている。

子供服小売業 今年は降雪が多く、自動車で来店する客が減少したことから、ベビーカーやチャイルドシートなどの大型商品の売上が落ちたほか、春物衣料品の売上也あまり良くない。最近では少子化の影響から、子供一人あたりの出費額は上昇しており、付加価値をつけた高額なものが良く売れている。近隣に競合店が出店し競争が激化していることから、今後は物流面での改善を図り、販売価格の低廉化など競争力強化を目指していく。

[飲食店]

飲食店の景気(自業界)DIは、前期実績の50.0から、今期実績では72.0と大幅に悪化した。資金繰りDIは上昇し、原材料価格DIは下降し改善したが、生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、製(商)品価格DI、労働時間DIが下降し悪化したほか、製(商)品在庫DIでは過剰感が強まり、雇用人員DIは不足感が強まった。

ハンバーガー店 全国展開するファーストフードメーカーのフランチャイズ店であるこの事業所では、売上げは上昇とまではいかないが、それほど落ちてもない。これは本社が独自開発したシステムによるマーケティング等が功を奏しているもので、その他にもきめ細かな経営管理による、効率的な事業展開が可能となっている。

一般飲食店 大学近郊でラーメン店を営業するこの事業所では、1～3月期は学校が休みとなるため、売上げが落ち込む。最近では全国の手チェーン店が次々と進出していることもあり、なかなか客が定着しない。また、野菜や卵の価格上昇など経費の増加が続いているが、商品価格への転嫁が出来ず経営を圧迫している。今後は、女性やファミリーを顧客として獲得できるよう、チラシや雑誌、フリーペーパーなどによる情報発信を積極的に行なって行きたい。

そば・うどん店 昭和20年代より営業を続けているこの事業所では、15年前頃をピークとして売上げが下降している。景気の低迷以外にも、コンビニエンスストアなどで手軽に弁当などを購入できるようになったことも売上低迷の原因となっている。店で作っているコロケの売上げが好評であるが、単価が低いため業務量の割に売上が少なく、人件費の負担が大きい。

[不動産業]

不動産業の景気（自業界）DI は、前期実績の 30.2 から、今期実績では 30.0 とほぼ横ばいだった。生産・売上 DI、経常利益 DI、資金繰り DI、労働時間 DI は上昇し、原材料価格 DI では下降し改善したが、設備投資 DI は下降し悪化したほか、雇用人員 DI では過剰感が強まり、製(商)品在庫 DI は過剰傾向に転じた。また、製(商)品価格 DI は横ばいだった。

不動産代理・仲介業 市内青葉区を中心にアパート・マンションの管理を主に行なっているこの事業所では、企業が所有する社宅の管理をアウトソーシングするケースが増えているため、社宅管理業務の取り扱いを始めた。また、賃貸情報誌への掲載は費用面での負担が大きいため、ホームページを開設し積極的に情報提供を行っている。最近では顧客一人に対応する時間と手間が増加しているため、以前より従業員を増やしており、諸経費に占める人件費のウエイトが高くなっているが、顧客やオーナーの信頼を得るためにサービスの充実を図っていききたい。

不動産賃貸業 昭和40年から自社ビルのテナント貸付けを行なっているこの事業所では、地階に入居している飲食店の客入りが思わしくなく、家賃納入も滞っている状況である。開業当時は立地条件が良かったが、時代とともに人通りが減り、建物も老朽化していることから、物件としての魅力が下降している。このため家賃を何年も据え置いているが、固定資産税等の経費も増加傾向にあり、ぎりぎりの経営状況である。

[サービス業]

サービス業の景気（自業界）DI は、前期実績の 15.1 から、今期実績では 23.5 と悪化した。設備投資 DI、製(商)品価格 DI が上昇し改善したほか、雇用人員 DI、製(商)品在庫 DI では不足感が弱まったが、生産・売上 DI、経常利益 DI、労働時間 DI は下降し悪化した。また、資金繰り DI、原材料価格 DI は横ばいだった。

ソフトウェア業 市内の景気は、建設業界を中心に下降傾向にある。プロ野球球団の誕生でムード的な高揚感を感じるが、景気に影響するまでには至っていない。その一方で、高級家用車の販売状況は堅調に推移しており、そうした影響から車載組込みソフトの受託開発を主に行なっているこの事業所では、受注が増加しており売上も上昇傾向にある。このため、雇用人数を拡大する予定だが、高度な技術を要することもあり、人材の確保が課題となっている。

システム開発業 売上げはあまり変化していないが、ソフトの価格の下落を要因として経常利益は徐々に下降傾向にある。現在業界内では、競争よりもむしろ業者間の助け合いが強まっており、互いに高い専門的知識を要する人材を派遣し合っている。最近では、自治体から市町村合併に伴うソフト開発を多く受注しているが、これらが一段落すると思われる1・2年後の動向が読めない状況である。

警備業 工事に伴う交通誘導や巡回警備を行なうこの事業所では、公共工事やイベント数の増減に売り上げが左右される。業界の景気は首都圏ではだいぶ良くなっているようだが、東北では回復が遅れていると感じる。現在は請負価格の低迷と、人材の確保が課題となっているため、社内での人材育成に力を入れている。今後は、優秀な人材を活用した質の高いサービスを新商品として提案していききたい。

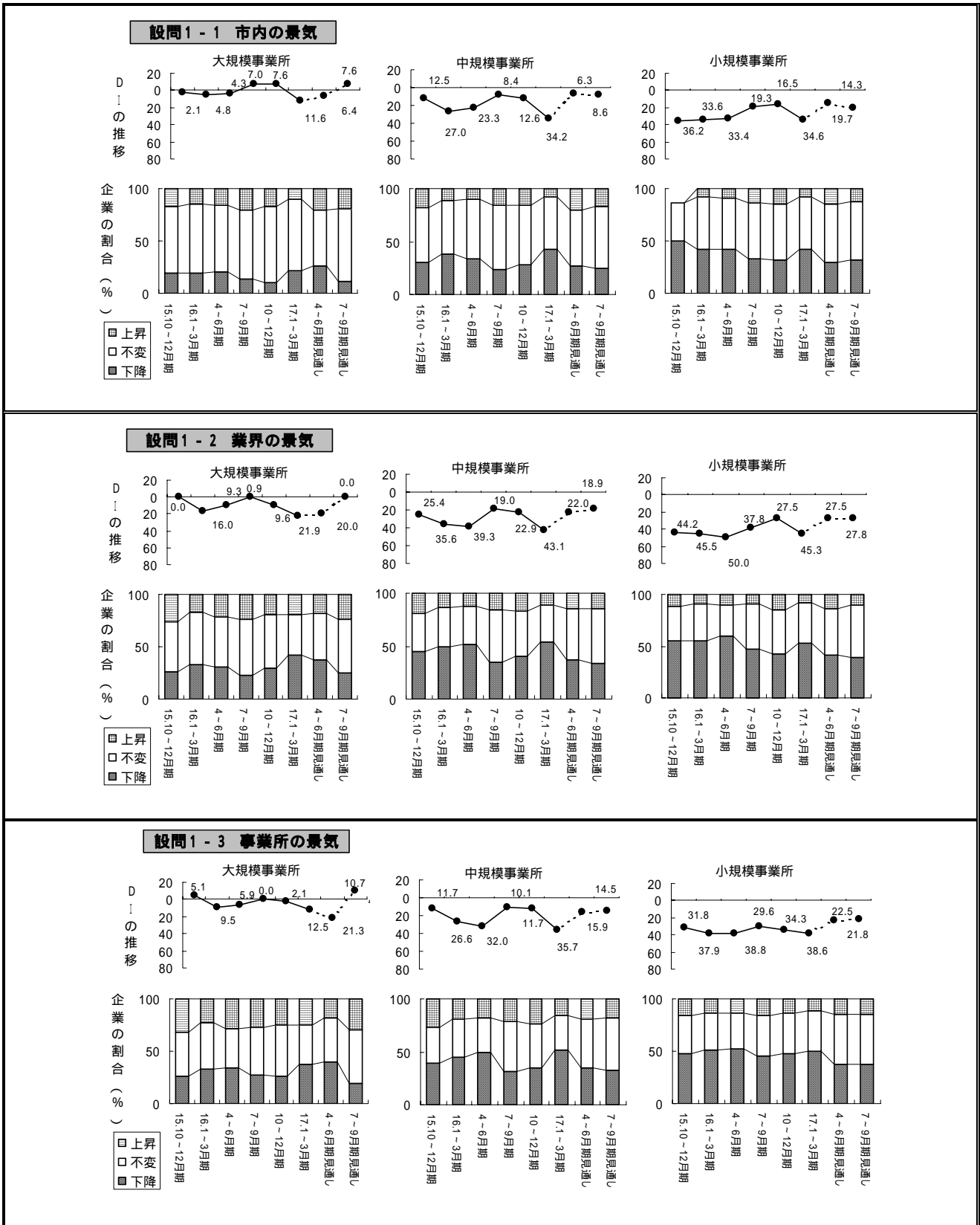
介護サービス業 老人ホームを経営するこの事業所では、入所者が年金受給者ということもあり、あまり景気の影響は感じていない。この事業所は数年前に関東から仙台に進出してきたが、関東と一律の料金設定では入所希望者が集まらず、値下げせざるを得なかった。こうしたことから、景気よりも高齢者福祉に対する意識の違いを感じている。公設の施設と比較すれば料金は若干高めではあるが、豊富なスタッフ数や充実したサービスなどをアピールしていくことで、地域への理解向上を図っていきたい。

自動車整備業 塗料や鉄板などの仕入価格が上昇しているにもかかわらず、ディーラーへの納品価格は下降傾向にあり、業界の景気は大変厳しい状況である。また、塗装は天候に左右されるため、今年のように降雪が多いと作業が送れ、売上げが落ちる。現在はディーラーの下請けがほとんどとなっているため、個人を対象とした事業展開も検討したいが、人員が限られている現状では難しい。そのため当面はディーラーから受注する仕事を着実にこなし、信用を裏切らないようにすることが第一と考えている。

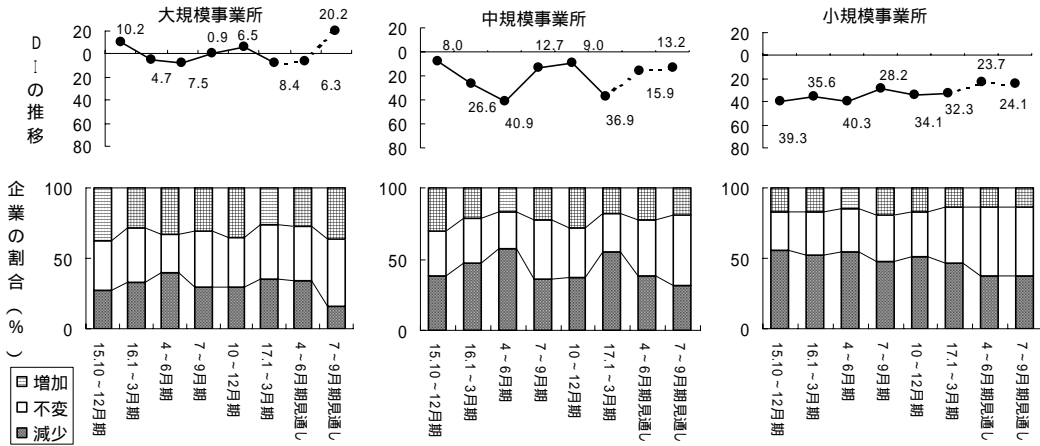
資料編

(1) 企業経営動向調査(DI)結果の詳細
規模別DI

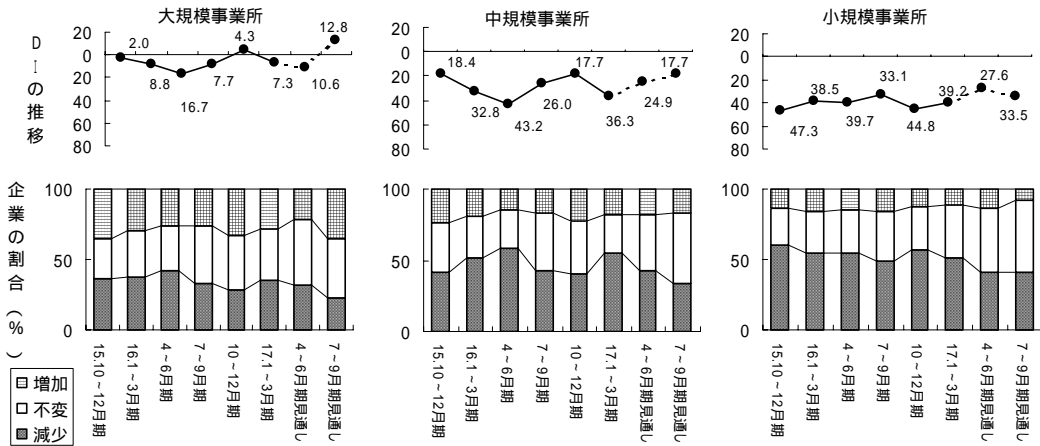
用語の説明については目次下参照



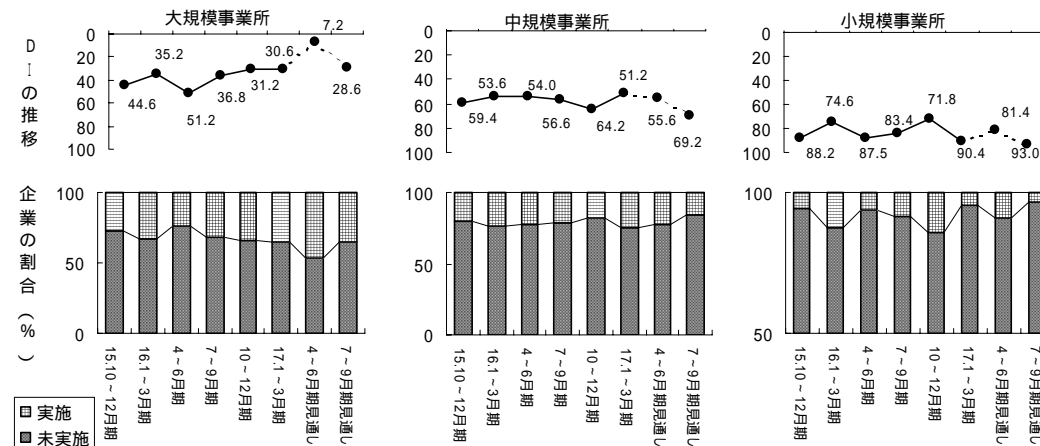
設問2-1 生産・売上



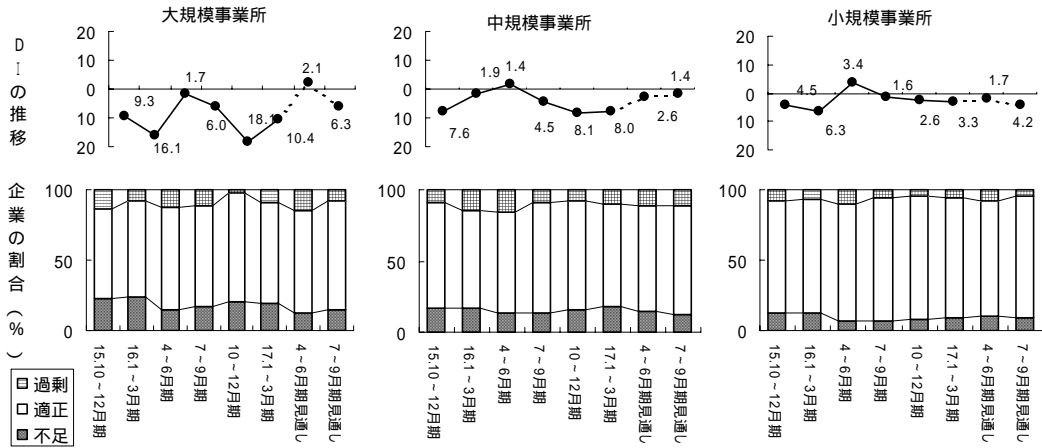
設問2-2 経常利益



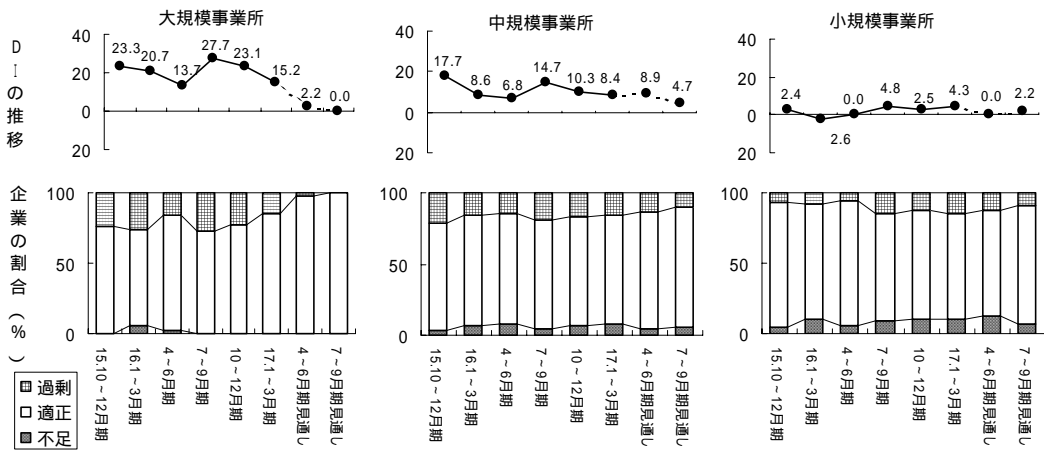
設問3-1 設備投資



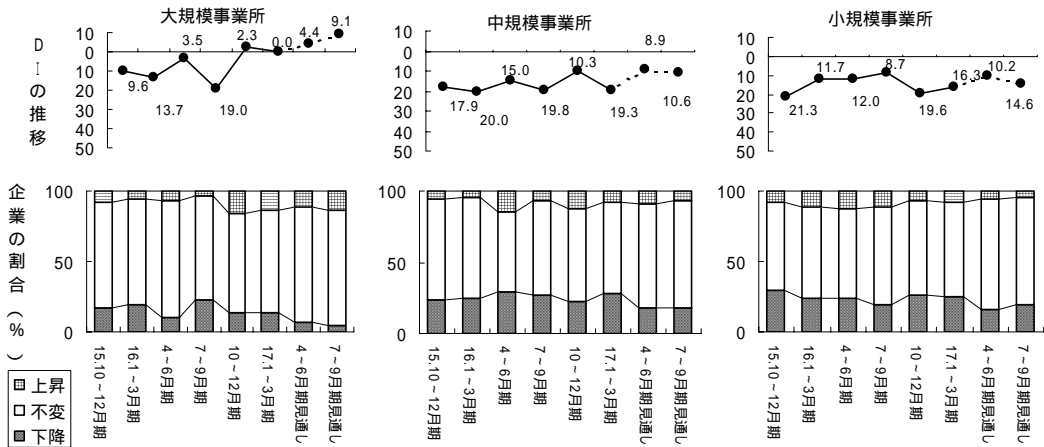
設問4-1 雇用人員



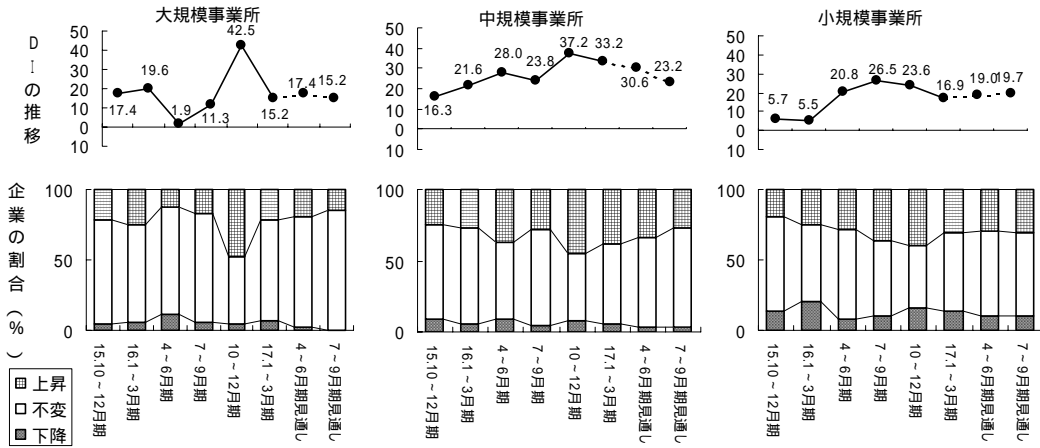
設問4-2 製(商)品在庫



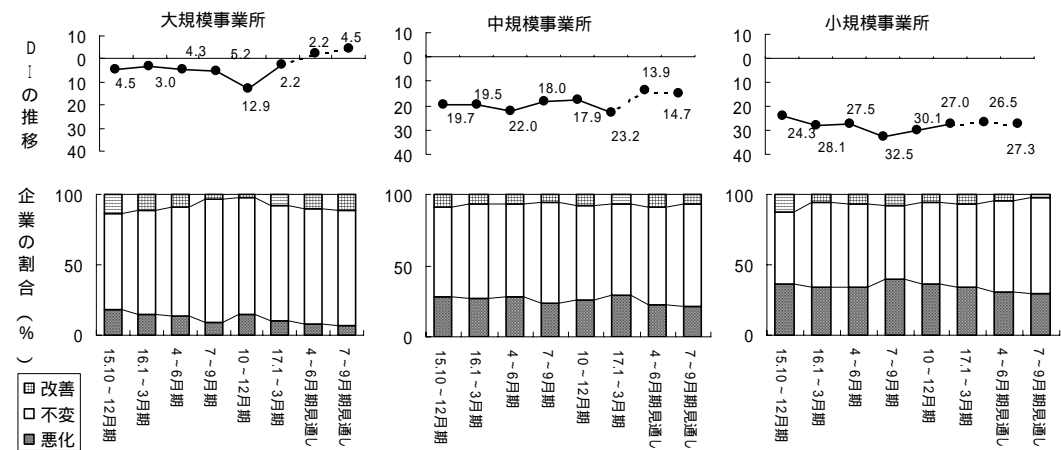
設問4-3 製(商)品価格



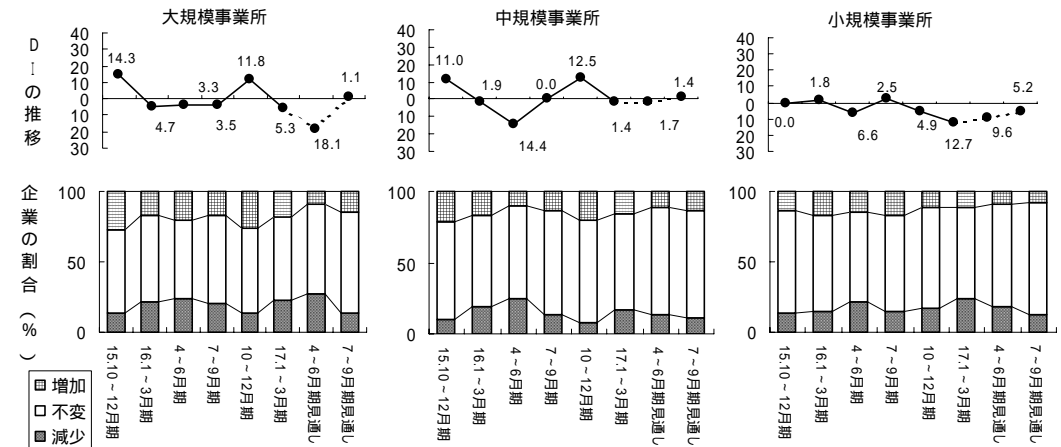
設問4-4 原材料価格



設問4-5 資金繰り

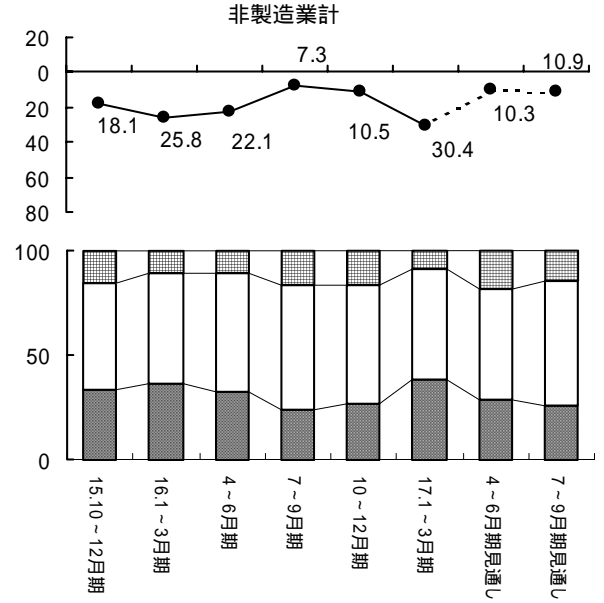
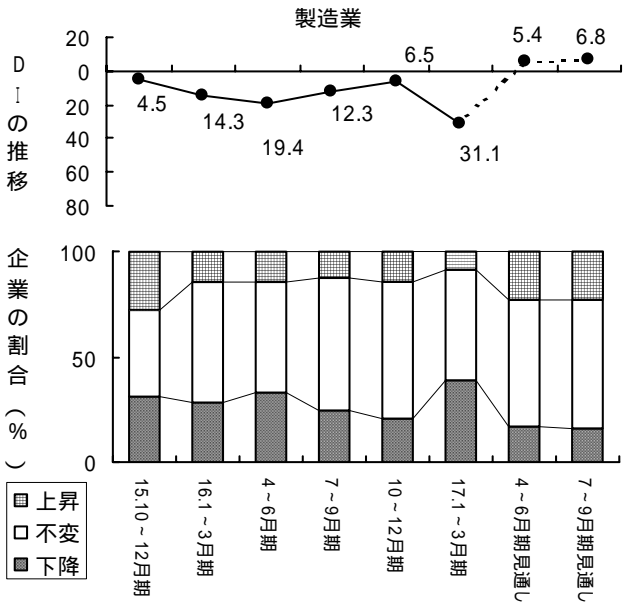


設問4-6 労働時間

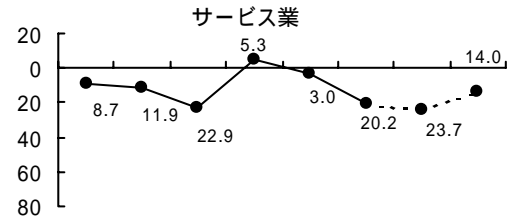
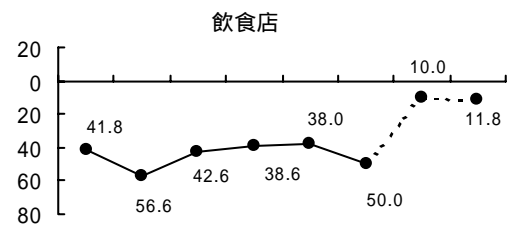
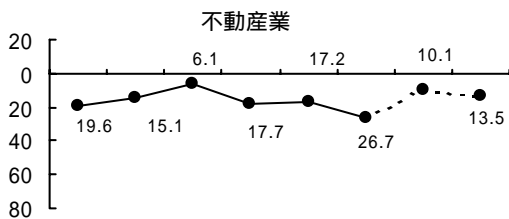
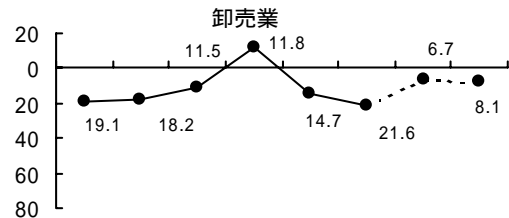
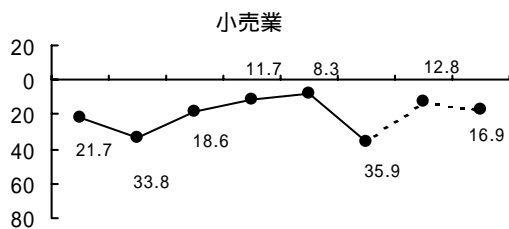
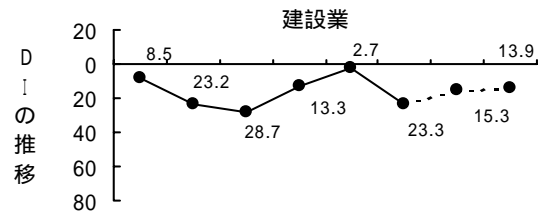
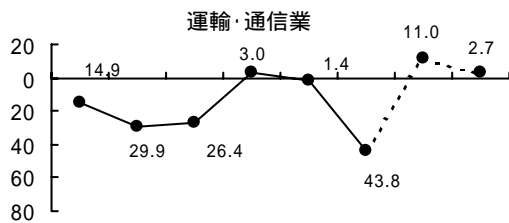


業種別DI

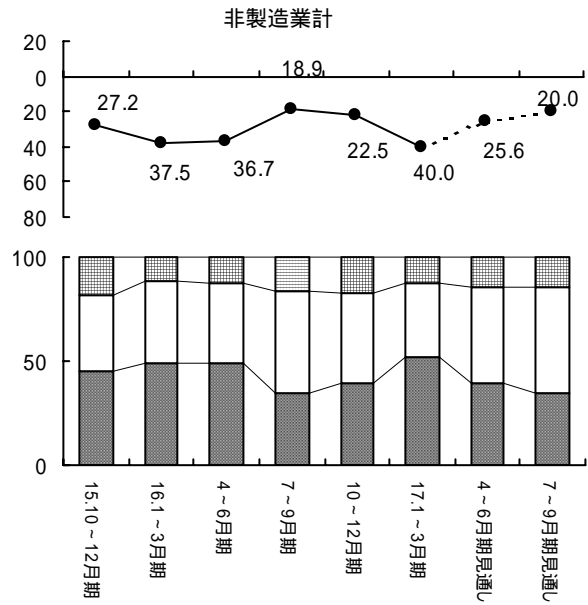
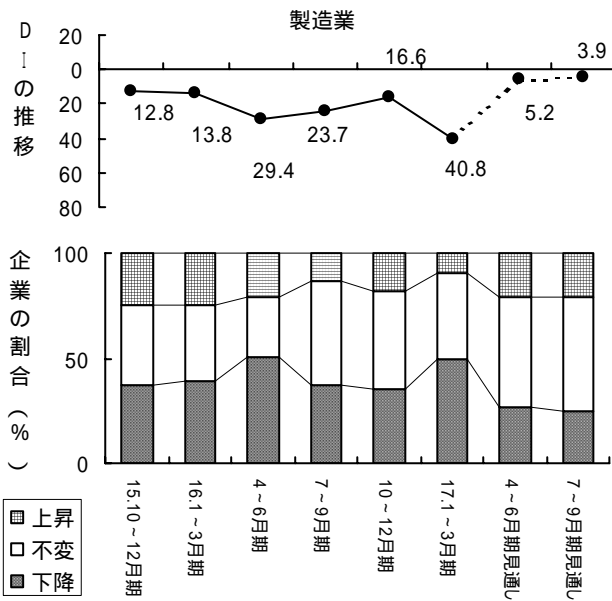
設問1-1 市内の景気



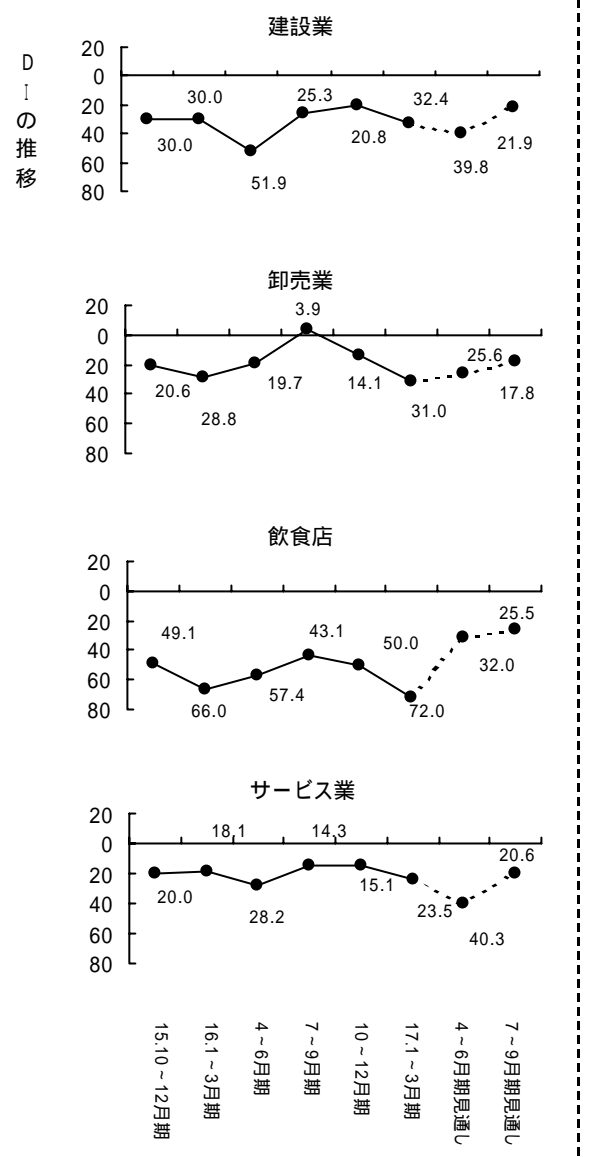
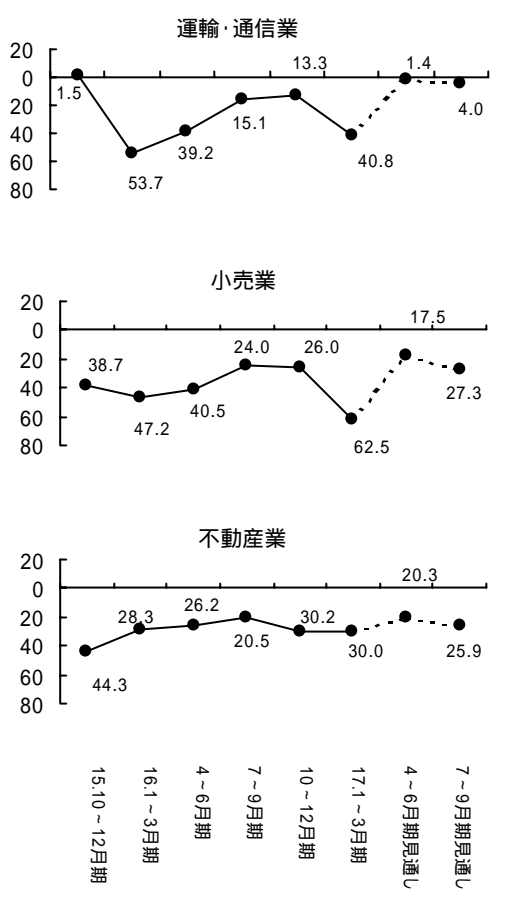
非製造業の内訳



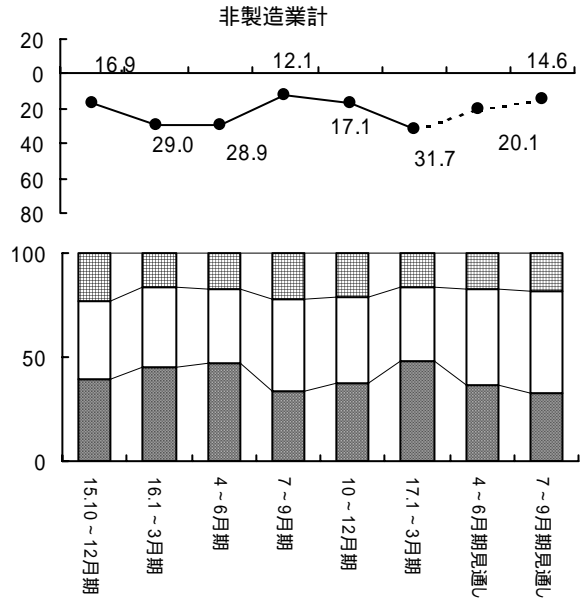
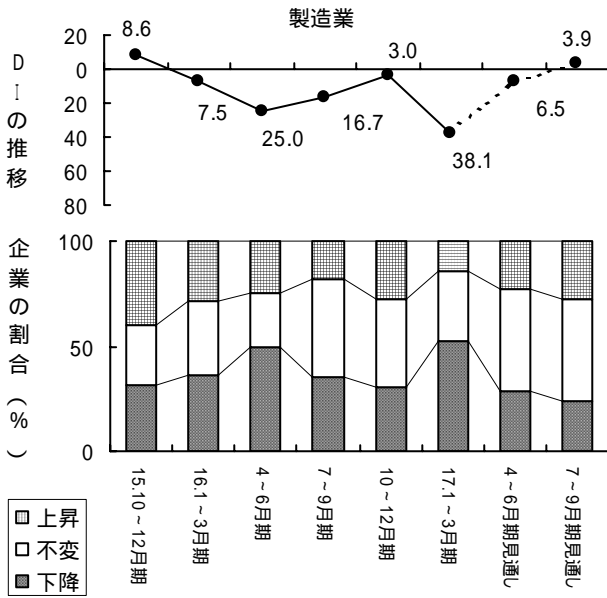
設問1 - 2 業界の景気



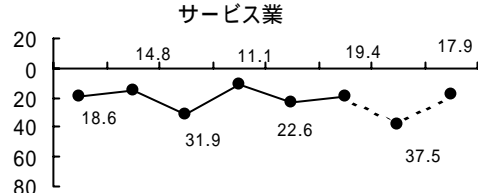
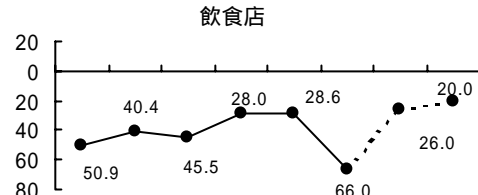
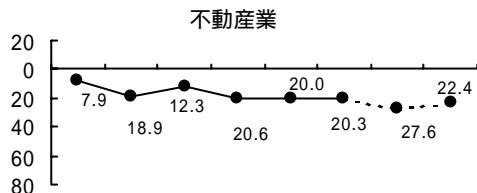
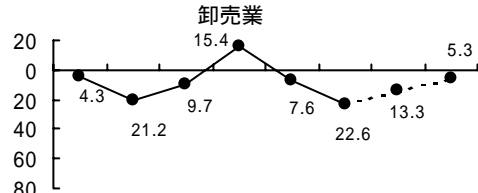
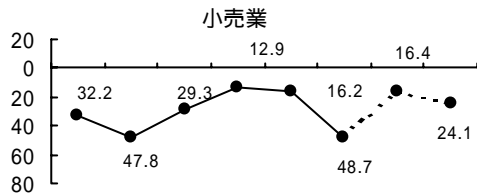
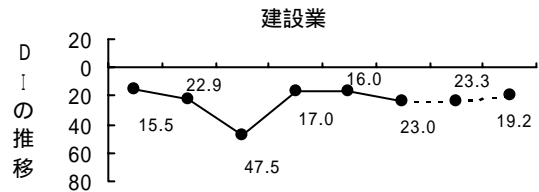
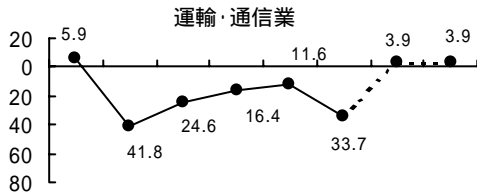
非製造業の内訳



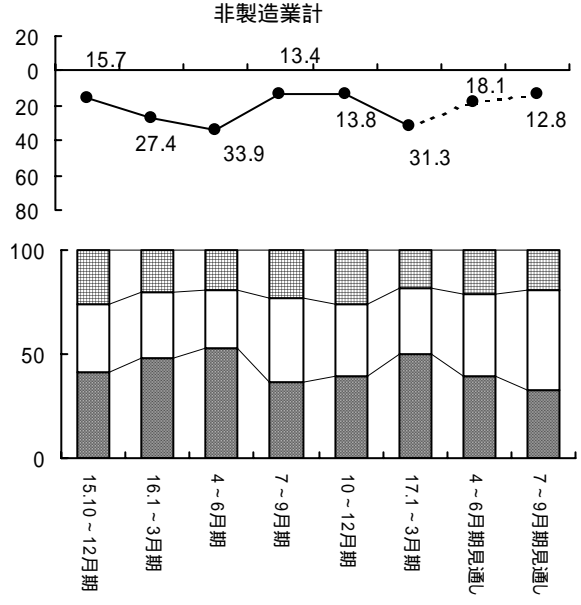
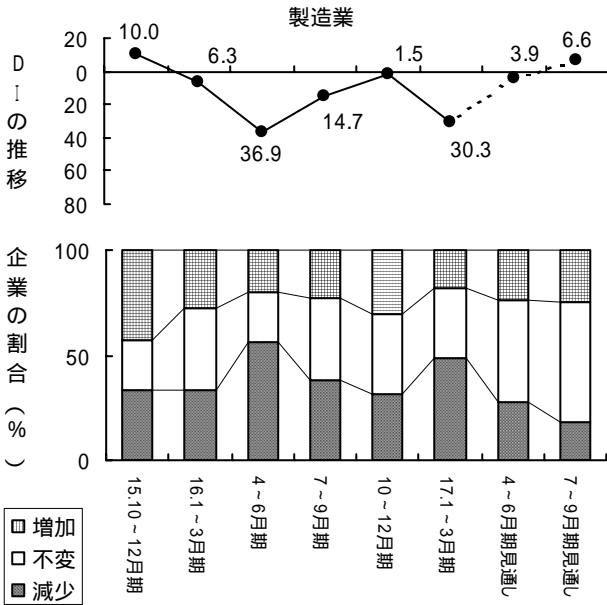
設問1 - 3 事業所の景気



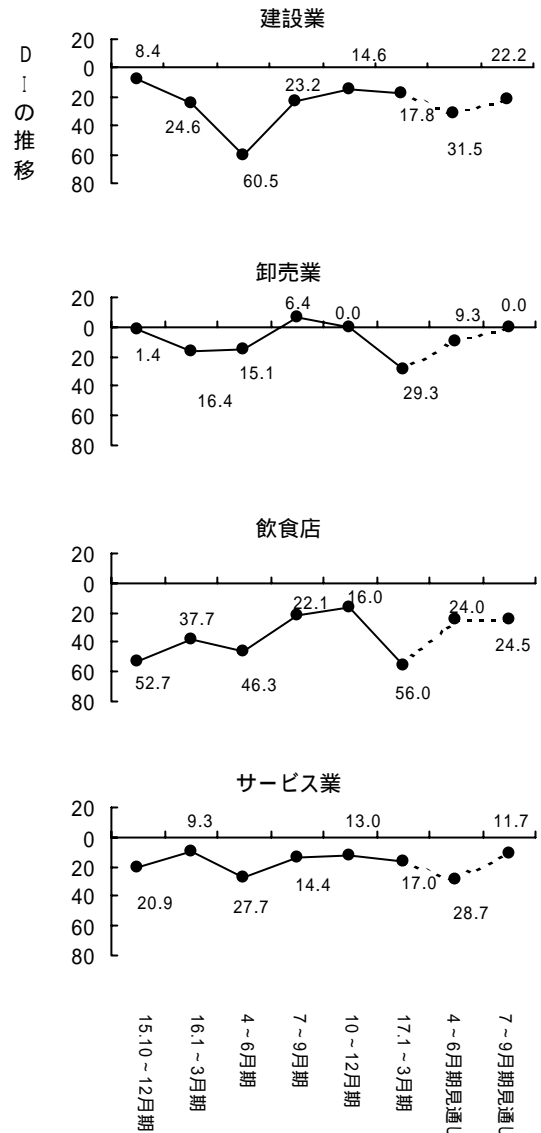
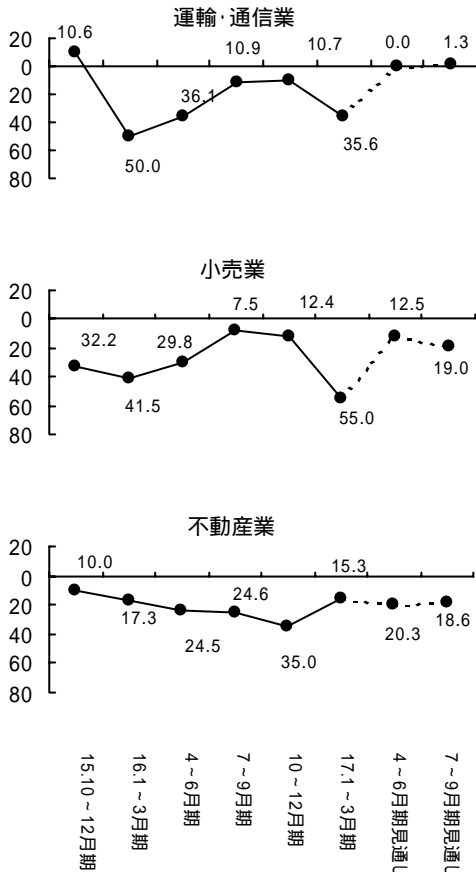
非製造業の内訳



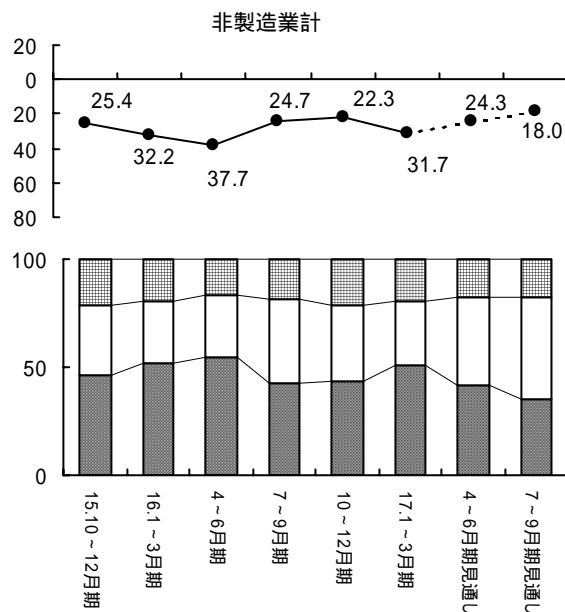
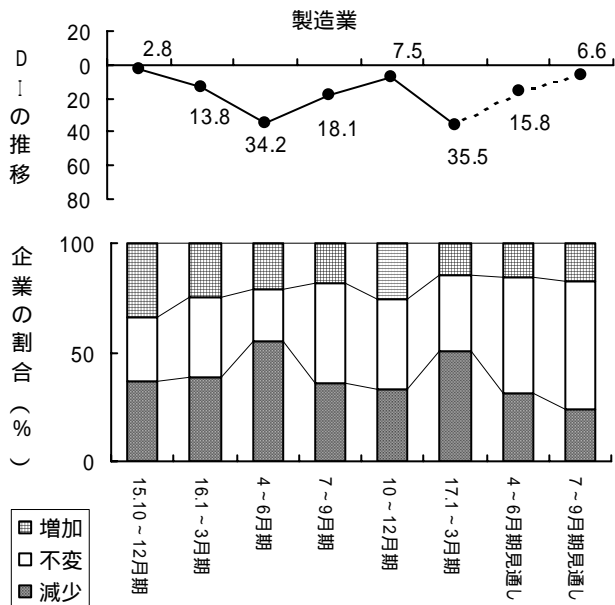
設問2 - 1 生産・売上



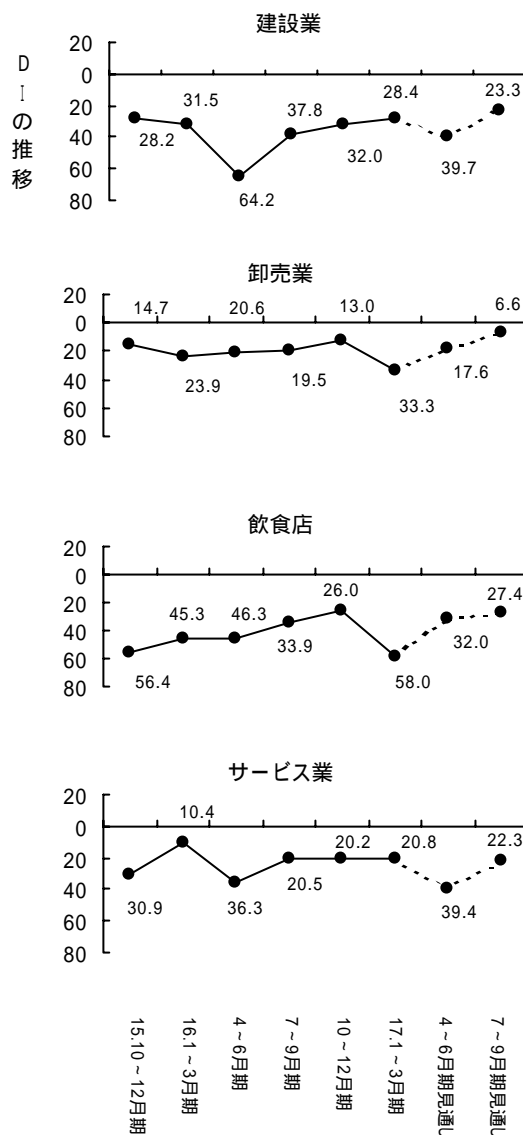
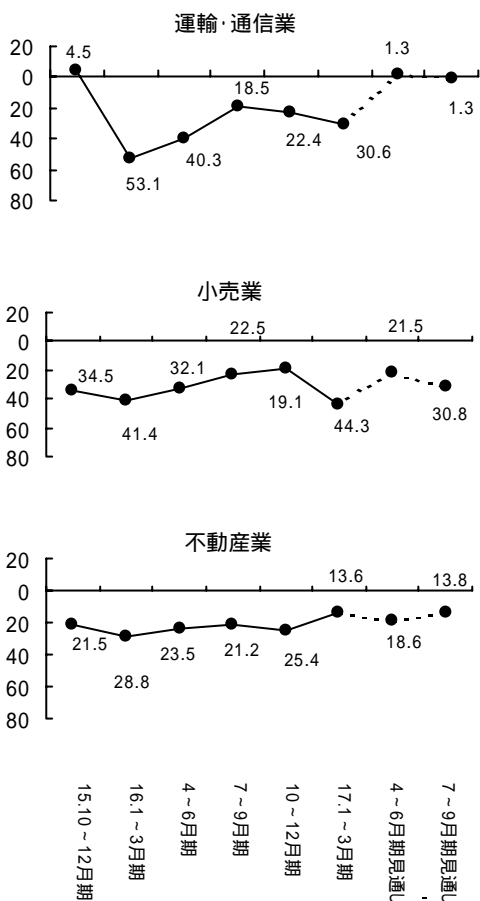
非製造業の内訳



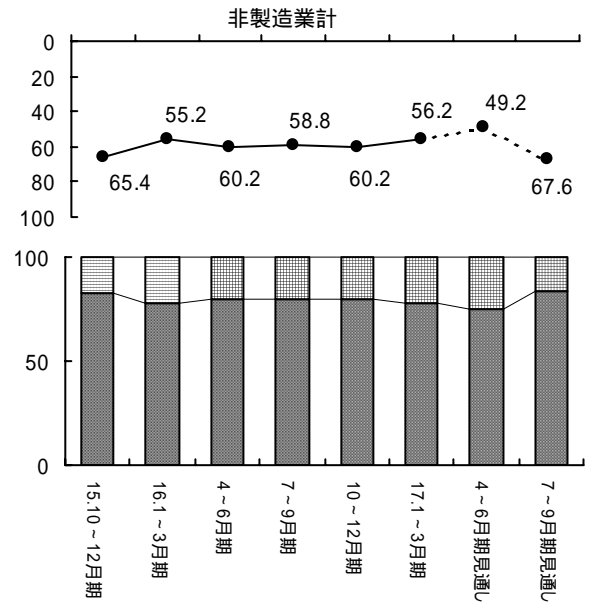
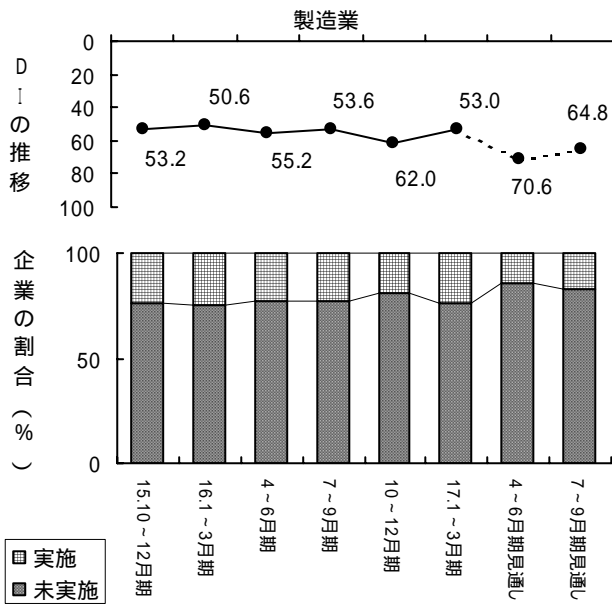
設問2-2 経常利益



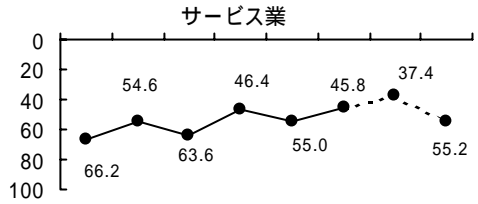
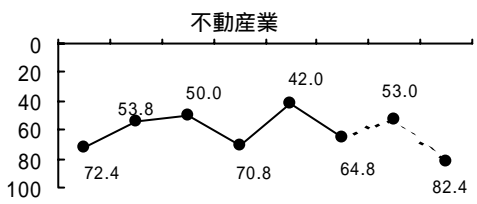
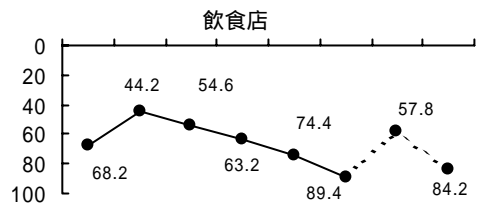
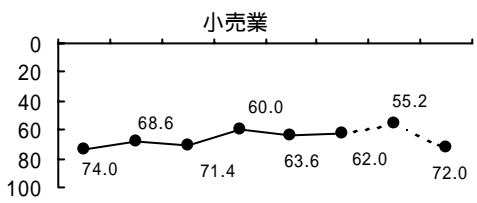
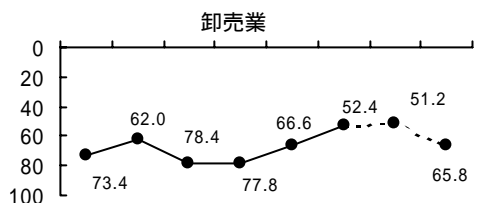
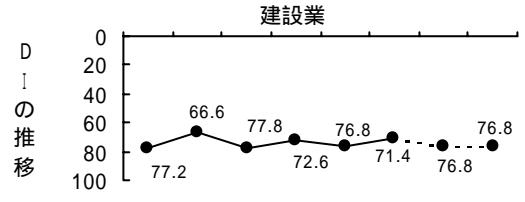
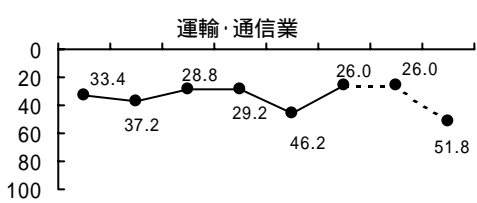
非製造業の内訳



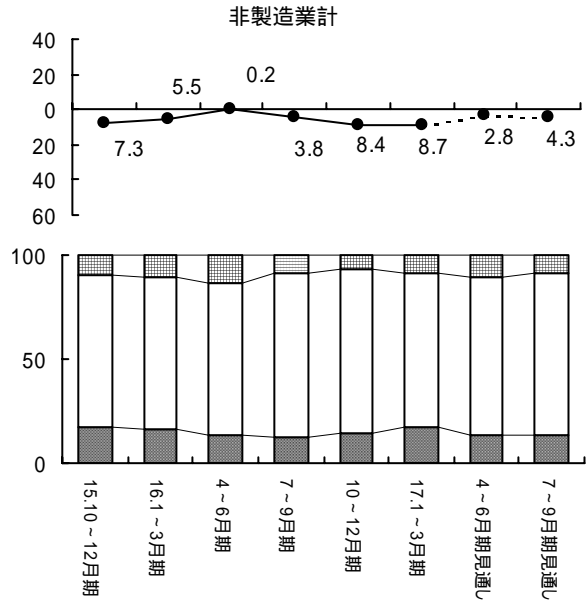
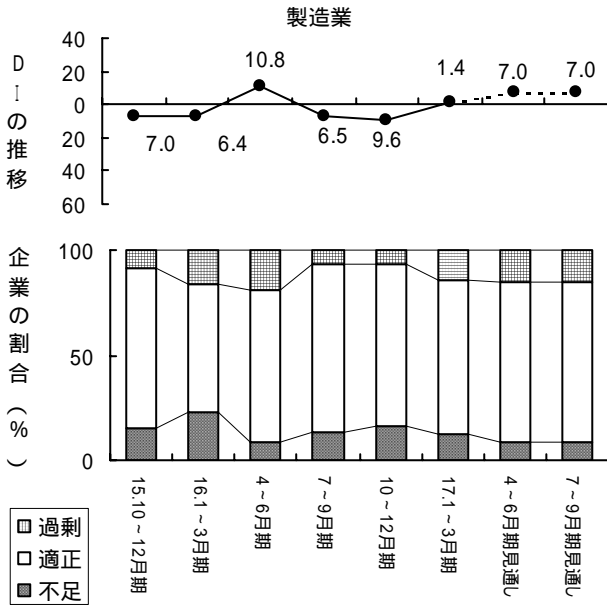
設問3 - 1 設備投資



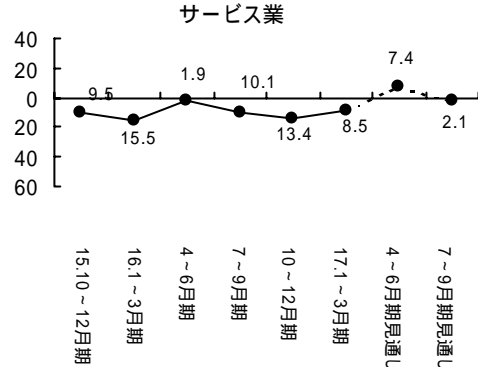
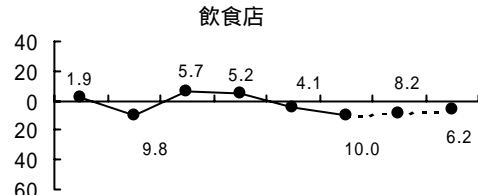
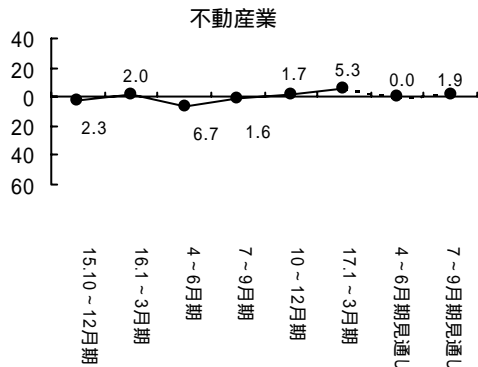
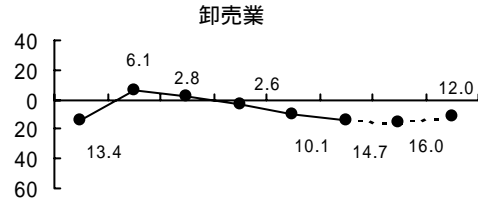
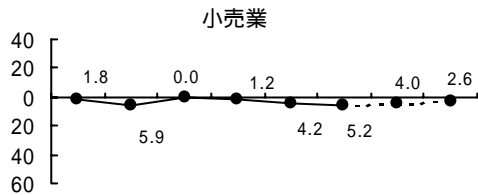
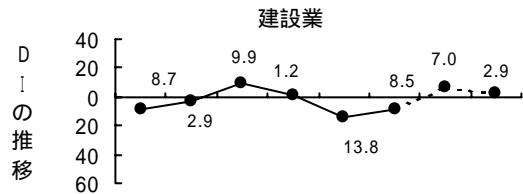
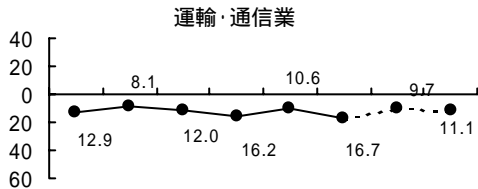
非製造業の内訳



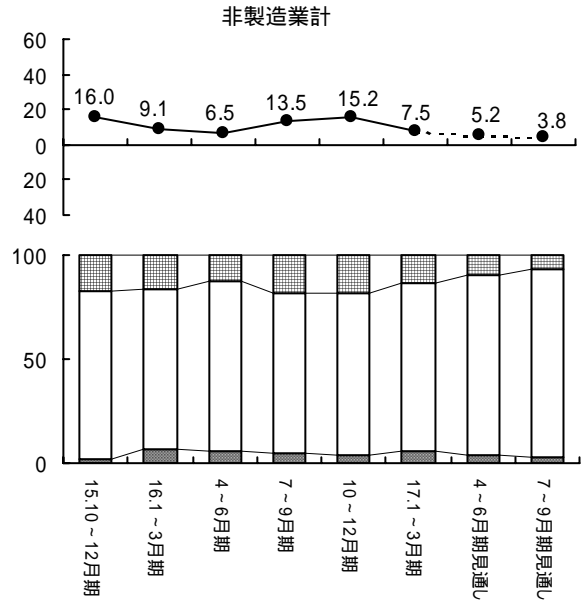
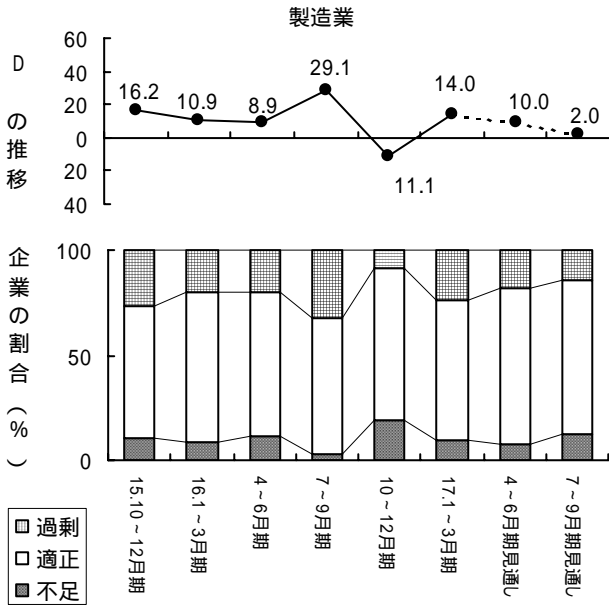
設問4-1 雇用人員



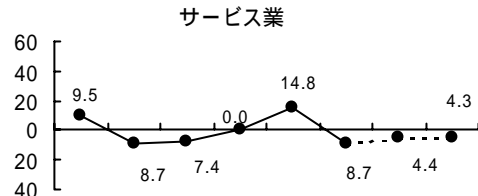
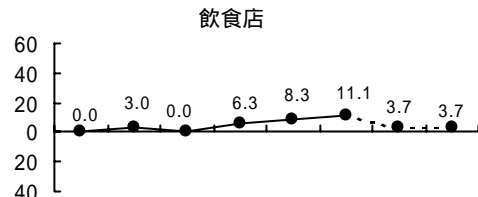
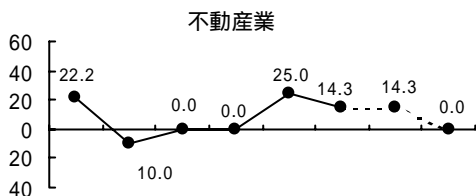
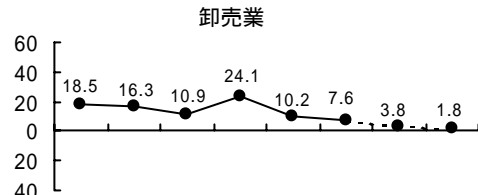
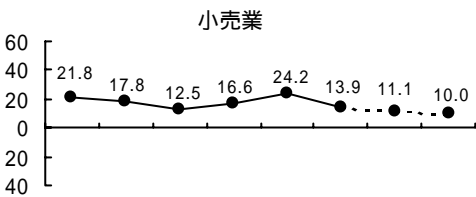
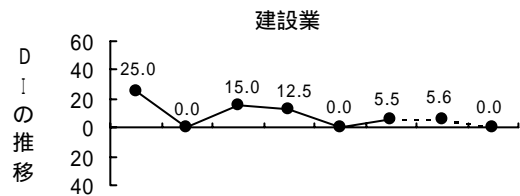
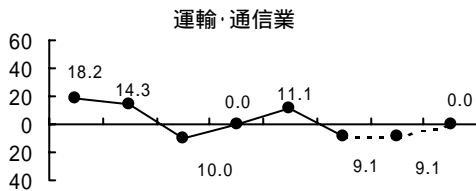
非製造業の内訳



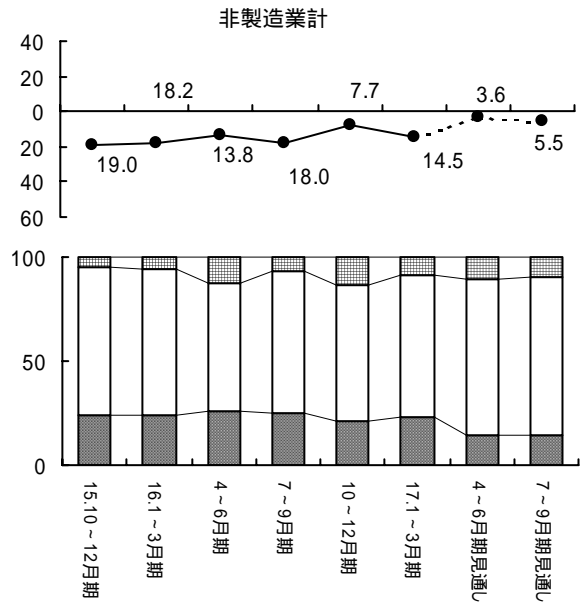
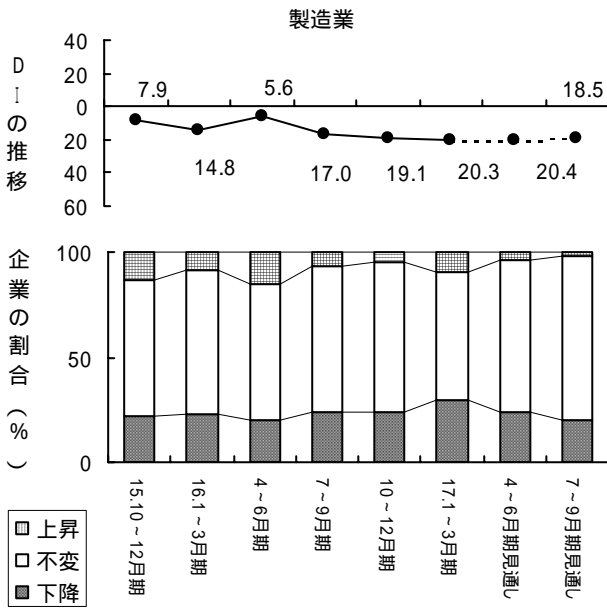
設問4-2 製(商)品在庫



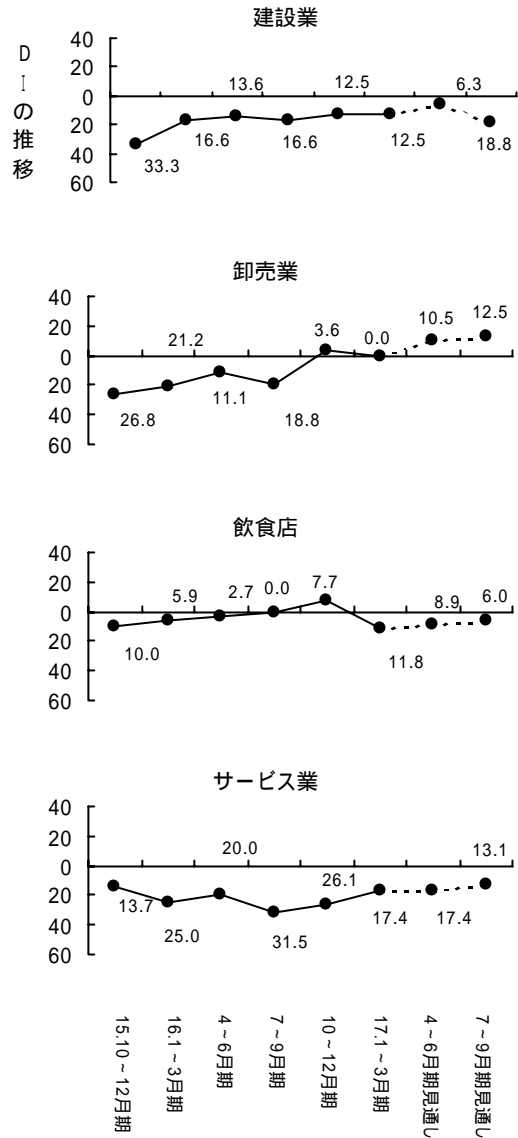
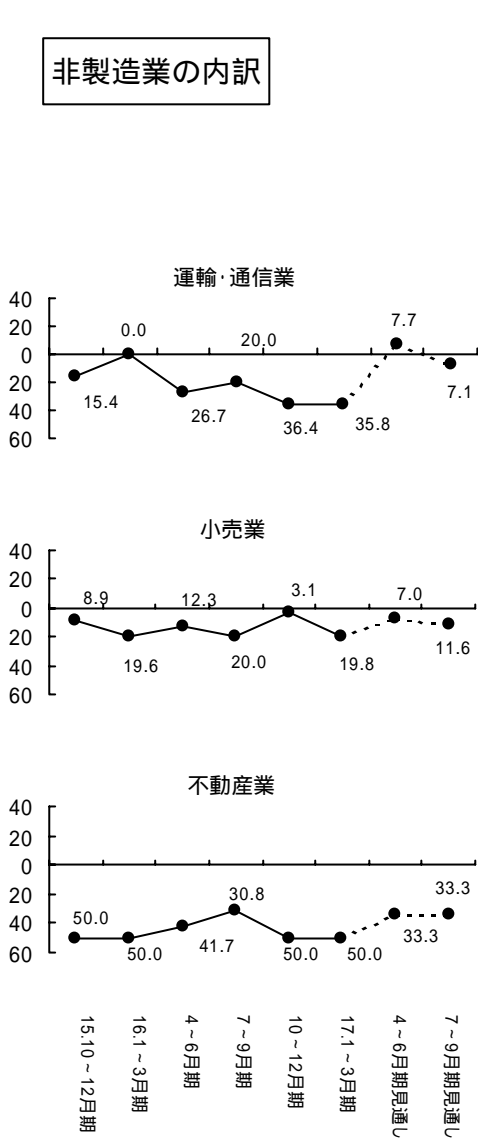
非製造業の内訳



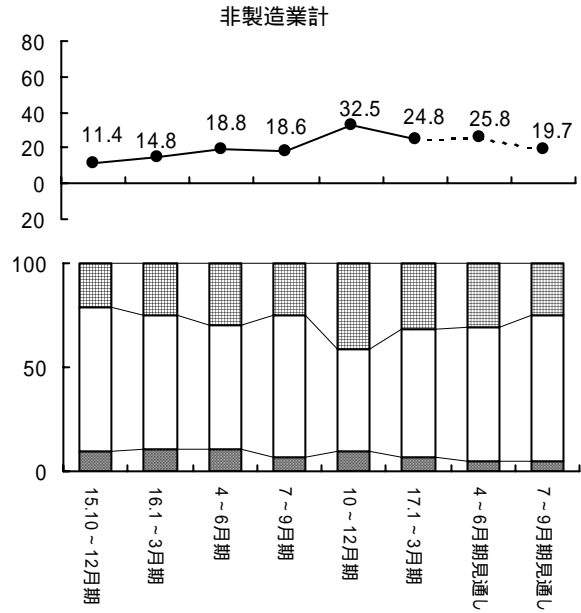
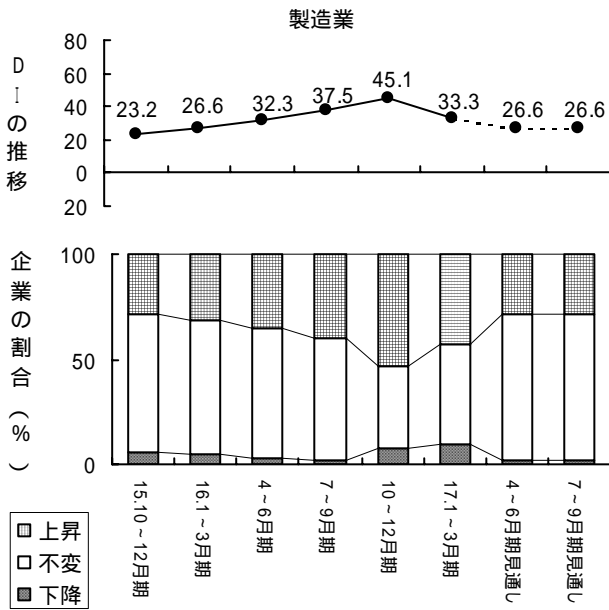
設問4 - 3 製(商)品価格



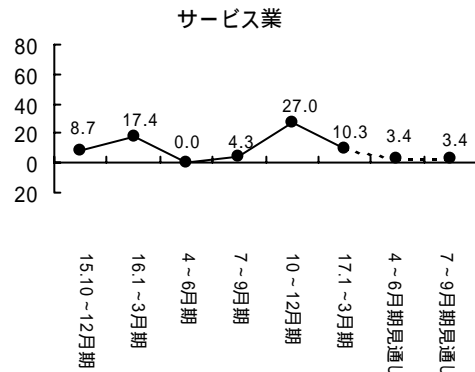
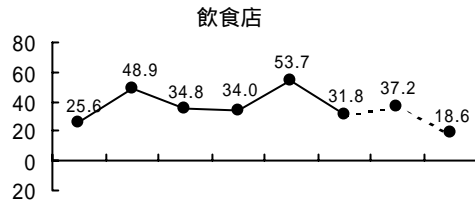
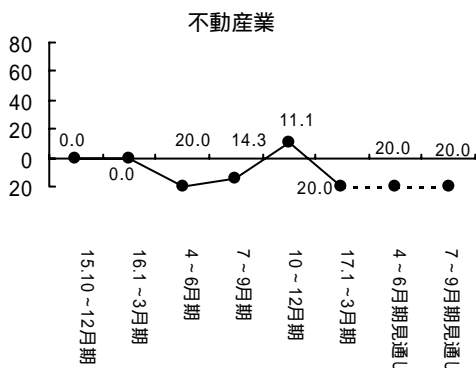
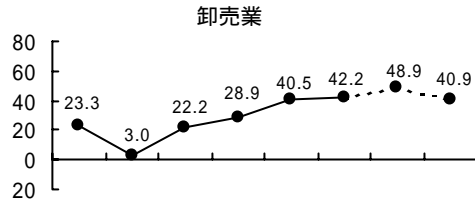
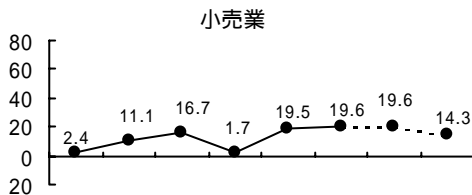
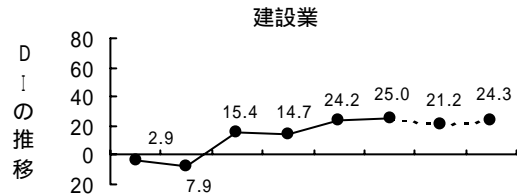
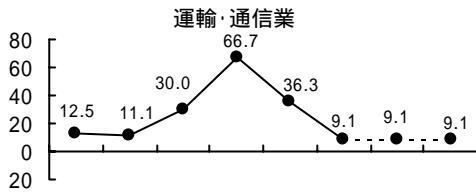
非製造業の内訳



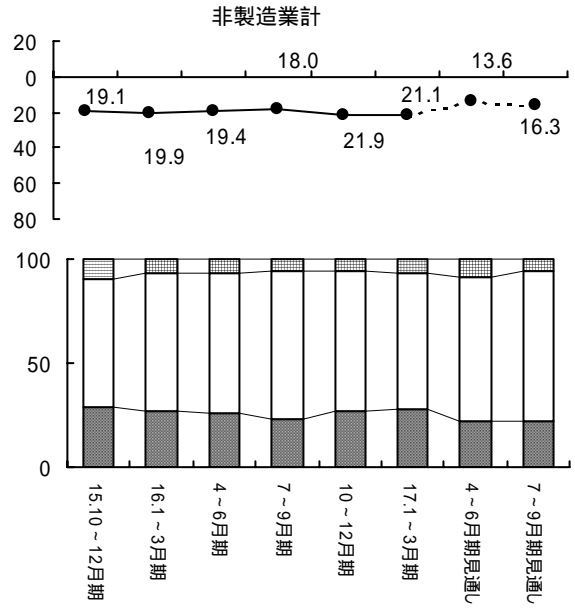
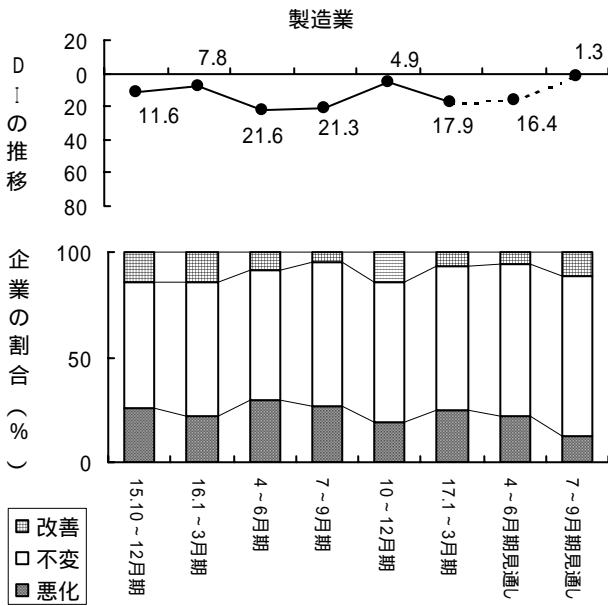
設問4 - 4 原材料価格



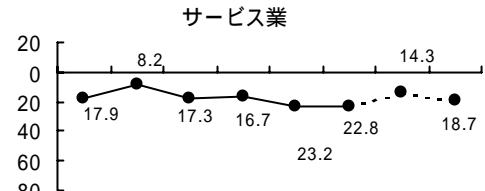
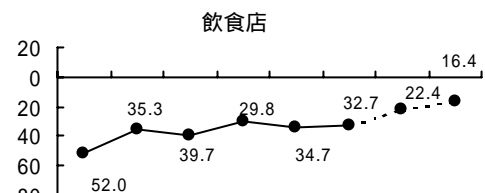
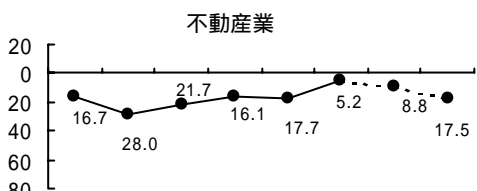
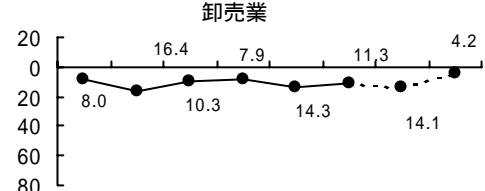
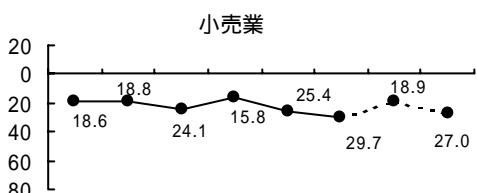
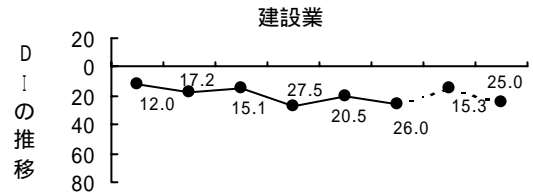
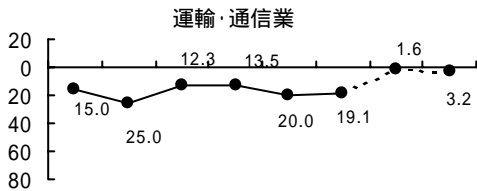
非製造業の内訳



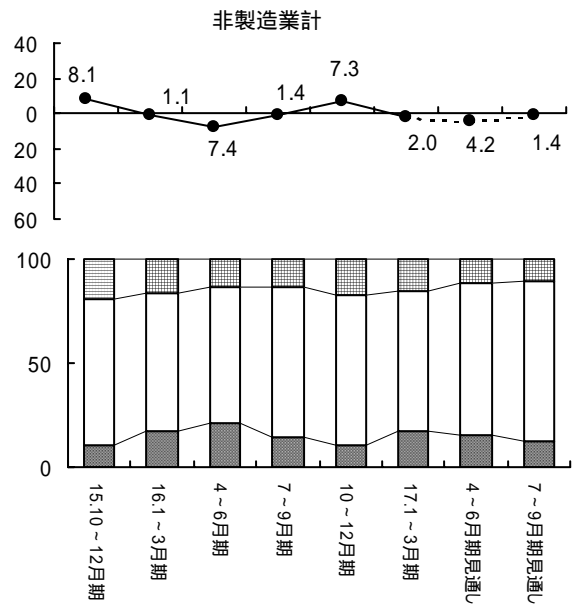
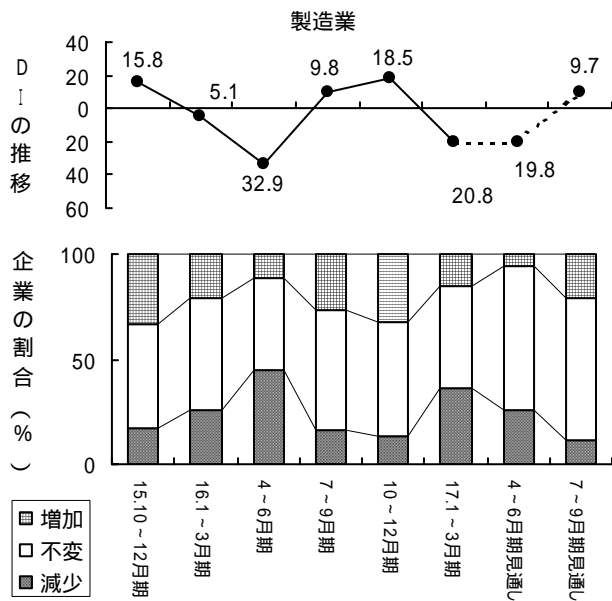
設問4 - 5 資金繰り



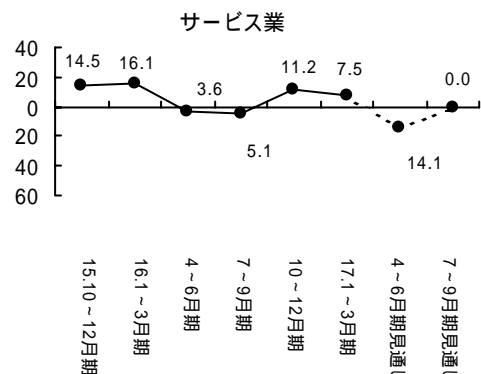
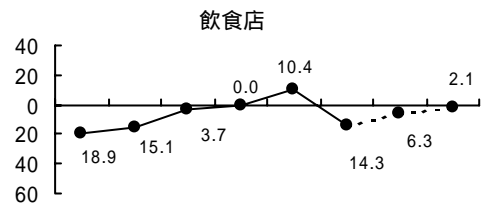
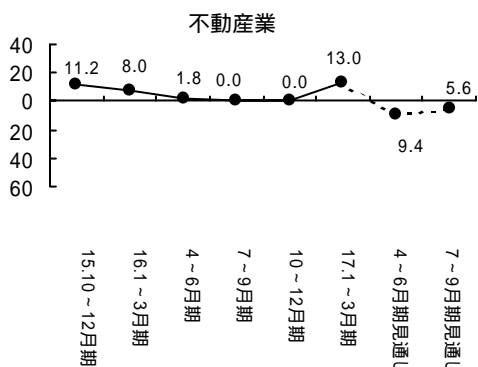
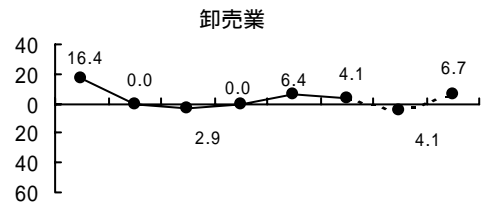
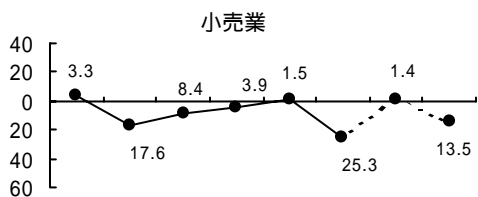
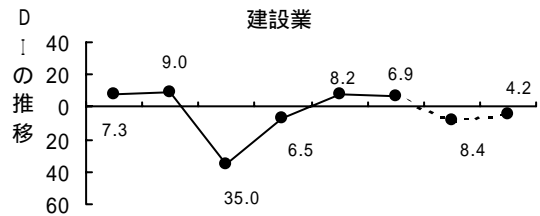
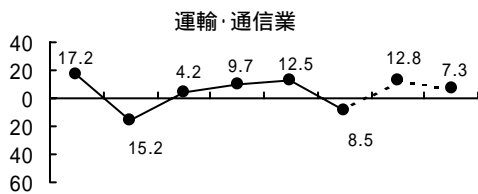
非製造業の内訳



設問4 - 6 労働時間

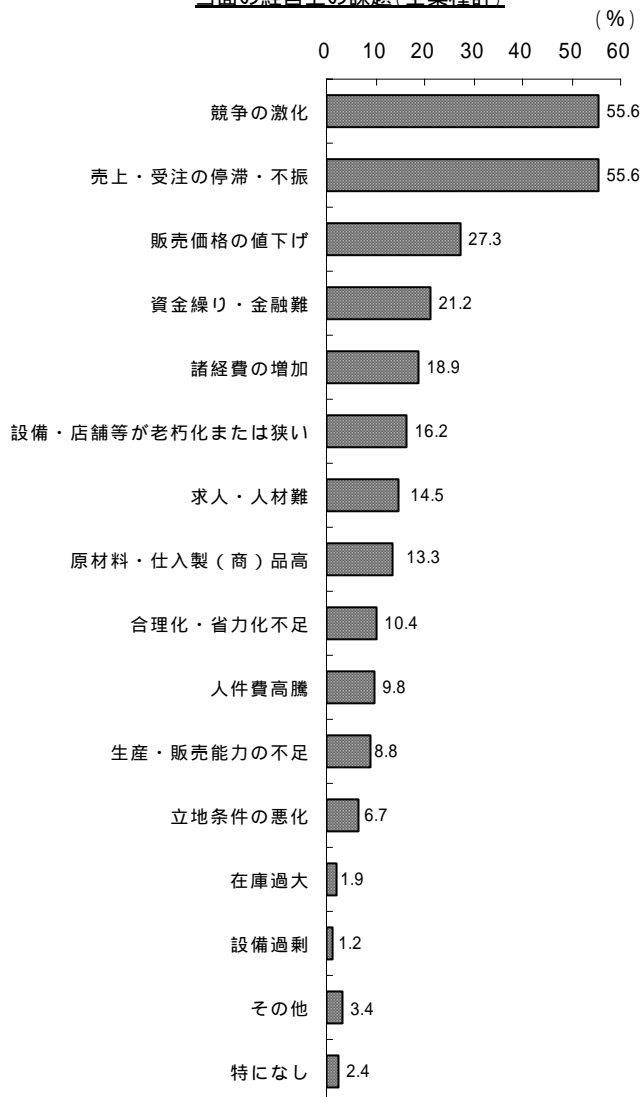


非製造業の内訳

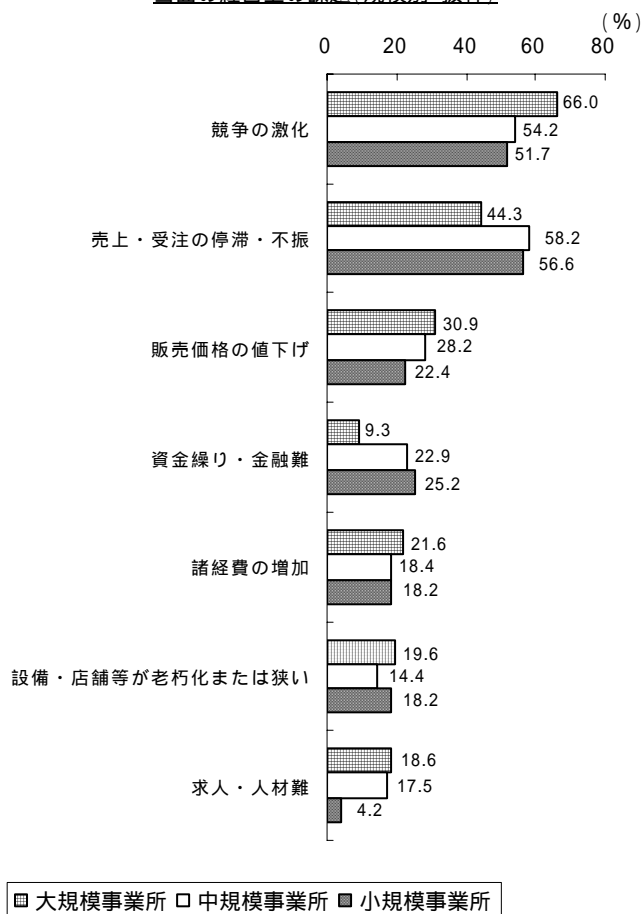


経営上の課題

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)

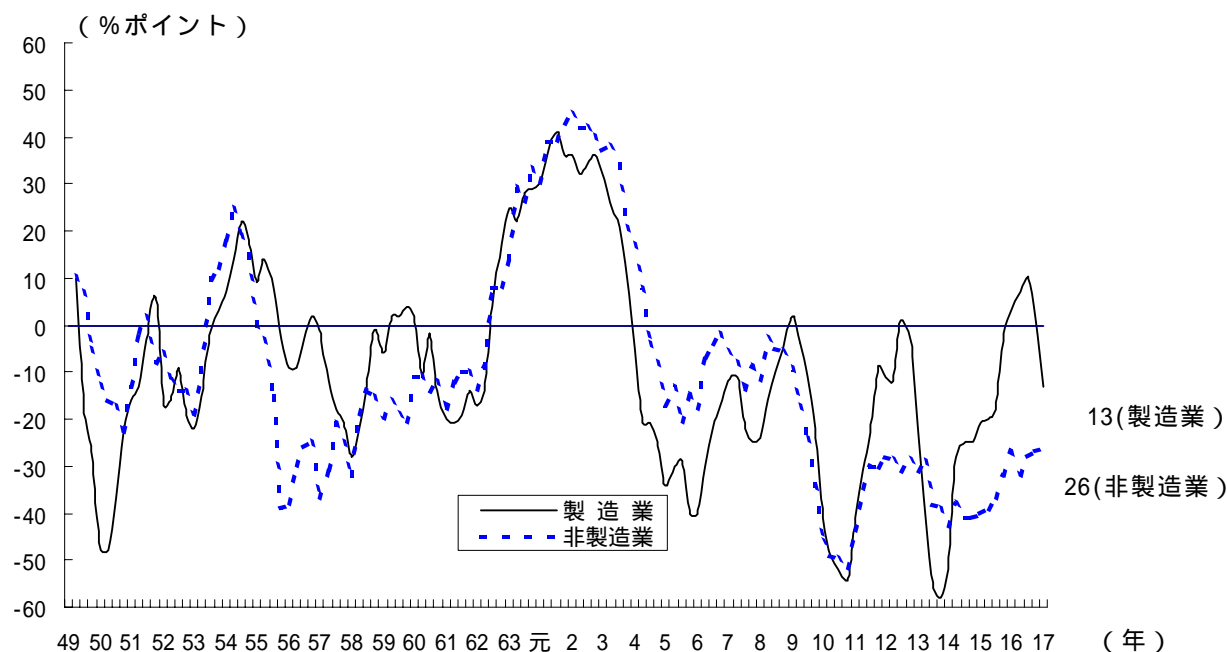
<p>製造業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (68.4%) 2 競争の激化 (50.0%) 3 販売価格の値下げ (39.5%)</p>	<p>非製造業計</p> <p>1 競争の激化 (56.4%) 2 売上・受注の停滞・不振 (53.7%) 3 販売価格の値下げ (25.5%)</p>	<p>建設業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (71.6%) 2 競争の激化 (77.0%) 3 資金繰り・金融難 (29.7%)</p>
<p>運輸・通信業</p> <p>1 競争の激化 (62.3%) 2 売上・受注の停滞・不振 (49.4%) 3 販売価格の値下げ (27.3%)</p>	<p>卸売業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (64.5%) 2 競争の激化 (53.9%) 3 販売価格の値下げ (36.8%)</p>	<p>小売業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (58.8%) 2 競争の激化 (52.5%) 3 販売価格の値下げ (31.3%)</p>
<p>飲食店</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (43.4%) 2 設備・店舗等が老朽化または狭い (40.6%) 3 競争の激化 (32.1%)</p>	<p>不動産業</p> <p>1 競争の激化 (45.0%) 2 売上・受注の停滞・不振 (36.7%) 3 販売価格の値下げ (31.7%)</p>	<p>サービス業</p> <p>1 競争の激化 (61.2%) 2 売上・受注の停滞・不振 (46.9%) 3 販売価格の値下げ (28.6%)</p>

(2) 東北、全国の調査結果

東北

日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成17年4月1日)

東北地区の業況判断D Iの推移(日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」)



業況判断D I (東北)

		前回(H16.12)調査		今回(H17.3)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	0	4	11(11) 1	11(0) 2
	中堅・中小企業	1	1	13(14)	10(3)
	製造業計	1	12	13(14)	10(3)
非製造業	大企業	8	4	9(1)	13(4)
	中堅・中小企業	28	31	28(0)	27(1)
	非製造業計	27	29	26(1)	26(0)
全産業・全規模合計		16	22	22(1)	19(3)

D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成17年4月1日)

管内(宮城、岩手、山形)

概況

管内経済は、IT関連分野の在庫調整が尾を引いていることなどから、足踏み状態が続いており、企業マインドも足もとと製造業を中心に悪化している。もっとも、先行き在庫調整一巡後の持ち直しへの期待感も根強く、2005年度は設備投資が引き続き高水準な計画にあるほか、企業収益も下期を中心に回復を予想している。

この間、東北楽天ゴールデンイーグルスの始動や「義経」効果に伴う地域経済への好影響が徐々に浸透しつつある。また、金融面では平静な状況でペイオフ全面解禁を迎えた。

(1) 個人消費

個人消費は、家電や乗用車販売に持ち直しの動きがみられる一方で、衣料品を中心に百貨店・量販店売上高は低調に推移するなど、業態や品目などに格差を伴いつつ一進一退の動きを続けている。

(2) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、貸家の改善等を主因に持ち直しつつあるが、基調的には横這い圏内で推移している。

(3) 公共投資

公共工事請負金額は、一部大型工事の発注がみられたものの、全体としては予算規模の縮小を背景に減少傾向で推移している。

(4) 生産

生産は、輸送用機械が高水準を維持しているものの、主力の電気機械でIT関連分野の在庫調整が継続していることを反映して、全体では横ばい圏内の動きとなっている。

(5) 雇用・家計所得環境

雇用情勢をみると、有効求人倍率が緩やかに上昇するなど、基調としては持ち直しの動きが続いている。

所得面では、企業の人件費抑制スタンスに変化がみられない中、製造業の生産調整を映じた所定外給与の減少もあって、捗々しい改善をみていない。

(6) 企業倒産の動向('05/2月)

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回った。

(7) 金融面の動向('05/2月)

預金は、個人預金の堅調を背景に全体として底固く推移している。この間、個人預金、法人預金ともに落ち着いた動きの中でペイオフ全面解禁を迎えた。

貸出は、個人向けは堅調な動きを続けているものの、法人向けの低迷を反映して、依然前年を下回っている。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「東北地区企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP

<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

全国

内閣府「月例経済報告」(平成17年3月16日)

(総論)

景気は、一部に弱い動きが続いており、回復が緩やかになっている。

- 企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。
- 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。
- 輸出は弱含み、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野でみられる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。

(各論)

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

設備投資は、緩やかに増加している。

住宅建設は、このところ増加している。

公共投資は、総じて低調に推移している。

輸出は、弱含みとなっている。**輸入**は、横ばいとなっている。**貿易・サービス収支の黒字**は、横ばいとなっている。

生産は、横ばいとなっている。

企業収益は、改善している。また、**企業の業況判断**は、改善に一服感がみられる。**倒産件数**は、減少している。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。

国内企業物価は、横ばいとなっている。**消費者物価**は、このところ小幅下落している。

金融情勢をみると、株価は、11,900円(日経平均株価)程度まで上昇している。長期金利は、1.4%台前半で推移した後、このところ1.5%付近まで上昇している。

アメリカでは、景気は拡大している。

アジアでは、中国、タイ等で景気は拡大が続いている。

ユーロ圏では、景気は緩やかに回復しており、**イギリス**の景気は堅調に回復している。

内閣府「月例経済報告」についての詳しい情報は、内閣府のHP

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/geturei.html>

を参照してください。

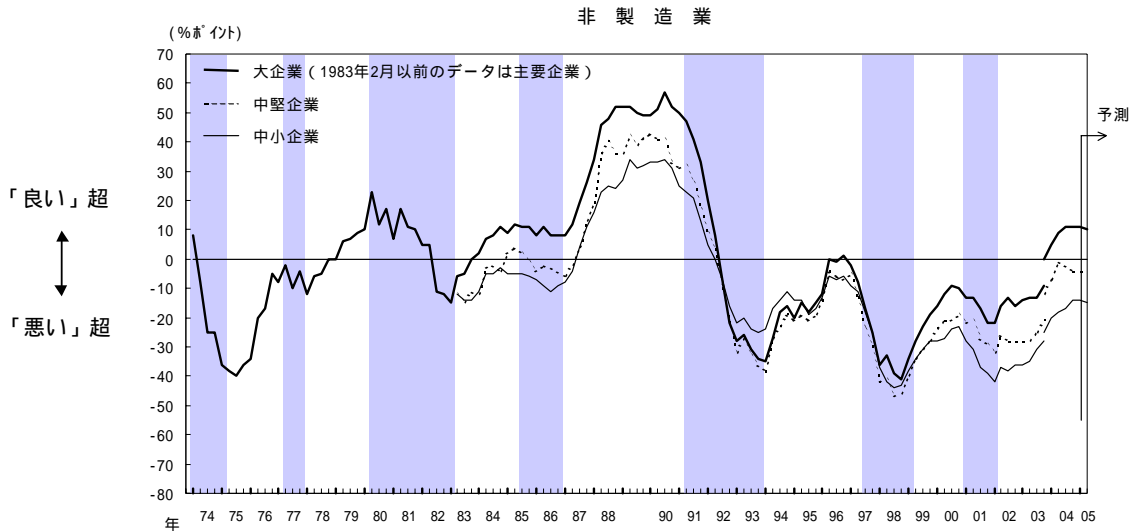
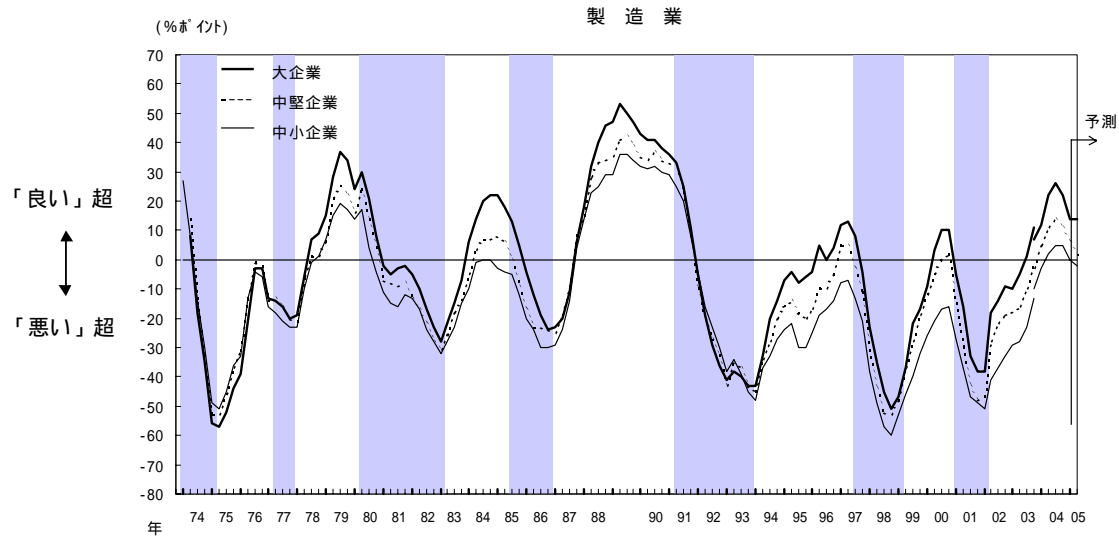
日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のHP

http://www.boj.or.jp/stat/stat_f.htm

を参照してください。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成17年4月1日)

業況判断の推移(日銀短観 上:製造業 下:非製造業)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)

業況判断DI(日銀短観:全国)

		前回(H16.12)調査		今回(H17.3)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	22	15	14(8) 1	14(0) 2
	中堅企業	11	2	6(5)	2(4)
	中小企業	5	1	0(5)	2(2)
	製造業計	11	4	6(5)	3(3)
非製造業	大企業	11	10	11(0)	10(1)
	中堅企業	4	3	4(0)	4(0)
	中小企業	14	18	14(0)	15(1)
	非製造業計	7	9	6(1)	7(1)
全産業・全規模合計		1	3	2(3)	2(0)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

(3) 主要経済指標

主要経済指標グラフ

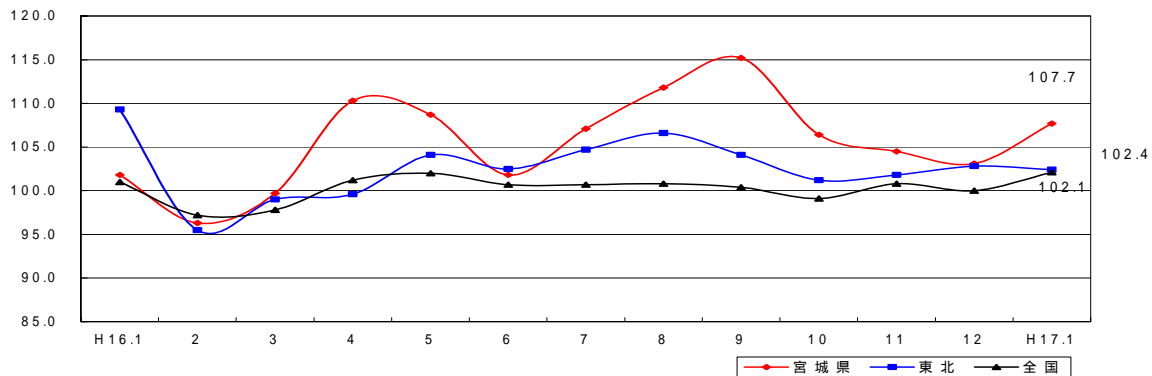
鉱工業生産指数(宮城) (資料: 宮城県統計課)

宮城県における1月の鉱工業生産指数は平成12年を100として107.7となり、前月比で4.5%、前年同月比で5.6%の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「精密機械工業(上昇率20.9%)」「その他製品工業(同15.5%)」「金属製品工業(同9.6%)」、低下した主な業種は「情報通信機械工業(低下率18.1%)」「繊維工業(同10.5%)」「非鉄金属工業(同8.1%)」となっている。

(平成12年=100.0)

鉱工業生産指数(平成12年=100)季節調整値



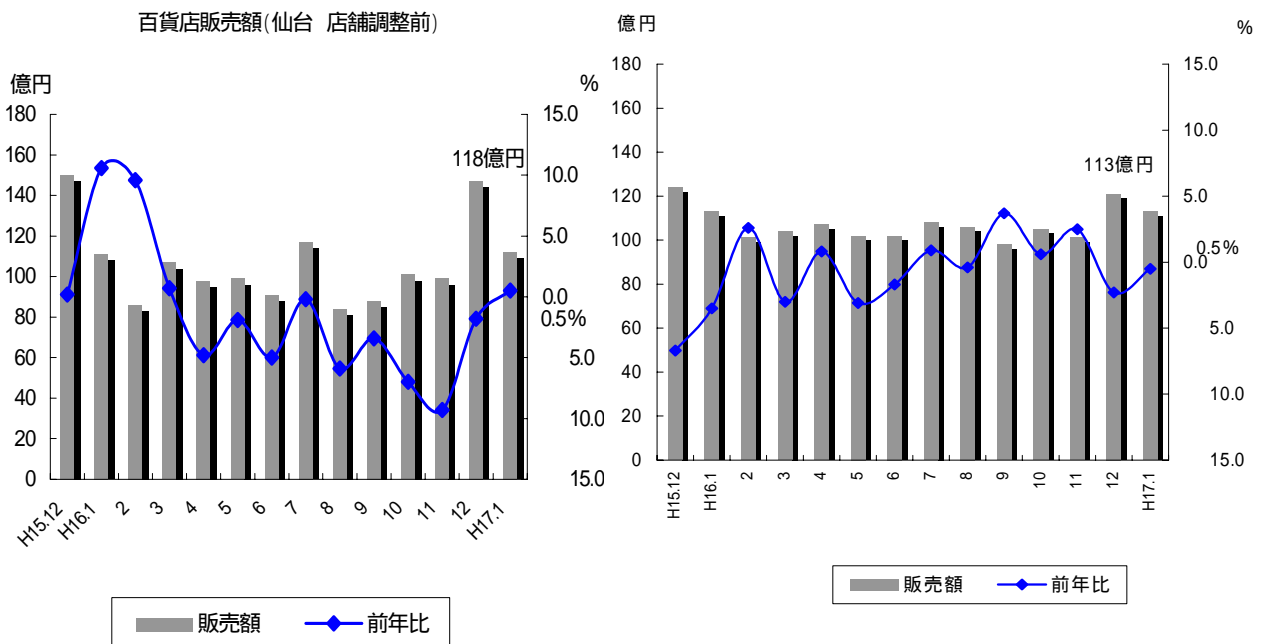
指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	16年12月	17年1月	前月比(%)	16年1月	17年1月	前年同月比(%)
宮城県	103.1	107.7	4.5	92.1	97.3	5.6
東北	102.8	102.4	0.4	100.0	93.3	6.7
全国	100.0	102.1	2.1	92.1	93.1	1.1

大型小売店販売額(仙台)(速報値) (資料: 経済産業省)

百貨店 1月の百貨店販売額は112億円で、前年同月比で0.5%の増加となった。

スーパー 1月のスーパー販売額は113億円で、前年同月比で0.5%の減少となった。

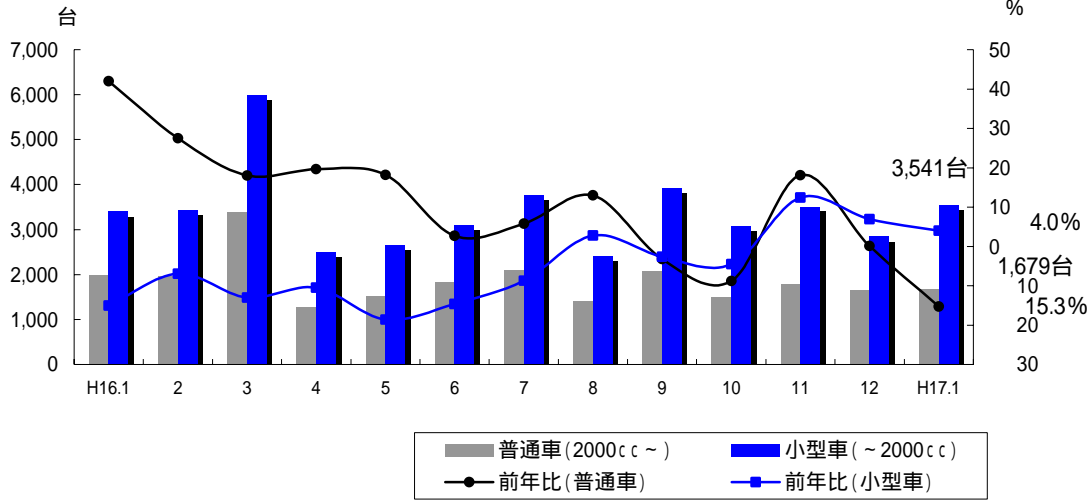
スーパー販売額(仙台 店舗調整前)



乗用車新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

1月の乗用車新車登録台数は5,220台で、前年同月比で3.1%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,679台で前年同月比15.3%の減少、2,000cc以下の小型車は3,541台で前年同月比4.0%の増加となっている。

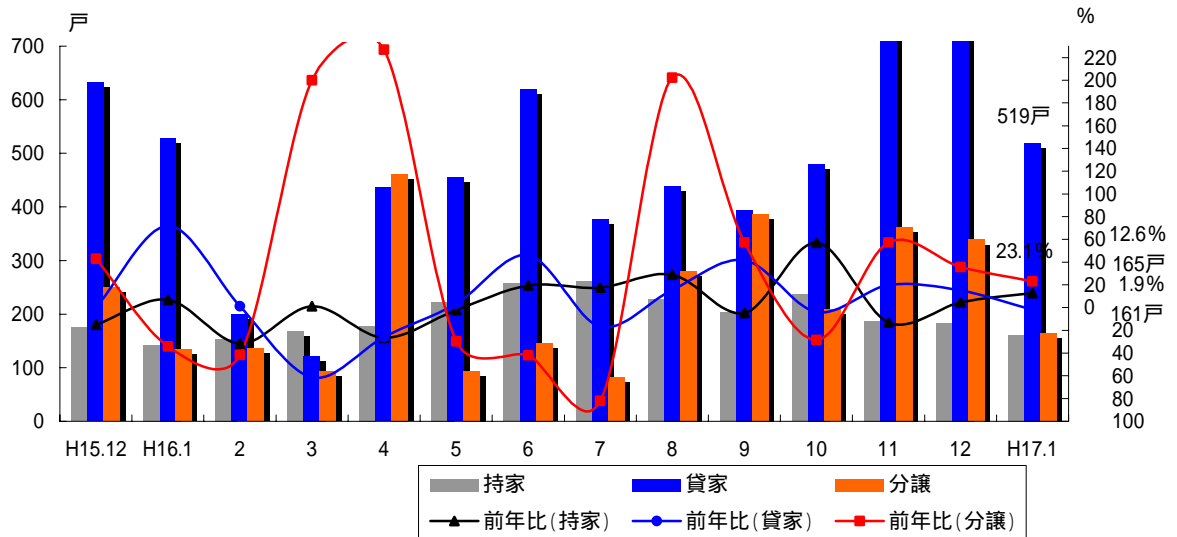
乗用車新車登録台数(宮城)



新設住宅着工戸数（仙台）（資料：(財)建設物価調査会）

1月の新設住宅着工戸数は847戸で、前年同月比で4.1%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が161戸で前年比12.6%の増加、「貸家」は519戸で前年比1.9%の減少、「分譲」は165戸で前年比23.1%の増加となった。

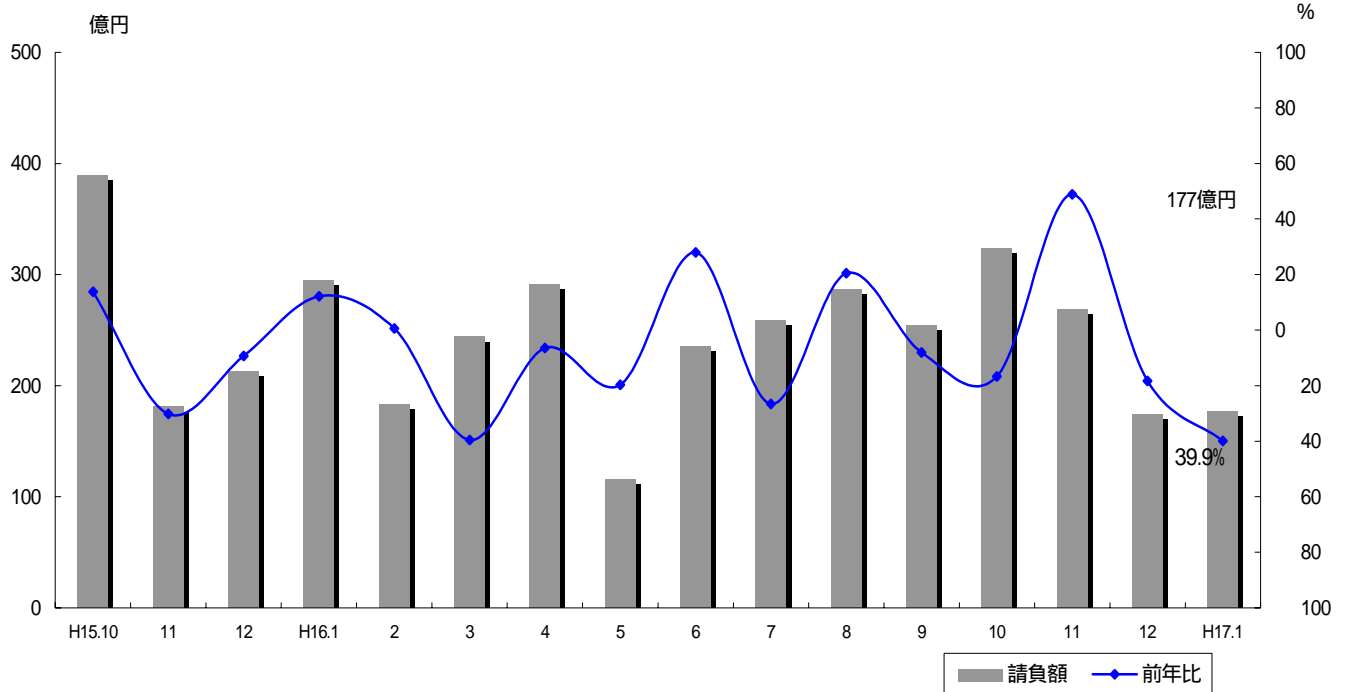
新設住宅着工戸数(仙台)



公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

1月の公共工事請負額（宮城県内）は177億円で、前年同月比で39.9%の減少となった。

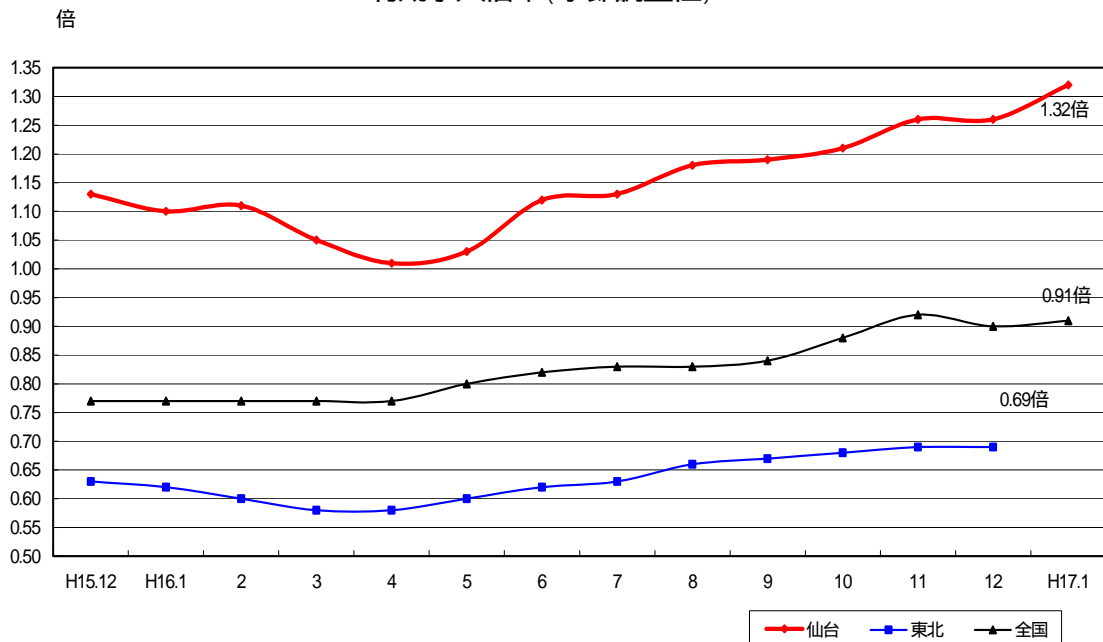
公共工事請負額(宮城県)



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

1月の仙台公共職業安定所管内（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は1.32倍で、前月比で0.06ポイントの上昇となった。

有効求人倍率(季節調整値)

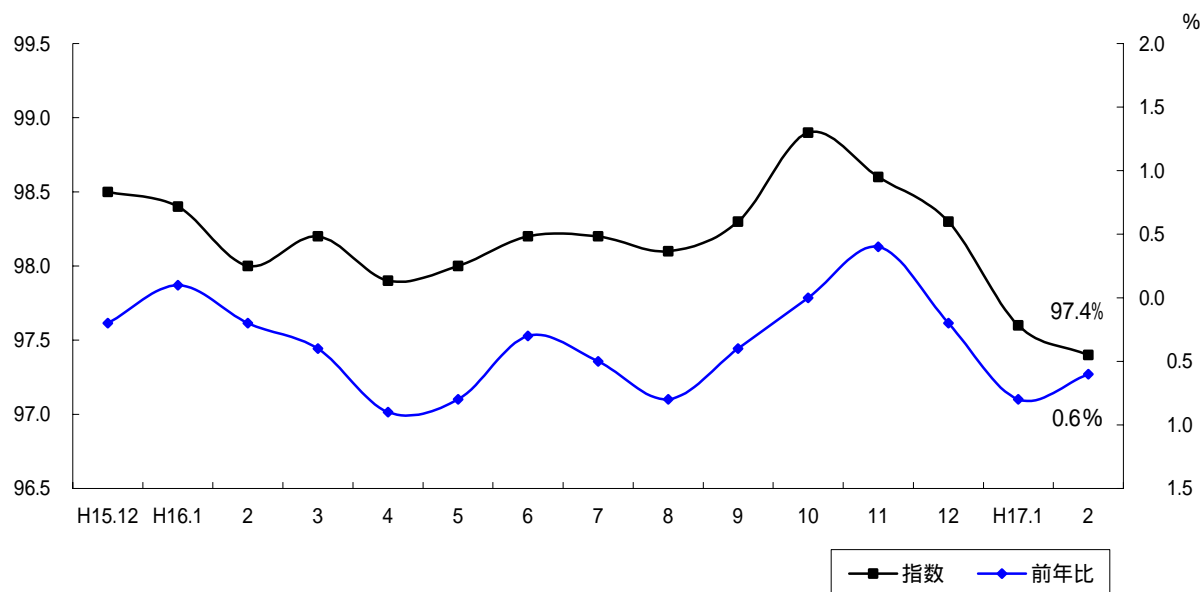


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

2月の消費者物価総合指数は、平成12年を100として97.4となり、前月と比べ0.2%の下落となった。また、前年同月比でも0.6%の下落となった。

前月からの動きを10大費目でみると、今月は「食料」が生鮮野菜の値下がりにより0.5%下落し、「被服及び履き物」が洋服の値下がりにより0.6%の下降となった。

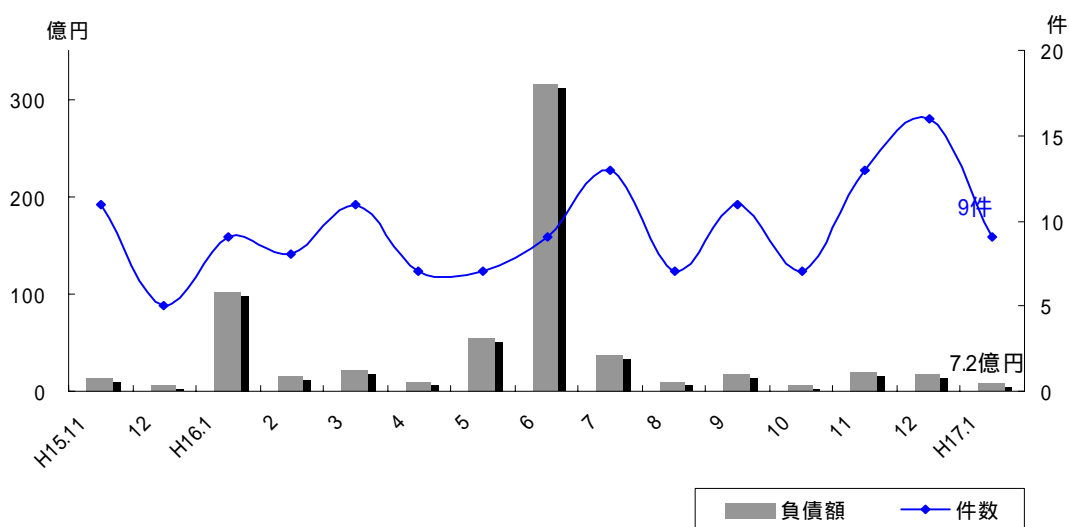
消費者物価指数(仙台) (平成12年 = 100)



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

1月の負債額1,000万円以上の倒産件数は9件、負債総額は7億円となった。これは前年同月比で、件数は同数、負債総額は約93億円（92.8%）の減少となっている。

企業倒産(仙台)



主要經濟指標一覽表

	生 産									個 人 消 費					
	鉱工業生産指数(平成12年=100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全 国 (平成12=100)			東 北			宮 城 (平成12=100)			全 国		東 北		仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成12年	100.0	-	5.7	100.0	-	3.2	100.0	-	7.4	100,115	2.7	429,230	3.6	139,434	2.4
平成13年	93.2	-	6.8	94.4	-	5.6	94.3	-	5.7	96,261	3.8	399,078	7.0	137,098	1.7
平成14年	92.0	-	1.3	94.3	-	0.1	94.5	-	0.2	93,652	2.7	365,839	8.3	129,992	5.2
平成15年	95.0	-	3.3	97.4	-	3.3	99.6	-	5.4	91,067	2.8	343,133	6.2	125,081	3.8
平成16年	100.2	-	5.5	102.6	-	5.3	105.7	-	6.1	88,526	2.8	329,872	3.9	122,894	1.7
15年7月~9月	94.5	1.0	1.0	97.6	3.1	1.1	102.0	5.5	1.0	21,474	2.8	79,659	6.6	29,769	1.1
10月~12月	98.2	3.9	4.1	101.8	4.3	3.3	103.6	1.6	4.8	26,004	2.8	96,984	3.2	36,737	1.0
16年1月~3月	98.7	0.5	6.8	101.3	0.5	7.4	99.3	4.2	5.0	21,901	0.9	83,894	0.9	30,493	6.6
4月~6月	101.3	2.6	7.4	102.1	0.8	7.0	106.9	7.7	9.6	20,866	2.9	77,358	5.4	28,802	3.9
7月~9月	100.6	0.7	6.3	105.1	2.9	7.6	111.4	4.2	9.0	20,740	3.4	76,903	3.5	28,909	2.9
10月~12月	99.8	0.8	1.7	101.6	3.3	0.2	104.7	6.0	1.1	25,019	3.8	91,717	5.4	34,690	5.6
平成15年10月	97.5	1.1	3.9	102.2	3.4	5.2	104.2	2.9	3.3	7,587	0.2	29,464	0.1	10,869	4.7
11月	98.8	1.3	2.8	100.6	1.6	2.5	103.7	0.5	3.5	7,916	4.5	29,911	5.1	10,916	1.6
12月	98.2	0.6	5.8	102.5	1.9	7.4	102.9	0.8	7.9	10,501	3.5	37,609	3.9	14,951	0.2
平成16年1月	101.0	2.9	5.3	109.3	6.6	11.2	101.8	1.1	2.8	7,765	0.2	29,672	1.8	11,128	10.6
2月	97.2	3.8	6.7	95.5	12.6	2.3	96.3	5.4	2.8	6,342	2.3	23,822	1.5	8,643	9.6
3月	97.8	0.6	8.3	99.0	3.7	8.6	99.7	3.5	9.0	7,794	4.1	30,400	5.2	10,722	0.7
4月	101.2	3.5	8.7	99.6	0.6	5.8	110.3	10.6	13.7	7,020	0.8	26,061	5.9	9,789	4.8
5月	102.0	0.8	4.6	104.1	4.5	4.8	108.7	1.5	7.5	6,967	2.1	25,814	4.5	9,869	1.9
6月	100.7	1.3	8.9	102.5	1.5	10.1	101.8	6.3	7.8	6,879	5.7	25,483	5.9	9,145	5.0
7月	100.7	0.0	5.9	104.7	2.1	6.6	107.1	5.2	2.6	8,536	1.3	29,793	0.4	11,710	0.2
8月	100.8	0.1	9.7	106.6	1.8	11.3	111.8	4.4	11.4	5,939	5.2	23,402	6.2	8,369	5.9
9月	100.4	0.4	4.1	104.1	2.3	5.3	115.2	3.0	13.7	6,265	4.5	23,708	4.4	8,831	3.4
10月	99.1	1.3	1.1	101.2	2.8	4.2	106.4	7.6	0.7	7,321	3.5	27,976	5.0	10,108	7.0
11月	100.8	1.7	4.5	101.8	0.6	4.5	104.5	1.8	3.7	7,491	5.4	27,177	9.1	9,904	9.3
12月	100.0	0.8	1.8	102.8	1.0	0.3	103.1	1.3	0.2	10,208	2.8	36,565	2.8	14,678	1.8
平成17年1月	102.1	2.1	1.1	102.4	0.4	6.7	107.7	4.5	5.6	7,836	0.9	29,624	0.2	11,180	0.5
2月															
3月															
資 料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
126,224	1.7	849,506	2.4	124,092	5.4	3,521,228	2.9	260,942	2.7	67,434	1.3	23,203	2.7	44,231	0.6
127,147	0.7	850,955	0.2	126,987	2.3	3,516,102	0.1	256,842	1.6	66,981	0.7	22,780	1.8	44,201	0.1
126,677	0.4	891,672	4.8	126,742	0.2	3,216,242	8.5	229,299	10.7	64,209	4.1	19,022	16.5	45,187	2.2
126,526	0.1	912,149	2.3	127,360	0.5	3,415,807	6.2	242,352	5.7	63,956	0.4	20,154	6.0	43,802	3.1
125,724	0.6	911,711	0.0	126,868	0.4	3,388,622	0.8	235,407	2.9	63,163	1.2	22,516	11.7	40,647	7.2
30,877	1.5	227,682	0.5	30,801	4.8	841,717	4.2	59,115	2.5	15,881	1.7	5,388	11.4	10,493	7.2
33,610	1.2	234,883	0.1	32,692	4.4	768,351	7.7	51,097	8.7	13,826	5.8	4,808	14.9	9,018	14.0
30,767	0.5	230,396	1.7	31,768	1.5	1,032,796	2.1	74,166	4.7	20,181	1.1	7,343	26.3	12,838	12.0
30,768	1.2	221,966	0.5	31,200	1.3	699,526	6.8	50,131	7.7	12,906	6.8	4,638	11.9	8,268	14.8
30,820	0.2	226,229	0.6	31,191	1.3	857,851	1.9	58,302	1.4	15,691	1.2	5,596	3.9	10,095	3.8
33,369	0.7	233,120	0.8	32,708	0.0	798,449	3.9	52,808	3.3	14,385	4.0	4,939	2.7	9,446	4.7
10,528	3.4	73,475	2.9	10,399	0.5	261,027	4.9	18,328	4.5	4,865	0.7	1,639	27.0	3,226	8.9
10,201	4.0	71,806	1.8	9,904	6.3	257,945	11.3	17,541	14.9	4,643	14.9	1,516	2.2	3,127	20.0
12,881	2.6	89,601	1.0	12,389	6.7	249,379	6.5	15,228	5.7	4,318	1.4	1,653	23.1	2,665	12.2
11,239	0.9	85,183	0.3	11,345	3.5	229,907	1.1	16,065	0.1	5,386	0.3	1,982	42.0	3,404	15.0
9,435	1.7	70,930	4.0	10,058	2.6	311,500	3.9	19,926	5.7	5,407	3.2	1,964	27.5	3,443	6.9
10,093	1.9	74,283	1.1	10,365	3.0	491,389	2.5	38,175	6.0	9,388	3.9	3,397	18.0	5,991	13.0
10,218	1.7	74,033	1.3	10,747	0.8	200,654	4.5	15,435	5.1	3,794	2.1	1,293	19.6	2,501	10.5
10,283	0.9	74,325	0.4	10,206	3.1	222,568	11.1	15,694	10.8	4,170	8.3	1,513	18.2	2,657	18.6
10,268	1.0	73,608	0.4	10,248	1.7	276,304	4.7	19,002	7.2	4,942	8.9	1,832	2.7	3,110	14.6
10,719	1.3	75,295	1.5	10,793	0.9	315,921	0.2	21,549	4.1	5,863	4.0	2,100	5.8	3,763	8.7
10,491	2.4	81,840	2.2	10,599	0.4	211,076	4.8	14,314	5.5	3,825	6.3	1,411	13.0	2,414	2.8
9,610	0.7	69,094	1.0	9,799	3.7	330,854	1.8	22,439	2.8	6,003	2.8	2,085	3.2	3,918	2.6
10,506	0.2	73,516	0.1	10,457	0.6	251,006	3.8	17,610	3.9	4,576	5.9	1,494	8.8	3,082	4.5
10,114	0.8	71,049	1.1	10,147	2.5	285,288	10.6	19,670	12.1	5,305	14.3	1,791	18.1	3,514	12.4
12,749	1.0	88,555	1.2	12,104	2.3	262,155	5.1	15,528	2.0	4,504	4.3	1,654	0.1	2,850	6.9
11,469	1.7	84,648	0.6	11,290	0.5	226,799	1.4	15,716	2.2	5,220	3.1	1,679	15.3	3,541	4.0
経済産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成12年	317,133	1.8	305,478	1.9	324,216	4.9	1,229,843	1.3	79,586	4.4	12,107	5.4	2,722	11.5
平成13年	308,691	2.7	294,577	3.6	303,219	6.5	1,173,858	4.6	75,740	4.8	11,660	3.7	2,451	10.0
平成14年	306,129	0.8	292,515	0.7	316,149	4.3	1,151,016	1.9	70,876	6.4	12,055	3.4	2,342	4.4
平成15年	302,554	1.2	280,481	4.1	278,867	11.8	1,160,083	0.8	64,889	8.4	10,290	14.6	2,290	2.2
平成16年	302,975	0.1	293,172	4.5	303,273	8.8	1,189,049	2.5	64,492	0.6	10,903	6.0	2,422	5.8
15年7月～9月	298,037	2.0	273,664	3.3	256,715	13.5	289,493	0.6	17,011	6.7	2,517	21.7	612	4.4
10月～12月	315,562	0.2	292,542	1.5	283,270	15.3	303,797	3.2	16,797	6.7	3,085	6.1	541	5.6
16年1月～3月	302,761	1.9	292,885	9.7	280,864	7.1	267,032	5.4	11,564	6.4	1,691	9.8	466	2.9
4月～6月	302,852	1.2	305,498	5.8	320,879	17.4	301,649	3.7	18,857	0.7	3,067	9.0	657	3.9
7月～9月	296,207	0.6	274,734	0.4	305,298	18.9	316,813	9.4	17,079	0.4	2,666	5.9	692	13.1
10月～12月	310,081	1.7	299,570	2.4	306,052	8.0	303,555	0.1	16,992	1.2	3,479	12.8	607	12.2
平成15年10月	301,404	0.9	267,500	8.2	262,744	26.6	104,572	1.0	5,429	10.3	942	1.5	151	14.2
11月	288,696	0.1	287,242	7.3	282,245	4.6	98,399	0.3	5,785	1.7	1,067	13.1	215	12.6
12月	356,586	0.0	322,885	2.8	304,820	12.7	100,826	9.4	5,573	8.1	1,076	6.5	175	15.0
平成16年1月	301,275	0.8	292,763	2.9	274,554	11.1	88,797	7.3	3,818	2.8	814	26.0	143	6.7
2月	284,916	5.0	264,254	12.7	261,060	8.0	84,950	1.9	3,690	6.6	490	31.5	154	1.3
3月	322,091	0.2	321,638	14.0	306,978	2.3	93,285	6.9	4,056	9.3	387	24.7	169	1.2
4月	325,593	3.0	325,469	10.1	369,356	37.6	96,178	4.1	6,369	3.4	1,075	10.7	177	26.6
5月	299,964	3.9	300,061	2.6	305,124	8.8	98,889	0.9	6,111	0.0	966	2.1	223	2.2
6月	283,000	3.5	290,964	4.7	288,158	6.4	106,582	7.4	6,377	1.2	1,026	14.5	257	19.5
7月	302,616	0.1	277,102	3.1	303,801	12.6	106,462	7.8	5,576	6.5	725	35.9	262	17.5
8月	301,059	0.1	288,549	1.5	308,357	19.4	102,070	10.5	5,847	17.8	955	47.1	227	29.0
9月	284,946	1.9	258,552	3.5	303,735	25.5	108,281	10.1	5,656	7.0	986	33.8	203	4.7
10月	296,794	1.5	275,465	3.0	278,353	5.9	106,145	1.5	5,698	5.0	927	1.6	237	57.0
11月	287,806	0.3	273,464	4.8	269,610	4.5	98,561	0.2	5,729	1.1	1,298	21.6	187	13.0
12月	345,643	3.1	349,781	8.3	370,194	21.4	98,849	2.0	5,565	0.1	1,254	16.5	183	4.6
平成17年1月	302,145	0.3	288,824	1.3	312,070	13.7	94,944	6.9	4,061	6.4	847	4.1	161	12.6
2月														
3月														
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資					雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額					新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全国	東北	宮城			全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
5,337	15.2	4,012	19.1	12.9	18.2	424,489	22.2	19.9	58,890	34.4	0.59	0.59	0.67	15.5	16.2	17.7	
5,621	5.3	3,540	11.8	7.8	6.5	385,929	9.1	1.5	64,452	9.4	0.59	0.49	0.64	7.0	13.1	16.0	
6,580	17.1	3,062	13.5	7.2	11.9	333,361	13.6	0.6	88,508	37.3	0.54	0.44	0.77	3.9	17.3	22.3	
5,276	19.8	2,688	12.2	12.4	10.3	313,728	5.9	12.0	102,573	15.9	0.64	0.54	0.95	11.2	17.9	4.1	
5,518	4.6	2,824	5.1	14.0	16.2	293,042	6.6	11.7	106,256	3.6	0.83	0.64	1.14	4.0	16.5	7.8	
1,110	38.5	794	2.3	7.3	10.6	86,661	6.2	12.2	26,701	8.8	0.64	0.53	0.96	7.9	18.4	0.1	
1,749	1.2	772	27.4	16.9	11.7	78,256	6.2	16.0	26,337	15.0	0.74	0.61	1.08	9.6	19.9	1.1	
850	11.9	363	19.9	18.8	34.4	72,215	14.9	16.7	25,516	2.9	0.77	0.60	1.09	10.7	16.5	16.2	
1,511	4.1	801	19.7	10.4	2.4	64,211	0.4	5.3	23,976	3.1	0.80	0.60	1.05	11.5	15.9	0.0	
1,210	9.0	750	5.5	12.4	16.9	79,942	7.8	11.8	29,060	8.8	0.83	0.65	1.17	8.2	16.8	8.7	
1,947	11.3	910	17.9	15.2	14.7	76,674	2.0	12.3	27,704	5.2	0.91	0.69	1.29	3.8	16.7	15.9	
499	4.2	292	2.7	14.4	1.7	38,868	13.8	15.9	10,330	27.1	0.70	0.57	1.02	9.7	19.9	8.5	
618	0.3	230	75.6	23.0	20.0	18,054	30.1	12.1	8,406	9.0	0.73	0.60	1.08	9.5	19.7	3.0	
632	0.5	250	42.9	14.0	23.9	21,334	9.3	20.7	7,601	7.6	0.77	0.63	1.13	9.6	20.0	3.0	
529	71.8	134	34.0	16.6	13.6	29,495	12.2	16.2	8,353	10.7	0.77	0.62	1.10	9.9	16.7	5.5	
199	41.6	136	37.9	10.5	10.0	18,300	0.6	13.0	8,288	10.0	0.77	0.60	1.11	10.9	16.1	7.9	
122	61.4	93	200.0	22.7	47.6	24,420	39.6	20.5	8,875	5.4	0.77	0.58	1.05	11.4	16.7	2.3	
436	25.9	461	227.0	8.8	5.3	29,120	6.4	9.9	8,742	7.1	0.77	0.58	1.01	11.7	16.1	0.3	
455	3.4	194	29.7	23.2	28.2	11,619	19.7	5.5	7,096	7.5	0.80	0.60	1.03	10.9	15.5	1.6	
620	46.2	146	42.1	2.2	8.1	23,473	28.0	0.0	8,138	4.2	0.82	0.62	1.12	11.9	16.0	4.7	
377	16.6	82	82.0	20.6	21.4	25,922	26.6	10.5	9,472	2.1	0.83	0.63	1.13	8.7	16.7	8.3	
439	15.5	281	202.2	2.6	1.7	28,663	20.5	13.5	9,271	24.2	0.83	0.66	1.18	8.3	17.2	0.0	
394	41.7	387	57.3	11.4	23.4	25,357	8.0	11.6	10,317	3.6	0.84	0.67	1.19	7.5	16.4	8.2	
480	3.8	209	28.4	22.4	25.9	32,358	16.7	6.2	9,854	4.6	0.88	0.68	1.21	4.5	16.2	15.5	
740	19.7	362	57.4	4.2	0.4	26,890	48.9	21.6	9,978	18.7	0.92	0.69	1.26	3.1	16.6	12.4	
727	15.0	339	35.6	14.6	8.1	17,426	18.3	10.3	7,872	3.6	0.90	0.69	1.26	1.1	17.3	9.8	
519	1.9	165	23.1	12.6	22.4	17,720	39.9	8.8	10,828	29.6	0.91		1.32				
国土交通省				保証事業 会社協会	東日本建設業保証(株)			厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県			

	物 価						金 融								
	消費者物価指数 (平成12年 = 100)						金融機関預金残高(末残)			金融機関貸出残高(末残)					
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台		
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	
平成12年	100.0	-	0.7	100.0	-	0.9	1.1	1.0	71,691	4.3	1.6	0.5	46,596	5.0	
平成13年	99.3	-	0.7	99.3	-	0.7	4.1	1.2	72,260	0.8	3.7	1.7	44,350	4.8	
平成14年	98.4	-	0.9	98.6	-	0.7	2.2	0.5	70,997	3.4	3.6	2.9	43,026	5.3	
平成15年	98.1	-	0.3	98.6	-	0.0	1.9	0.4	68,154	4.0	3.7	2.0	45,068	4.7	
平成16年	98.1	-	0.0	98.3	-	0.3	1.3		81,055	0.2	2.4		52,803	1.5	
15年7月～9月	98.2	0.1	0.2	98.8	0.1	0.1	2.3	0.7	66,653	9.8	2.8	1.5	44,108	4.0	
10月～12月	98.0	0.2	0.3	98.5	0.3	0.2	1.9	0.4	68,154	4.0	3.7	2.2	45,068	4.7	
16年1月～3月	97.8	0.2	0.1	98.2	0.3	0.1	1.7	0.7	67,015	1.6	2.6	1.0	44,606	3.7	
4月～6月	98.2	0.4	0.1	98.2	0.0	0.5	1.1	0.2	67,588	0.7	2.3	0.4	43,657	2.5	
7月～9月	98.3	0.1	0.1	98.3	0.1	0.5	1.0	0.0	67,613	1.4	2.2	0.9	43,935	0.4	
10月～12月	98.1	0.2	0.1	98.3	0.0	0.2	1.3								
平成15年10月	98.3	0.0	0.0	98.7	0.0	0.0	1.9	0.2	66,079	5.3	3.8	2.6	43,949	3.9	
11月	97.8	0.5	0.5	98.2	0.6	0.7	1.7	0.5	66,862	4.5	3.7	1.9	44,513	4.8	
12月	97.9	0.1	0.4	98.5	0.3	0.2	1.9	0.4	68,154	4.0	3.7	2.2	45,068	4.7	
平成16年1月	97.7	0.2	0.3	98.4	0.1	0.1	1.9	0.9	66,954	3.9	3.4	1.6	44,535	5.8	
2月	97.7	0.0	0.0	98.0	0.4	0.2	1.5	1.2	68,135	2.8	3.1	1.8	43,966	4.0	
3月	97.9	0.2	0.1	98.2	0.2	0.3	1.7	0.6	67,015	1.6	2.6	1.8	44,606	3.7	
4月	97.9	0.0	0.4	98.0	0.2	0.8	1.0	0.1	68,041	0.6	2.6	1.4	44,116	3.3	
5月	98.0	0.1	0.3	98.0	0.0	0.8	1.4	0.2	67,299	0.7	2.5	1.4	43,927	2.4	
6月	98.2	0.2	0.0	98.2	0.2	0.3	1.1	0.2	67,588	0.7	2.3	1.1	43,657	2.5	
7月	97.9	0.3	0.1	98.2	0.0	0.5	1.3	0.3	67,296	0.1	1.4	0.9	43,853	2.5	
8月	98.0	0.1	0.2	98.1	0.1	0.8	0.7	0.4	67,340	0.3	2.1	1.2	43,546	1.1	
9月	98.3	0.3	0.0	98.3	0.2	0.4	1.0	0.0	67,613	1.4	2.2	1.8	43,935	0.4	
10月	98.8	0.5	0.5	98.9	0.6	0.0	2.1	1.0	67,100	1.5	1.8	1.6	43,760	0.4	
11月	98.6	0.2	0.8	98.6	0.3	0.4	1.9	0.2	67,759	1.3	2.7	2.0	43,909	1.4	
12月	98.1	0.5	0.2	98.3	0.3	0.2	1.3		68,411	0.4	2.4		44,223	1.9	
平成17年1月	97.6	0.5	0.1	97.6	0.7	0.8			67,956	1.5			43,822	1.6	
2月				97.4	0.2	0.6			68,506	0.5			43,804	0.4	
3月															
資 料	総務省			宮城県			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会		日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会		

金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

倒産（負債総額1千万円以上）											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
18,769	22.3	1,230	26.0	164	5.8	238,850	75.3	3,426	26.2	7,673,800	45.3
19,164	2.1	1,227	0.2	169	3.0	165,196	30.8	5,233	52.7	14,056,300	83.2
19,087	0.4	1,271	3.6	180	6.5	137,824	16.6	5,413	3.4	8,808,700	37.3
16,255	14.8	912	28.2	117	35.0	115,818	16.0	3,704	31.6	8,176,800	7.2
13,679	15.8	790	13.4	118	0.9	78,177	32.5	3,239	12.6	6,223,300	23.9
3,855	19.1	222	26.7	26	43.5	28,865	2.5	934	8.3	446,500	72.4
3,614	21.2	187	39.1	23	45.2	23,055	30.8	620	65.4	243,000	87.4
3,669	17.7	201	19.9	28	12.5	25,431	34.1	660	14.4	1,372,900	478.3
3,403	0.2	199	0.2	23	36.1	16,212	0.4	1,001	0.3	3,777,600	47.9
3,310	14.2	184	17.2	31	19.2	15,371	46.8	357	61.8	648,200	45.2
3,297	8.8	206	10.2	36	56.5	21,164	8.2	1,222	97.2	424,600	74.7
1,368	20.9	74	32.7	7	41.7	8,526	57.4	368	71.1	62,100	33.1
1,114	22.3	55	38.2	11	31.3	9,750	70.9	98	69.7	133,400	89.4
1,132	20.3	58	46.3	5	64.3	4,780	36.8	153	18.9	47,500	91.8
1,181	18.2	56	28.2	9	12.5	4,595	62.3	203	40.9	1,006,800	2,028.5
1,159	20.2	73	13.1	8	20.0	10,741	28.7	320	28.8	159,300	44.8
1,329	14.8	72	19.1	11	21.4	10,094	10.6	136	23.4	206,800	158.2
1,236	17.3	66	16.5	7	0.0	8,264	11.6	152	58.3	91,200	16.3
1,089	25.0	67	31.6	7	41.7	4,298	45.5	326	63.7	535,000	603.0
1,078	21.9	66	12.0	9	47.1	3,650	54.8	523	36.0	3,151,400	55.4
1,123	18.4	60	4.8	13	62.5	5,765	17.4	109	29.3	376,200	336.9
1,097	13.3	65	21.7	7	12.5	4,961	55.5	150	73.0	91,700	44.5
1,090	10.0	59	22.4	11	10.0	4,645	56.6	98	56.5	180,300	7.6
1,124	17.8	73	1.4	7	0.0	7,865	7.7	697	89.1	50,000	19.5
1,064	4.4	67	21.8	13	18.2	4,342	55.4	367	273.2	192,600	44.4
1,109	2.0	66	13.8	16	220.0	8,957	87.3	159	3.8	182,000	283.2
1,022	13.4	67	19.6	9	0.0	6,218	35.3	318	56.5	72,300	92.8

(株)東京商工リサーチ

(4) 調査票

秘

仙台市企業経営動向調査票 (平成17年3月調査)

仙台市経済局 (財) 仙台市産業振興事業団

お手数ですが、最初に「ご記入者」「電話番号」欄をご記入ください。
 なお、貴事業所の「名称」「所在地」に誤りがございましたら、恐縮ですが、訂正願います。

名称		所在地		
ご記入者	部課名	役職	ご芳名	Tel

それぞれの設問について以下の要領でお答えください。

貴社が本店・本社の場合は全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分
 のみの判断を記入してください。

実績 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

該当する欄1つに を記入してください

設問1

仙台市内、貴業界、貴事業所の景気についてお伺いします。

実績及び先行きの見通しについて、()内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

設問1-1 仙台市内の景気について

実績 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

設問1-2 貴社の属する業界の景気について

実績 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

設問1-3 貴事業所の景気について

実績 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

設問2

貴社(事業所)の生産・売上高、経常利益についてお伺いします。

実績及び先行きの見通しについて、()内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

設問2-1 生産・売上について

実績 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期見通しとの比較)・・・

増加	不変	減少

設問2-2 経常利益について

実績 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期見通しとの比較)・・・

増加	不変	減少

設問 3

貴社の設備投資動向についてお伺いします（設備を持たない業種の場合は未記入で結構です）。
実績及び先行きの見通しについて、該当する欄に を記入してください。

設問 3 - 1 設備投資について

実績 平成17年1月～3月期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
見通し 平成17年4月～6月期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
見通し 平成17年7月～9月期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

実施(計画)している	実施(計画)していない

設問 4

貴社における雇用人員、在庫状況、価格水準、資金繰り、労働時間についてお伺いします。
実績及び先行きの見通しについて、()内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

設問 4 - 1 雇用人員について

実績 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期実績との比較)・・・・・・・・
見通し 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期実績との比較)・・・・・・・・
見通し 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期見通しとの比較)・・・・・・・・

過 剰	適 正	不 足

設問 4 - 2 製(商)品在庫について(在庫を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期実績との比較)・・・・・・・・
見通し 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期実績との比較)・・・・・・・・
見通し 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期見通しとの比較)・・・・・・・・

過 剰	適 正	不 足

設問 4 - 3 製(商)品価格について(製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期実績との比較)・・・・・・・・
見通し 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期実績との比較)・・・・・・・・
見通し 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期見通しとの比較)・・・・・・・・

上 昇	不 変	下 降

設問 4 - 4 原材料(仕入)価格について(原材料等を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期実績との比較)・・・・・・・・
見通し 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期実績との比較)・・・・・・・・
見通し 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期見通しとの比較)・・・・・・・・

上 昇	不 変	下 降

設問 4 - 5 資金繰りについて

実績 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期実績との比較)・・・・・・・・
見通し 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期実績との比較)・・・・・・・・
見通し 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期見通しとの比較)・・・・・・・・

改 善	不 変	悪 化

設問 4 - 6 労働時間について(パート等を含む)

実績 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期実績との比較)・・・・・・・・
見通し 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期実績との比較)・・・・・・・・
見通し 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期見通しとの比較)・・・・・・・・

増 加	不 変	減 少

設問 5

貴社において、当面の経営上の課題と考えているものを下の ～ の中から3つまで選び、番号を回答欄に記入してください。

合理化・省力化不足
設備・店舗等が老朽化または狭い
原材料・仕入製(商)品高
設備過剰
売上・受注の停滞・不振
資金繰り・金融難

求人・人材難
人件費高騰
在庫過大
販売価格の値下げ
競争の激化
生産・販売能力の不足

諸経費の増加
立地条件の悪化
その他()
特になし

--	--	--

発行

仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1

電話 022-214-8275

FAX 022-267-6292

E-mail kei008010@city.sendai.jp

URL <http://www.city.sendai.jp/keizaikyoku/>

(財)仙台市産業振興事業団

(仙台市中小企業支援センター)

〒980-6107 仙台市青葉区中央1-3-1 AER7階

電話 022-724-1122(代)

FAX 022-715-8205

E-mail shiencenter@siip.city.sendai.jp

URL <http://www.siip.city.sendai.jp/>